

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年 9 月27日

【中間会計期間】 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日

【会社名】 エネル・エスピーエー
(ENEL S.p.A.)

【代表者の役職氏名】 フラビオ・カッタネオ
(Flavio Cattaneo)
最高経営責任者兼ジェネラル・マネージャー
(Chief Executive Officer and General Manager)

【本店の所在の場所】 イタリア共和国 ローマ市
ヴィアレ レジーナ マルゲリータ 137
(Viale Regina Margherita 137, Rome, Italy)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 田 中 収

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 高 橋 将 希
同 膝 舘 朗 人
同 津 田 桃 佳
同 徳 永 大 誠
同 鬼 形 新
同 瀧 拓 也
同 中 島 庸 元

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1835

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注) 1. (イ)本書において記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ = 161.64円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した2024年9月2日の対顧客電信直物売買相場の仲値)の換算率により行われ、1円単位まで四捨五入されている。ユーロの計数の表示単位(百万ユーロ又は千ユーロ)が異なる場合、同じユーロの数値でも円換算額が異なる場合がある。

(ロ)本書におけるユーロの計数には、計数の合計値が総合計に合致するように、切上げ又は切捨てを行うことによる一定の調整をした上で、1ユーロ単位にしているものがある。しかしながら、日本円及び他の数値への換算に関してはかかる調整は行われてはいない。総合計が計数の算術的合計と必ずしも一致するとは限らない。

2. 本書において別段の記載がある場合を除き、「エネル」又は「当社」は、エネル・エスピーエーを指し、「エネルグループ」、「エネル・グループ」又は「当グループ」は、エネル・エスピーエー及びその連結子会社を指す。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2024年6月28日に提出した有価証券報告書に記載されたものを除き、当該半期中において、重要な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表で、2022年の財務データ及び2023年の財務データは、比較のために2024年上半期のデータとともに記載されている。

主要経営指標

	2024年 上半期 国際会計基準		2023年 上半期 国際会計基準		2022年 上半期 国際会計基準	
収益データ	(百万ユーロ)	(十億円)	(百万ユーロ)	(十億円)	(百万ユーロ)	(十億円)
収益	38,731	6,260	47,095	7,612	65,630	10,608
コモディティ契約から生じた純損益	(512)	(83)	(1,584)	(256)	1,409	228
売上総利益	12,862	2,079	9,676	1,564	8,203	1,326
営業利益	8,988	1,453	6,125	990	4,523	731
継続事業からの利益	4,925	796	3,012	487	2,583	418
親会社株主に帰属する利益	4,144	670	2,513	406	1,692	273
財務データ						
純投下資本	105,927	17,122	108,029	17,462	108,021	17,461
純金融負債	57,406	9,279	62,159	10,047	62,238	10,060
株主資本（少数株主持分を含む）	48,521	7,843	45,870	7,414	45,783	7,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,152	833	5,005	809	767	124
有形及び無形資産への資本支出	5,279	853	6,042	977	5,889	952
1株当たりのデータ	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)
当期末発行済株式1株当たりグループ純利益	0.40	65	0.24	39	0.16	26
当期末発行済株式1株当たりグループ株主資本	3.35	541	3.16	511	3.24	524
営業データ						
エネルの純発電量(TWh)	96.74		102.0		115.5	
エネルの配電網による送電量(TWh)	236.8		239.6		253.4	
エネルの電力販売量(TWh)	140.9		149.5		157.5	
エンドユーザーに対するガス販売量 (十億立方メートル)	4.1		5.0		6.1	
当期末従業員数(人)	60,118		65,569		67,124	

	2023年度 国際会計基準		2022年度 国際会計基準	
収益データ	(百万ユーロ)	(十億円)	(百万ユーロ)	(十億円)
収益	95,565	15,447	140,517	22,713
コモディティ契約から生じた純損益	(2,966)	(479)	2,365	382
売上総利益	20,255	3,274	19,918	3,220
営業利益	10,832	1,751	11,193	1,809
継続事業からの利益	4,638	750	5,154	833
親会社株主に帰属する純利益	3,438	556	1,682	272
財務データ				
純投下資本(12月31日現在)	105,272	17,016	102,743	16,607
純金融負債(12月31日現在)	60,163	9,725	60,663	9,806
株主資本(少数株主持分を含む)(12月31日現在)	45,109	7,291	42,080	6,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,620	2,363	8,649	1,398
有形及び無形資産への資本支出	12,714	2,055	14,347	2,319
1株当たりのデータ	(ユーロ)	(円)	(ユーロ)	(円)
1株当たりグループ純利益(12月31日現在)	0.32	52	0.15	24
1株当たりグループ株主資本(12月31日現在)	3.13	506	2.82	456
営業データ				
エネルの純発電量(TWh)	207.3		227.8	
エネルの配電網による送電量(TWh)	489.2		507.7	
エネルの電力販売量(TWh)	300.9		321.1	
エンドユーザーに対するガス販売量(十億立方メートル)	8.3		10.2	
当年度末従業員数(人)	61,055		65,124	

2【事業の内容】

エネルの組織モデル

エネル・グループの構造は、以下から構成される基盤により組織されている。

・国際事業ライン：

国際事業ラインは、当グループが事業を行う様々な地理的領域（イタリア、イベリア半島及び世界の他の地域（ROW））において、資産の管理及び開発、パフォーマンスの最適化並びに投下資本利益率について責任を負う。安全、保護及び環境に関する方針並びに規制を遵守し、かかる事業ラインは管理するプロセスの効率を最大化すること及び最善の国際的なプラクティスを適用し、EBITDA、キャッシュ・フロー及び収益に対する責任を各国と共有することも課されている。当グループは、投資委員会（注１）の取組みにも描かれているように、様々な事業ラインのプロジェクトの集中化した産業的ビジョンから利益を上げる。各プロジェクトは、その財務リターンのみでなく当グループレベルで利用可能な最善の技術に基づき評価されている。さらに、各事業ラインは、エネルギー移行及び気候変動問題におけるエネルのリーダーシップを導くことに貢献し、その適性分野において関連するリスク及び機会を管理する。以下は、各国際事業ラインの主な目的を簡単に要約したものである。

- ・ エネル・グリッド・アンド・イノバビリティ：電力供給サービスにつき高いレベルの信頼性と質を達成するための資源の最適配分を確保し、先進的な安全基準に関してパフォーマンスを最大限に発揮し、あらゆる相乗効果を十分に活用できる先端技術に基づくグリッドを開発する。また、イノベーションとサステナビリティのプロセスを促進し、調整させ、調整し、国際事業ラインと各国の活動をサポートする。
- ・ グローバル・エネルギー・アンド・コモディティ・マネジメント・アンド・チーフ・プライシング・オフィサー：ガスと燃料の供給及び火力発電と再生可能エネルギー発電のローカルディスパッチの最適化を通じて、当グループが事業を展開する市場における統合マージンを最大化するため、あらゆる商業的／市場的要因を考慮しながら、ヘッジ戦略とコモディティリスクへのエクスポージャーを積極的に管理することを通じて、当グループのマージンを最適化する。その一方で、商業的戦略の定義において、エネルX・グローバル・リテールをサポートする。
- ・ エネル・グリーン・パワー・アンド・サーマル・ジェネレーション：迅速かつ効果的なエネルギー移行のための指針を提供し、再生可能エネルギー発電施設のポートフォリオを拡大する。加えて、当グループが事業を展開する全ての国の顧客のニーズに応えるため、エネルギーミックスの脱炭素化を目指し、火力発電及び貯蔵資産の進化を管理する。また、安全、保護及び環境を規制する、適用される方針及び規制を遵守し、当グループの発電所の稼働及びメンテナンスを管理する。
- ・ エネルX・グローバル・リテール：商業戦略を定義し、エネルギー、製品及びサービス（電気モビリティを含む。）の顧客向け製品のレンジを管理し、安全、保護及び環境規制の遵守を確保し、顧客価値と業務効率を最大化し、また、グローバル・エネルギー・アンド・コモディティ・マネジメントでマージンの最適化をサポートする。

（注１）当グループの投資委員会は、事務管理、財務及び統制、イノバビリティ、法務、コーポレート、規制及び独占禁止法関連業務、グローバル・プロキュアメントの各責任者並びに地理的領域及び事業ラインの各責任者により構成されている。

・地域及び国：

地域及び国は、それぞれの地域において、公的機関及び規制当局との関係を管理し、また、配電や電力及びガスの販売を取り扱い、その一方で、スタッフ及びその他サービスサポートを事業ラインに提供することにも責任を負う。地域及び国はまた、それぞれ責任を有するエリアにおける脱炭素化の促進及び低炭素ビジネスモデルへのエネルギー移行の推進についても進めている。

以下の機能がエネルの事業活動を支えている。

・国際サービス機能：

国際サービス機能は、当グループレベルで情報及び通信技術活動、プロキュアメントの管理、グローバル顧客関係の活動の管理、施設管理並びにこれらに関連する一般サービスについて責任を負う。国際サービス機能はまた、とりわけエネルギー移行及び気候変動への取組みに向けた実現技術の開発を支援するためのサプライチェーンの管理及びデジタルソリューションの開発において、持続可能な開発目標の達成を可能とする施策を責任をもって採用することについても重点的に取り組む。

・ホールディング・カンパニー・スタッフ機能：

ホールディング・カンパニー・スタッフ機能は、当グループレベルでガバナンス・プロセス（事務管理、財務及び統制、人事及び組織、渉外、監査、法務、コーポレート、規制及び独占禁止法関連業務、セキュリティ、CEOオフィス及び戦略等）の管理について責任を負う。より具体的には、CEOオフィス及び戦略部門はまた、気候変動への取組みにおいて重要な活動であるエネルギーミックスの脱炭素化及びエネルギー需要の電力化の促進をとりわけ目指して、戦略、長期計画及び当グループの戦略的目標を定義し、これに関連する意思決定を導き、内部のステークホルダーと当グループの戦略的ポジショニングとの整合性を確保することについても責任を負う。

規制及び料金問題

既存の規制枠組みに関する詳細については、2023年度の有価証券報告書を参照のこと。

ヨーロッパの規制枠組み

電力市場設計

2024年5月、理事会は、欧州連合における電力市場の設計（電力市場設計）の改正について最終合意を採択した。具体的には、この改正は、規則第2019/943号（電気規則）及び指令第2019/944号（電力指令）を改正するものであり、電力購入契約（PPA）及び双方向差金決済取引（双方向CfD）等の電力価格を固定化する長期契約の締結、並びに非化石柔軟性ソリューションの促進、再生可能エネルギーによる発電割合の増加（脱炭素化）、エネルギー供給の安定性及びシステムの柔軟性へのインセンティブについて規定している。また、この改正は、投資、営業費用及び先行投資を考慮した配電システム運営会社（DSO）の報酬体系を規定している。さらに、この改正により、顧客は固定期間・固定価格の契約を締結し、エネルギーを共有することが可能となり（エネルギー・シェアリング・コミュニティ）、一方で、供給業者は適切なヘッジ戦略の実施が求められる。また、この改正は、各加盟国におけるラストリゾートシステムの供給業者や、電力供給停止から脆弱な顧客を保護することについて規定するとともに、緊急価格危機時の電力料金への更なる公的介入を承認している。

ガス・パッケージ及び水素

2024年5月、理事会は、欧州連合における水素等の脱炭素ガスの利用を促進する一連の措置及びイニシアチブを規定した改正について、最終合意を採択した。

建物のエネルギー効率

2024年上半期において、欧州機関は、建物のエネルギー性能に関する指令（EU指令第2024/1275号）の再改定版を採択した。この指令は、2050年までにEUの建物ストックの脱炭素化を達成することを目標として、今後数十年間の間にEUの建物ストックのグリーン化を目指すものである。また、この指令は、輸送の脱炭素化及び分散型再生可能発電の拡大を支援するための新たな措置も導入している。この新たな措置には、建物内の自家用充電インフラの整備義務の強化、新築及び既存の建物へのソーラー・ルーフの段階的な導入義務、建物の効率性とエネルギー改修を向上する要件、化石燃料ベースに対する補助金の禁止及び建物のスマート化とデジタル化の促進が含まれる。電化は、この指令のこれら及びその他の規定の実施において重要な役割を果たすことが見込まれる。加盟国は、今後2年間でこの指令を国内法に置き換え、国内の建物改修計画を策定する予定である。

ネットゼロ産業法（NZIA）

2024年5月28日、理事会は、二元的移行を支援しつつ競争力を高めるため、米国のインフレ削減法（IRA）へのEUの対応策であるNZIAを導入することに関して、欧州議会との合意を承認した。この規則は、EUの輸入への過度な依存度を下げたための明確な欧州の枠組みを規定し、また、とりわけソーラーパネル、バッテリー及びエレクトロライザーといった気候中立を達成するために重要なテクノロジー、又は太陽電池や風力タービンブレードといった、かかるテクノロジーの主要部品の生産を拡大させるため、かかるテクノロジーの生産に関する規制枠組みを簡素化することを目指している。

人工知能法

市民の権利を脅かす特定の人工知能（AI）アプリケーションを禁止し、リスクに基づいて様々な種類のAIを分類する新たな規則が承認された。リスクが最小限のAIシステムには、透明性の義務が課され、一方で、リスクが高いシステムは、認可はされるものの、欧州市場へアクセスするための一連の要件及び義務が課される。この規則は、革新的なAIシステムの開発、テスト及び検証のための制御可能な環境を創造するAIのサンドボックスについて規定している。

REMIT

2024年5月7日、卸売エネルギー市場の監視及びインサイダー取引や市場操作等の不正行為の禁止に関する規則の改正が施行された。金融市場とエネルギー市場の間の相互関係がますます緊密になっているため、新しい法律は金融市場法に沿った規制枠組みを構築している。この指令は、（価格に影響を与える）全ての内部情報を開示しなければならないことを規定し、また「内部情報」の定義を拡大している。

EMIR

2024年4月29日、新EMIRが施行され、店頭（OTC）デリバティブ市場のシステミック・リスクを低減し、その透明性を向上させるために、デリバティブ契約のカウンターパーティに対して特定の義務が導入された。これらの義務は、カウンターパーティの性質、すなわち、ノン・フィナンシャル・カウンターパーティ（エネル・グループに属する企業等のNFC）であるか、又はフィナンシャル・カウンターパーティ（FC）であるかによって異なる。

強制労働の禁止

強制労働により生産された製品をEU市場に流通させることはできず、また域内から第三国へ輸出できないことを規定した新たな規則について合意に達した。

欧州戦略技術プラットフォーム（STEP）

規則第2024/1160号（STEP）が官報において公表された。この規制は、EUの資金を強化し、活用し、欧州連合における先端、デジタル、クリーン及びバイオテクノロジーへの投資、並びにかかるテクノロジーを経済に導入できる人材への投資に直接投入することを目指している。以下の条件、すなわち（a）単一市場に対し大きな経済的可能性をもたらす革新的かつ最先端の要素を提供すること、又は（b）欧州連合の戦略的依存関係の低減や防止に貢献するもののうち少なくとも1つを満たせば、そのテクノロジーは重要であるとみなされる。STEPはまた、バリューチェーンの強化を目的とした投資を支援し、それによってEUの戦略的依存関係を低減し、欧州の主権及び経済安全保障を強化し、これらの戦略的部門における労働力及びスキルの不足に対処する。

モビリティ

2024年5月、官報において、自家用充電インフラの設置目標を定めたエネルギー性能に関する欧州指令（EPBD）及び新規登録車両の排気ガス排出量の削減に関するEuro 7 規則が公表された。

2024年6月、新たな規則が公表された。この規則は、新車の大型自動車の二酸化炭素基準を改訂し、2040年に向けた二酸化炭素の排出量目標を強化し、規制対象車両の適用範囲をコーチ、トラック及びトレーラーに拡大し、市バスのゼロ・エミッション義務化を導入している。

企業持続可能性デューデリジェンス指令（CS3D）

理事会は、単一市場で事業を行う企業が、人権及び環境への悪影響の特定、防止、軽減及び説明を行い、またそのために適切なガバナンス・管理システム及び措置を導入することにより、その事業及びバリューチェーン全体において人権と環境を尊重することに寄与することを促進する枠組みを規定する指令案を承認した。

新国家補助規則

持続可能な成長のための経済開発に対する支払能力及び投資に関するCOVID-19国家補助暫定枠組み（COVID-19暫定枠組み）は、2023年12月31日に失効した。同日は、2022年に開始された段階的期間の最終日に当たる。我々は、恵まれない地域であっても雇用を促進することを目的とした国の施策のために補助を支出することに当該暫定枠組みの下で取り組んでいる。

2023年11月20日、欧州委員会は、危機・移行暫定枠組み（TCTF）の幾つかの条項を2024年6月30日までと6ヶ月間延長した。特に、冬の暖房期間をカバーするために、加盟国による限られた量の補助の付与（第2.1項）及びエネルギー価格の高騰を補償するための補助上限額の引き上げ（第2.4項）の段階的廃止を先送りした。TCTFのその他の条項のうち、国家保証又は補助金付き貸付の形式による流動性支援、及び電力消費削減を支援することを目的とした措置は影響を受けず、2023年12月31日に失効した。グリーン移行を加速し、燃料への依存を低減させることを目的とした条項は、依然として2025年12月31日まで有効である。

2024年4月4日、欧州委員会は、加盟国が、国家復興・レジリエンス計画（NRRP）に含まれることになる措置を、EU国家補助規則に沿って策定することを支援するために、国家補助のガイディング・テンプレートの更新版を公表した。

2024年5月31日、欧州委員会は、地域国家補助ガイドライン（RAG）を改正し、加盟国が、欧州戦略技術プラットフォーム（STEP）の対象となる投資プロジェクトに対し、より多額の地域補助を付与することを認めた。特に、欧州連合の機能に関する条約（TFEU）の「a」地域（第107条第3項第a号に規定する地域）において最大10パーセントポイント、TFEUの「c」地域（第107条第3項第c号に規定する地域）において最大5パーセントポイント、補助強度が引き上げられた。STEPは、EUのグリーン移行及びデジタル移行、並びに欧州の戦略的主権に関連した重要なテクノロジーの開発及び生産を支援することを目的としている。

国家補助の事例

2023年12月21日、欧州委員会は、EU国家補助規則の下で、合計容量が9 GW/71GWh超の電力貯蔵システムの建設及び運転を支援する17.7十億ユーロのイタリアのスキームを承認した。このスキームは、2033年12月31日まで実施される。

2024年1月31日、欧州委員会は、メタン及びその他の化石燃料を再生可能な水素に置き換えることを可能にする投資を支援する550百万ユーロのイタリアのスキームを承認した。これにより、工業プロセスにおいて電化や大幅に向上したエネルギー効率と組み合わせることができるようになった。

2024年3月8日、欧州委員会は、ネットゼロ・エミッション経済への移行を促進するために必要な設備、基幹部品及び重要原材料の生産への投資を支援する1.1十億ユーロのイタリアのスキームを承認した。

2024年5月14日、欧州委員会は、バッテリー、ソーラーパネル、風力タービン、ヒートポンプ、エレクトロライザー、炭素回収及び貯蔵設備、並びに当該設備の生産に直接投入されるものとして主に設計・使用される基幹部品、又はその生産に必要な関連した重要原材料を生産する企業を対象に、アストゥリアス州の戦略的部門への投資を支援する120百万ユーロのスペインのスキームを承認した。

2024年6月4日、欧州委員会は、合計4590MWの新規再生可能エネルギー発電設備容量の生産を支援するイタリアのスキームを承認した。この措置は2028年12月31日まで有効であり、エンドユーザーの電力料金に課される賦課金により資金調達する。このスキームは、地熱エネルギー、洋上風力エネルギー、熱力学的太陽光エネルギー、浮体式太陽光エネルギー、潮力エネルギー、波動エネルギー及びその他の海洋エネルギー、並びにバイオガス・バイオマス等の革新的で未成熟な技術を活用し、新しい発電所の建設を支援するものである。このスキーム下において、この補助は、生産されグリッドに投入される電力1 kWh当たりの双方向差金決済取引の形をとり、当該発電所の耐用年数に相当する期間支払われる。

事業ライン別の規制枠組み

火力発電及び取引

イタリア

発電及び卸売市場

容量報酬の仕組み

エネル・プロデュツィオーネ・エスピーエーは、(i) 2022年及び2023年からの供給に向け2019年に、(ii) 2024年からの供給に向け2022年にそれぞれ開催されたオークションにおいて、発電容量の報酬に関する契約を落札した。

2024年5月9日、環境・エネルギー安全保障省(MASE)は、2024年7月25日に開催される2025年度供給に関するオークション及び2024年11月から2025年2月の間に開催される2026・2027・2028年度供給に関するオークションについて、発電容量の利用可能性に応じた報酬制度を管理する規則を承認する法令を発表した。エネルギー、ネットワーク及び環境規制当局(ARERA)は、これらのオークションで有効である技術的・財務的パラメータ、特に新規容量と既存容量の最大プレミアム及び行使価格計算方法を規定した決議第199/2024/R/eeI号を発表した。

この新たな規制はまた、事業者の要請に応じ、2022年、2023年及び2024年からの供給に向けて2019年及び2022年に既に開催されたオークションにおいて割り当てられた新規容量の複数年契約に適用される規定を含んでいる。

イベリア半島

小口エネルギー消費者向けの任意価格決定のための計算方法、それらの契約に関する法制度、小口エネルギー消費者向けの任意価格の先物シグナルへの連動、及び任意価格のボラティリティの軽減を策定する、3月28日付け法令第216/2014号を修正した6月13日付け法令第446/2023号

2023年6月14日、法令第446/2023号が公表された。これは、2024年1月1日から施行される小口消費者向けの任意価格の計算方法を修正するものであり、最も関連する側面は以下のとおりである。

- ・ 小口消費者向けの任意価格(PVPC)は、供給契約電力が10kW以下の居住消費者及び零細企業に対し適用される。
- ・ エネルギーコストの一部は、OMIPの先物商品のバスケットを組み込み、先物市場に連動し、2024年に25%、2025年に40%、2026年に55%のウェイトで段階的に導入される。残りはスポット価格により決定される。先物市場分は、月間商品(10%)、四半期商品(36%)、年間商品(54%)に分けられる。参照市場供給者がこれらのオークションに参加する場合、省令は、これらの割合を修正し、法令第17/2021号で定められたインフラマージン、出力調整可能なエネルギー及び非排出エネルギーオークションから生じる価格への言及を組み込むことができる。
- ・ 参照供給者には、法令第6/2022号に基づき発生した金額の回収のための追加支払金とともに、PVPCの一部として、対応する命令において毎年制定される社会福祉料金スキームの資金調達費用が払い戻される。

この法令はまた、非半島地域における発電の一定の規制側面も修正している。

世界の他の地域

ラテンアメリカ

チリ

法律第21.667号 料金の安定化を規定する特定の規則の改訂

2024年4月30日、以下の効力を持つ4つの関連条文が含まれる法律第21.667号が公布された。

- ・ 価格規制の対象となる顧客の料金は、エネルギー価格の実質コストに徐々に戻るため、供給会社は追加の債務を累積させない。
- ・ 供給会社は、法律第21.185号及び法律第21.472号又はPEC及びMPCの安定化メカニズムに基づき発生した残高を回収する。
- ・ MPCファンドは5.5十億ドル増額され、そのうち追加の3.7十億ドルに30%の保証が付される。これらの残高は、2035年12月31日までに回復しなければならない。

- ・最も脆弱なユーザーは、電力補助金の創設により保護される。

しかし、月間消費量が350kWh/月を超える顧客は、2024年上半年期に対応するノードの平均価格を定める法令の公布により開始するエネルギー及び容量の実質価格に加え、PEC及びMPCの下で累積された債務を消滅させることができる追加料金（MPCチャージ）を支払う。一方、消費量が350kWh/月以下の顧客は、2024年下半年期に対応する法令の公布により開始するエネルギー及び容量の実質価格を支払う。2025年上半年期の法令の公布から、それらにMPCチャージが加算される。

エネル・グリーン・パワー

イベリア半島

2024年上半年期において、新たな法律又は既存の法律の大幅な改正は可決されなかった。

2023年は、再生可能エネルギー発電に関する重要な措置を含む法令第8/2023号の発案で終了した。2024年上半年期には、これらの措置の効力が監視され、議会は法令を法案として承認することを決定した。これは、法令第8/2023号が施行されていることを意味するが、議会及び上院により法律としての可決のための法案に変換する手続が開始されており、これにより法律を改良又は完成させるための改正が導入される可能性がある。

2023年12月21日、命令第TED/1375/2023号が公布された。同命令により、2025年から2030年の期間に関する送電網の計画プロセスが開始した。かかるプロセスは約2年間続くが、発電業者は、揚水発電プロジェクト、再生可能エネルギー発電施設、蓄電池等を開発するために必要なグリッド・インフラに関する提案を2024年3月31日までに提出するのみでよい。

年内にシステム運営会社、国家市場競争委員会及びエネルギー移行省が分析を行い、報告書を発行する。2024年後半又は2025年初頭に、この計画の当初草案が発行され、その後、公聴会が開催される予定である。

世界の他の地域

北米

米国

輸入太陽光設備に対する米国関税

2022年2月、バイデン政権は、輸入太陽光パネルに適用される関税を延長する決定を公表した。この決定により、関税の徴収がさらに4年間延長される一方、年間税率はごくわずかに引き下げられる（輸入太陽光パネルに対する関税は毎年0.25%ずつ引き下げられる。）。

2022年インフレ削減法

2022年8月16日、バイデン大統領は、新たなクリーン・エネルギー技術プロジェクト、再生可能エネルギー発電、交通システムの電気化及び気候変動に配慮した農業を支援するため、今後10年間で約415十億ドルを補助金、税額控除及び投資の形で確保するインフレ削減法（IRA）に署名した。

2024年上半年期において、米国財務省は、現行賃金及び実習要件が満たされれば、2023年1月29日より前に建設を開始した容量1MW超の再生可能エネルギー発電所の税額控除の基準額を5倍に増やすことができると発表した。プロジェクト労働協約に基づく契約は、当該要件を満たすものとみなされる。

カナダ

クリーン・エネルギー投資税額控除（ITC）は、政府が発行した2024年度連邦予算に含まれている。2024年6月21日、予算及びITCが法律により制定された。したがって、2023年3月28日以降に行われた投資は、2034年12月31日までITCの対象となる。2023年3月28日から2033年12月31日までのITCは30%、2034年1月1日から2034年12月31日までのITCの割合は15%である。現行賃金及び実習要件を満たさない場合、ITCは10%減額される。国内部品調達要件はない。

アフリカ、アジア及びオセアニア

南アフリカ

南アフリカ大統領は、「電力規制改正法案」を承認した。この法律は、南アフリカの規制枠組みに重要な変更をもたらし、送電、システム及び市場運営に責任を負う独立機関の設置を通じて開かれた競争力のある電力市場を創出する。この法律はまた、国有公益企業の様々な事業体への分離（発電業務、送電業務及び配電業務別に分割）、民間オフテイク市場における独立発電事業者の役割の拡大並びに卸売電力市場の創設を規定している。これらの変更は、5年間の移行期間を経て完全に有効となる。新たな法律のおかげで、エネル・グリーン・パワーは、商業顧客及び産業顧客と電力販売のための直接契約（送配電の有無を問わない。）を締結し、開かれた市場プラットフォームで電力を取引できるようになる。

モロッコ

モロッコの規制当局は、2024年3月1日から2027年2月28日まで有効な送電網へのアクセス及び使用の新料金を公表した。国内送電網の利用料金は、従来の料金が8ディルハム・セント/kWhであったのに対し、2024年は6.39ディルハム・セント/kWh（約0.59ユーロ/kWh）に設定されている。2024年のシステムサービス料金は6.35ディルハム・セント/kWhに設定されており、これは従来の12ディルハム・セント/kWhにとって代わるものである。両方の料金は、インフレ率に応じて毎年調整される。したがって、エネルのプロジェクトは、送電網へのアクセス及びシステムサービスについて、これまでよりも有利な料金を享受する。規制当局が提案した当初の比較では、2023年と比較して平均約38%の料金コスト削減が見込まれていた。

エネル・グリッド

イタリア

料金規制に関して、決議第163/2023/R/com号及び決議第497/2023/R/com号により、2024年から2031年の期間の支出及びサービス目的（ROSS）による規制の新基準が定められた。

決議第556/2023/R/com号は2024年のWACCを6%に更新した一方、決議第616/2023/R/eel号は、TIT - 送電及び配電サービスの履行に関する規定、TIME - 計測サービスの履行に関する規定並びにTIC - 計測サービスの履行に関する経済条件、の新たな統合文書を承認した。

配電料金及び計測料金については、エネルギー、ネットワーク及び環境規制当局（ARERA）は、2023年の確定参照料金（決議第77/2024/R/eel号）及び2024年の暫定的参照料金（決議第206/2024/R/eel号）を承認した。

サービスの質に関して、ARERAは、決議第617/2023/R/eel号（関連する付属書TIQC及びTIQDを含む。）並びに決議第614/2023/R/eel号により、2024年1月1日から発効する技術的及び商業的サービスの質及びネットワークの強靱化に関する出力ベースのインセンティブ規制を更新した。

イベリア半島

2024年の電力料金

2月14日、2月9日付け命令第TED/113/2024号が公表され、電力システム料金及び2024年の電力システムの様々な規制コストが定められた。同命令は、2024年2月15日付けで発効した。これにより、料金は2023年1月1日から既に有効となっているものと同水準に維持され、2023年1月1日時点で有効な価格と比較して容量あたりの支払が13%減少し、法令第376/2022号第19条に従い認定された再生可能水素発電設備は費用の支払を免除されることが規定される。

2024年の天然ガス料金

2023年12月29日、エネルギー政策及び鉱山局の2023年12月28日付け決議が公表された。これは、2024年1月1日から適用される天然ガスのラストリゾートの料金（TUR）を定めたもので、TUR 1、TUR 2及びTUR 3についてそれぞれ約6.5%、約7.9%及び約8.5%（税抜き）引き上げる。10月18日付け法令第18/2022号により導入された住宅所有者組合に適用されるTURは、4.8%から6.8%までの間（税抜き）で引き上げられた。法令第8/2023号は、2024年1月1日から2024年3月31日まで、ガスに対するVATを5%から10%に引き上げることを定めた。

世界の他の地域

ラテンアメリカ

アルゼンチン

2024年6月1日、ENRE決議第334/2024号が公表され、同日から有効となる料金が承認された。これらには、電力価格の安定化と、SE決議第92/2024号で設定された新しい輸送料金が反映されている。しかし、同決議にはVAD（配電付加価値合計）(2)の変更は反映されておらず、ENRE決議第101/2024号第8条に定められたVAD更新メカニズムも言及されていない。同決議はまた、SE決議第90/2024号で定められた、第2バンドの顧客については350kWh/月の消費から、第3バンドの顧客については250kWh/月の消費から始まる追加料金の適用に関する新基準を実施する。

同決議は、以下の事項を定める。

- ・ティア1の居住ユーザー（3）は、平均20%の引上げとなる。
- ・ティア2の居住ユーザーは、平均93%の引上げとなる。
- ・ティア3のユーザーは、平均130%の引上げとなる。

2024年5月28日、法令第PEN465/2024号は、国の管轄下にあるエネルギー補助金制度（ガス及び電力）の再編を定めた。このプロセスは、補助金を利用してエネルギーの実質コストを確実にユーザーへ移転し、エネルギー効率を促進し、脆弱なユーザーのために不可欠なエネルギーへのアクセスを確保することにより、段階的で、秩序ある予測可能な移行を確実にすることを企図している。

- (2) VADは、ユーザーが利用可能なグリッドの限界費用又は経済費用に、グリッドの運営費用及びメンテナンス費用並びにマーケティング費用を加えた配電費用自体を表す。
- (3) 居住ユーザーは、所得階層に基づき3つのティアに分けられる。特に、ティア1は高所得ユーザー、ティア2は低所得ユーザー、ティア3は中間所得ユーザーで構成される。

ブラジル

エネル・ディストリビューション・セアラの料金改定は2023年4月に、エネル・ディストリビューション・サンパウロの料金改定は2023年7月に承認された一方、エネル・ディストリビューション・リオデジャネイロの料金改定は2024年3月に承認された。

会社名	料金調整日	平均料金改定率	
		高電圧	低電圧
エネル・ディストリビューション・リオデジャネイロ	2024年3月	+4.97%	+3.00%
エネル・ディストリビューション・セアラ	2023年4月	-3.77%	+5.51%
エネル・ディストリビューション・サンパウロ	2023年7月	-6.10%	-0.97%

エンドユーザー市場

イタリア

価格保護の撤廃

電力部門における規制価格の撤廃プロセスを規定する現行の規制枠組み（法律第124/2017号 競争法（NRRPを実施する法令第152/2021号（法律第233/2021号により承認された。）による直近の改正を含む。））は、以下の日付以降の保護強化サービスの撤廃を規定している。

- ・ 小規模事業者は2021年1月1日から
- ・ 零細企業及び15kW未満の非居住顧客は2023年4月1日から
- ・ 非脆弱な居住顧客は2024年7月1日から

自由市場の供給業者を未選択の顧客は、入札において事業権を付与された事業者が提供する特定のラストリゾートサービス（以下「段階的セーフガードサービス」という。）を利用できる。小規模事業者向け段階的セーフガードサービスは、2024年6月30日までの期間の第1回オークション及び2024年7月1日から2027年3月31日までの期間の第2回オークションで落札された（ARERA決議第119/2024/R/eel号）。零細企業及び非脆弱な居住顧客向け段階的セーフガードサービスも、2027年3月31日まで利用可能である。当該期間の終了時においても段階的保護の下で提供されている供給は、同じ事業者による経済的に最も有利な自由市場での供給に切り換えられる。小規模事業者向けオークションにおいては、エネル・エネルギアは、ミラノ県及びミラノ市を含むイタリア北部の4つの地域を落札した。

非脆弱な居住顧客に関しては、エネル・エネルギアはイタリア中部及び北部の7つの地域を落札したが、これにはミラノ県及びミラノ市並びにローマ市への供給も含まれている。

エネルギー、ネットワーク及び環境規制当局（ARERA）が入札による「脆弱性対応サービス」の割当てを通じて、当該サービスから顧客が脱するための方法を定めるまで、脆弱な居住顧客は、引き続き現在の事業者により保護強化サービスを受給する。

ガス分野に関しては、価格保護の撤廃は2024年1月1日に施行され、自由市場での供給を未選択の非脆弱な及びコンドミニウムは、ARERAが制定する規則に従い自由市場に移行した。脆弱と判定された顧客は、引き続きARERAの指定する経済条件及び契約条件に基づき、脆弱性保護サービスを受給する。

3【関係会社の状況】

2024年6月28日に提出した有価証券報告書並びに本書「第一部 - 第2 - 2 事業の内容」及び「第一部 - 第6 - 2 その他 - (1) 2024年6月30日後の状況」に記載されたものを除き、当該半期中において、重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2024年6月30日現在のエネル・グループの従業員数は60,118人（2023年12月31日現在は61,055人）であった。以下の表は性別及び事業部門別の従業員数を示している。

従業員数

		2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在	変動	
従業員	人数	60,118	61,055	(937)	-1.5%
- 男性	人数	46,827	47,202	(375)	-0.8%
	%	77.9	77.3	0.6	-
- 女性	人数	13,291	13,853	(562)	-4.1%
	%	22.1	22.7	(0.6)	-

第1セグメント（事業部門）別従業員数

		2024年 6月30日現在	2024年 6月30日現在 合計（%）	2023年 12月31日現在	2023年 12月31日現在 合計（%）
火力発電及び取引	人数	5,379	8.9%	5,725	9.3%
エネル・グリーン・パワー	人数	8,483	14.1%	8,891	14.6%
エネル・グリッド	人数	30,963	51.5%	30,946	50.7%
エンドユーザー市場	人数	8,362	13.9%	8,926	14.6%
ホールディング及びサービス	人数	6,931	11.56%	6,567	10.8%
合計	人数	60,118	100.0%	61,055	100.0%

2024年1月から6月期において、当グループの従業員数は、937人減少した。かかる減少は、主にエネル・ディストリビューション・ペルー・エスエーエー、エネル・ジェネレーション・ペルー・エスエーエー及びエネル・ペルー・エスエーシーの処分（合計1,050人の削減）を反映している。この特別活動を差し引くと、2023年12月から2024年6月における新規雇用と退職のバランスは113人のプラスで、主にイタリア及びブラジルの送電網事業のための従業員及び技術スタッフの雇用に起因する。

従業員数の変動

2023年12月31日現在		61,055
雇用	人数	1,991
退職	人数	1,878
連結範囲の変更	人数	(1,050)
2024年 6 月30日現在		60,118

従業員の変動の内訳

上半期					
		2024年	2023年	変動	
雇用割合	%	3.3	4.0	-0.7	-
離職割合	%	3.1	2.6	0.5	-

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2024年6月28日に提出した有価証券報告書、本書「第一部 - 第6 - 2 その他 - (1) 2024年6月30日後の状況」及び以下に記載されたものを除き、当該半期中において、重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2024年1月1日から2024年6月30日までの期間中、以下の記載に含まれる事項を除き、事業等のリスクについて新たに重要な事実は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、以下の記載のうち、将来の事象に関する事項は、本書提出日現在において経営陣が判断したものである。

エネル・グループのリスク・ガバナンス・モデル

産業活動及び商業活動を行う上で、エネル・グループは、効果的に監視、管理及び軽減されなければ、業績及び財政状況に影響を与える可能性のあるリスクに晒されている。

この点に関して、エネルの内部統制及びリスク管理システム（ICRMS）の構造に沿って、当グループは、以下に説明する複数の「柱」に基づき、リスク管理モデルを採用しており、また、その管理を可能にするグループのリスクの統一分類法（「リスク・カタログ」）及び有機的表現を採用している。より詳細な議論については、2023年12月31日時点の統合年次報告書を参照のこと。

リスク・ガバナンスの「柱」

エネルは、特定された各リスク・カタログに対するコントロールの管理、監視、統制及び報告を通して実世界で実現されているリスク・ガバナンスのための参照フレームワークを採用している。

当グループのリスク・ガバナンス・モデルは、国内及び国際的なリスク管理のベストプラクティスに沿っており、以下の柱に基づいている。

- ・ 防衛線
- ・ 当グループのリスク委員会
- ・ 地域リスク委員会の統合システム及び広域システム
- ・ リスク・アベタイト・フレームワーク（RAF）
- ・ リスク方針
- ・ 報告
- ・ エネル・グループのリスクランドスケープ® このシステムは、当グループの様々な地理的領域及び事業ラインからもたらされる情報を、当グループのリスク・カタログの定義に従って分類し、収集及び整理する。

2024年5月31日現在、エネル・グループは約300のリスクを監視しており、そのうち13のリスクはトップリスク（発生確率が平均を上回っており、潜在的な財務的影響が大きい）として特定された。

計画期間中に特定され検討されたトップリスクは、コンプライアンス・リスク（7件）、戦略的リスク（4件）及び2件の事業リスクに集中していることが分かった。コンプライアンス・リスクは主に、ブラジル（4件、主に税務リスク）、イタリア（1件）、スペイン（1件）及び米国（1件）における法務リスクに集中している。

当グループのリスク・カタログ

エネルは、グループレベル並びにリスク管理及びモニタリングプロセスに関与するコーポレート・ユニットの基準となるリスク・カタログを採用している。共通言語の採用により、グループ内のリスクのマッピング及び包括的な表現が容易となり、グループのプロセスに影響を与えるリスク及びその管理に関わる組織単位のリスクの主要な種類を特定することが可能になる。

リスク・カタログは、リスクの種類を以下に示される戦略リスク、財務及び事業リスク、（非）コンプライアンス・リスク・ガバナンス及び文化に関連するリスク並びにデジタル・テクノロジーを含むマクロカテゴリーに分類される。

立法及び規制の展開

当グループは、規制市場において業務を行っている。様々なシステムの運用規則、並びにそれらを特徴付ける規定及び義務の変更は、業務及び業績に影響を及ぼす。

そのため、当グループは、立法及び規制に関する動向を緊密に監視し、これらの事項の展開に関連するリスクを管理するために、現地のガバナンス機関及び規制機関との関係の強化に努め、立法及び規制枠組みにおける不安定さの原因に対処しこれを解消していく上で透明、協力的かつ積極的なアプローチを採用している。

気候変動

気候変動及びエネルギー移行は、当グループの活動に対して様々に影響する。

当グループは、戦略計画及び産業計画並びに投資及び特別な企業活動の評価を支援するため、短期・中期・長期のエネルギーシナリオ、金融シナリオ及びマクロ経済シナリオを策定している。これらのシナリオにおける気候変動の役割はますます重要性を増しており、エネルギー転換に関連する現象（例えば、技術や市場の発展に関連するもの）及び急性か慢性かを問わない物理現象（例えば、特に激しい物理現象や気温又は降雨パターンの構造的変化の影響）の観点から分析可能な影響を生み出す。シナリオは、いわゆる「物理シナリオ」を定義する気候予測と、「移行シナリオ」を特徴づける仮定との間の整合性を確保する、全体的なフレームワークに従って策定される。

シナリオ現象を産業的意思決定及び戦略的意思決定に役立つ情報に変換するプロセスは、以下の5つのステップにまとめることができる。

- ・事業に関連する傾向及び現象の特定
- ・気候 / 移行シナリオ及び業務変数間のリンク関数の開発
- ・リスク及び機会の特定
- ・影響の計算
- ・戦略的行動の策定及び実施

このプロセスは、シナリオ変数とリスク及び機会の種類との主な関係を明確に特定し、報告基準の発展と整合性を保ちながら、それらを管理する軽減措置及び適応措置からなる戦略的業務アプローチを特定している。

気候変動に関連するリスク及び機会の正確な特定及び管理を促進するために、これらのリスク及び機会を評価するための共通ガイドラインを記載したグループの方針が2021年に発行された。

物理現象と同様に、当グループはまた、潜在的リスクを軽減し、エネルギー移行によって生まれる機会を利用するためのエネルギー移行に向けたイニシアチブを実施している。ESG要素を組み込んだ産業戦略及び財務戦略により、持続可能性及び革新性によって形成された統合的アプローチが、長期的な共有価値の創造を可能にしている。

金利リスク

当グループは、金利水準の変動により純金融費用又は公正価値で測定される資産及び負債に予期せぬ変化が生じる可能性があるというリスクに晒されている。

金利リスクへのエクスポージャーは主に新たな債務の財務条件の変更可能性及び変動利付債券の利率に関するキャッシュ・フローの変動可能性から発生する。

金利リスク管理方針は、当グループの金融負債のポートフォリオの最適化及び店頭（OTC）デリバティブの利用によって金融費用及びそのボラティリティを抑制することを目指している。

以下の表は、当グループが実施した感応度分析の結果を報告したものである。これは、金利水準が変化し、その他の全ての変数が等しいという場合に、デリバティブ契約によりヘッジされない長期変動金利債務の額面金額に関連する金融費用及び金融デリバティブの公正価値の変動が損益及び株主資本に与える潜在的な影響を測定するものである。

百万ユーロ

	ベース・ポイント	2024年 上半期 損益に 対する 税引前影響		2023年 上半期 損益に 対する 税引前影響		2024年 6月30日現在 株主資本に 対する 税引前影響		2023年 12月31日現在 株主資本に 対する 税引前影響	
		増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	減少
		(ベース・ポイント)	(ベース・ポイント)	(ベース・ポイント)	(ベース・ポイント)	(ベース・ポイント)	(ベース・ポイント)	(ベース・ポイント)	(ベース・ポイント)
ヘッジ後の長期変動金利債務 の想定元本に係る金融費用の 増減	25	30	(30)	32	(32)				
非ヘッジ手段に分類されるデ リバティブの公正価値の変動	25	32	(32)	24	(24)				
ヘッジ手段として指定された デリバティブの公正価値の変 動									
キャッシュ・フロー・ヘッジ	25	-	-	-	-	13	(13)	26	(26)
公正価値ヘッジ	25	(5)	5	(7)	7				

商品リスク

エネル・グループは、エネルギー商品及びその他の原材料の価格変動が大きくなること（価格リスク）並びに需要不足又は
 入手不能になること（数量リスク）の両方により、エネルギー商品の取引で損失を被るリスクに晒されている。

2024年、エネルギー商品及びその他の原材料の価格は、地政学的緊張の影響を受けていた時期を経て徐々に下落したもの
 の、パンデミック以前の価格より高い水準で推移している。2024年上半期にエネルが記録したリスクレベルは、早期契約によ
 る供給、事業及び供給ルートの地理的多様化を含むマージン安定化戦略により、エネルギー商品に関して設定された限度を下
 回った。最後に、契約条項の弾力性及び代理ヘッジ手法等、グローバルかつローカルな戦略の採用により、非常にダイナミッ
 クな市場環境においても結果を最適化することが可能となった。

通貨リスク

当グループの地理的多様性、債券発行及び商品取引の国際市場の利用を考慮すると、当グループの企業は、表示通貨とその
 他の通貨との間の為替相場の変動により、財務書類における業績及び財務状態全体に想定外の変動が生じるリスクに晒されて
 いる。

エネルの現在の構成を考えると、通貨リスクへのエクスポージャーは主に米ドルに連動している。

通貨リスク管理方針は、当グループの会社の換算リスク以外のエクスポージャーを体系的にヘッジする方法に基づいてい
 る。具体的な運用プロセス及び適切なヘッジ戦略は、OTC市場における金融デリバティブを利用しており、これは、財務に対す
 る潜在的な悪影響を限定すると同時に、運用ポートフォリオのキャッシュ・フロー管理を最適化することを可能にしている。

以下の表は、当グループが実施した感応度分析の結果を報告したものである。これは、対米ドルのユーロ為替レートの水
 準が変化し、その他の全ての変数が等しいという場合に、金融デリバティブの公正価値の変動が損益及び株主資本に与える潜在
 的な影響を測定するものである。

百万ユーロ

	上昇/下落 ユーロ/米ドル 10%	2024年 上半期 損益に 対する 税引前影響		2023年 上半期 損益に 対する 税引前影響		2024年 6月30日現在 株主資本に 対する 税引前影響		2023年 12月31日現在 株主資本に 対する 税引前影響	
		ユーロ の上昇	ユーロ の下落 (608)	ユーロ の上昇	ユーロ の下落 (891)	ユーロ の上昇	ユーロ の下落	ユーロ の上昇	ユーロ の下落
非ヘッジ手段に分類されるデリバティブの公正価値の変動	10%	498	(608)	731	(891)				
ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動									
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10%	-	-	-	-	(2,732)	3,337	(2,883)	3,522
公正価値ヘッジ	10%	(45)	55	(39)	50				

流動性リスク

エネルの流動性リスク管理方針は、追加の資金源に頼ることなく、所定の時間軸で予想されるコミットメントを満たすのに十分な流動性を維持するように設計されており、また、予想外のコミットメントを満たすのに十分なプルデンシャルな流動性準備金を保持している。さらに、中長期的なコミットメントを満たすために、エネルは、資金源の多様な構造及びバランスのとれた満期プロファイルをもたらす借入戦略を追求している。

流動性を効率的に管理するために、財務活動は主にホールディングレベルに集中しており、主に通常の営業活動によって得られた現金を利用して流動性の必要性を満たし、現金余剰を適切に管理している。

健康及び安全

組織の全員に共有される強固で持続可能な安全文化を創出することは、戦略的目標である。

エネルの従業員及び契約社員が晒される主な健康及び安全のリスクは、当グループの拠点及び資産で業務活動を行うことに起因している。かかるリスクは、業務プロセス及び業務活動の管理へのデジタル化及び自動化の導入のみならず、エネルが事業を展開する経営状況の変化によって異なる可能性があり、又は変化もしうる。別の種類の健康及び安全のリスクは、適用ある法律及び規制の違反に関連している。これは、健康及び安全に影響を及ぼし、行政上又は司法上の罰則につながり、これにより、エネル・グループに財政的及び風評的な影響を与える可能性がある。

健康リスク及び安全リスクの管理方針において、エネルは、従業員、エネルとともに働く企業、エネルの顧客及び日々エネルが交流を行っているその他の全てのコミュニティにとってますます堅固で安全な手続、条件及び労働環境を開発し、コミュニケーション・イニシアチブを推進すると同時に、場合によっては、専用の研修コースの促進に取り組んでいる。こうした理由から、当グループの各事業ラインは、国際的なUNI ISO 45001規格に準拠した独自の安全衛生管理システムを採用している。このシステムでは、請負業者及びサプライヤーの選定及び管理の厳格性も考慮されている。かかる管理システムは、脅威の特定、財務リスク及び風評リスクを含むリスクの質的評価及び量的評価、予防措置及び保護措置の計画及び実施、当該予防措置及び保護措置の有効性の検証並びに是正措置に基づいている。これらのシステムにより、規制の遵守を確保し、手続及び関連する是正措置の有効性を検証し、最終的には、健康及び安全の問題における組織及び個人の強固な文化を確実に浸透させることができるのみならず、「リスク・ベースの」アプローチの普及を確実にすることが可能である。

業務上の観点から、健康及び安全のリスクは、社内の従業員であれ、契約社員であれ、従業員により行われる業務及び外部の環境条件に基づいて、各事業所又は資産毎に予防的かつ具体的に評価される。かかる評価により、職場の安全に係る予防措置及び保護措置を特定し、当該予防措置及び保護措置の有効性及び効率性を検証するために、当該予防措置及び保護措置の実施、改善及び管理を計画することが可能となる。加えて、社内のスタッフ及び有資格の第三者企業の両方による監査及び検査は、リスクの状況（違反）及び是正とそれに続く管理措置を含む関連する計画を特定するために用いられる。

プロセス及び業務上の側面に加え、健康及び安全のリスクを正しく管理する上で他に重要な要素は、知識をスキルに変えるという観点から、技術的なスキル及び安全文化を発展させるために設計された研修、認識及び情報に係る活動に関連している。

最後に、エネルは、健康及び安全の分野におけるベストプラクティスを共有することにより継続的な改善を確保するために、企業間のワーキング・グループへの参加を通じて、エネルギー部門内外における国際的なトッププレーヤーとの対話も絶えず行っており、業務プロセス及び革新的な取組みの両方を調査している。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

「第一部 - 第3 - 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

「第一部 - 第3 - 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

業績指標の定義

当グループの業績を示し、その財務構造を分析するため、当グループが採用するIFRS-EUの下で構想される表とは異なる、別の再分類された表が作成され、2024年6月30日現在の中間要約連結財務書類に含めた。これらの再分類された表は、2015年10月5日に公表された代替的業績指標に関するESMAガイドライン（ESMA/2015/1415）に沿った中間要約連結財務書類から直接に得られるものとは異なる業績指標を含んでいる。経営陣は、それらの指標が、当グループの業績を監視する上で有効であり、事業の財務成績及び財政状態を反映するものであると確信している。

それらの指標に関して、2021年4月29日、CONSOBは警告通知第5/2021号を発行した。かかる通知は、欧州証券市場監督局（ESMA）により2021年3月4日に発行された、規則（EU）2017/1129（英文目論見書規則）に基づく開示要件についての2021年5月5日に施行されたガイドラインに、効力を生じさせ、CESR勧告への言及及び財務ポジションに関する2006年7月28日付け通知第DEM/6064293号に含まれていた言及を置き換えるものである。特に、ガイドラインは、以前のCESR勧告（2013年3月20日改訂版ESMA/2013/319）を更新したものである。

当該ガイドラインは、指令第2003/71/EC号の適用範囲内で規制対象情報又は目論見書に含まれる代替業績指標の有用性及び透明性を促進し、その比較性、信頼性及び包含性を向上させることを意図している。

上記の規制に従い、エネル・グループのこれらの指標を構築するために用いられた基準は、以下のとおりである。

売上総利益（EBITDA）

「営業利益」、「売掛金及びその他の債権の減損/（減損の戻入）純額」及び「減価償却費、償却費及びその他の減損」の合計で算出される営業成績指標をいう。

通常売上総利益（通常EBITDA）

当グループが行うオーナーシップ、パートナーシップ及びスチュワードシップのビジネスモデルに関連した中核事業から生じた「売上総利益」に、非継続事業の通常売上総利益がある場合には、これを加えたものとして定義される。企業再編に関連する費用及び現地の外国政府がエネルギー企業に対し課した「特別連帯税」を算入しない。

通常営業利益

「営業利益」に、非継続事業の通常営業売上総利益を加え、通常売上総利益に関連して言及された中核営業に関連しない取引の影響については除外したものとして定義される。また、「IAS第36号-資産の減損」又は「IFRS第5号-売却目的で保有する固定資産及び非継続事業」に基づく帳簿価額回収可能性の評価後の資産及び/又はグループ資産に係る重要な減損損失（減損損失の戻入を含む。）も除外する。

グループ通常利益

「通常営業利益」で述べた項目について「グループ利益」を調整し、税効果及び非支配持分を考慮することにより決定される。また、当グループの中核事業に必ずしも帰属しない財務要素は除外している。

純固定資産

「固定資産」と「固定負債」の差額として算出される。ただし、以下は除く。

- ・「繰延税金資産」
- ・「その他の非流動金融資産」に含まれる「純金融負債に含まれるその他の非流動金融資産」
- ・「長期借入金」
- ・「従業員給付」
- ・「リスク及び費用に対する引当金（非流動部分）」
- ・「繰延税金負債」
- ・「その他の非流動金融負債」

純運転資本

「流動資産」と「流動負債」の差額として算出される。ただし、以下は除く。

- ・「その他の流動金融資産」に含まれる「純金融負債に含まれるその他の金融流動資産」
- ・「現金及び現金同等物」
- ・「短期借入金」及び「長期借入金の流動部分」
- ・「リスク及び費用に対する引当金（流動部分）」
- ・「その他の流動金融負債」に含まれる「純金融負債に含まれるその他の金融流動負債」

売却目的保有の純資産

「売却目的保有として分類された資産」及び「売却目的保有として分類された処分グループに含まれる負債」の代数和として算出される。

純投下資本

「純固定資産」及び「純運転資本」、「リスク及び費用に対する引当金（非流動及び流動部分）」、「従業員給付」、「繰延税金負債」及び「繰延税金資産」、並びに「売却目的保有の純資産」の合計として算出される。

純金融負債

以下により決定される財務構造指標をいう。

- ・「長期借入金」、「短期借入金」、「長期借入金の流動部分」、「その他の非流動金融負債」及び「その他の流動金融負債」に含まれる「純金融負債に含まれるその他の非流動金融負債」から、
- ・「現金及び現金同等物」、
- ・「その他の流動金融資産」に含まれる「純金融負債に含まれるその他の流動金融資産」（（ ）「長期貸出資産の流動部分」、（ ）有価証券、（ ）貸出資産及び（ ）その他の固定金融資産を含む。）、並びに
- ・「その他の非流動金融資産」に含まれる「純金融負債に含まれる非流動金融資産」（（ ）有価証券及び（ ）金融資産を含む。）を差し引いたもの。

より一般的には、エネル・グループの純金融負債は、2021年3月4日にESMAが公表した2021年5月5日より適用されるガイドライン第39号及び2021年4月29日にCONSOBが公表した上記の警告書第5/2021号に従い報告される。上記の基準に従って算定されたグループの金融負債と、2006年7月28日付けのCONSOB通知No.DEM/6064293の基準に従って算定された財務ポジションの調整は、要約中間連結財務諸表の注記32において報告されている。

グループの業務

発電量

SDG	上半期		増減	
	2024年	2023年		
純発電量(TWh)(1)	96.74	102.00	(5.26)	-5.2%
うち				
7 - 再生可能エネルギー(TWh)(1)	67.65	60.46	7.19	11.9%
純有効発電設備容量合計(GW)	80.2	81.4 (2)	(1.2)	-1.5%
7 純有効再生可能発電設備容量(GW)	55.5	55.5 (2)	-	-
7 純有効再生可能発電設備容量(%)	69.2%	68.2% (2)	1.0%	1.5%
7 追加的有效再生可能発電設備容量(GW)	1.48	0.88	0.60	68.2%

(1)管理された再生可能エネルギー容量を含む105.0TWh(2023年上半期は108.4TWh)。同様に、2024年上半期の再生可能エネルギー発電量は合計75.9TWh(2023年上半期は66.8TWh)となる。

(2)2023年12月31日現在。

2024年上半期におけるエネルの**純発電量**は、2023年同期と比べて5.26TWh減少(-5.2%)した。

この減少は、イタリアとイベリアにおける石炭火力発電所への依存度の低下(-5.64TWh)に起因する従来の資源からの発電量の減少(-12.45TWh)、また、主にアルゼンチン及びペルーでの廃棄物処理並びにイベリアでの複合サイクル発電の利用の減少を反映した複合サイクル発電所(-5.27TWh)、燃料油及びターボガス発電所(-1.34TWh)からの発電量の減少を反映している。

再生可能エネルギーの発電量は、2023年同期と比べて7.19TWh増加(+11.9%)したが、特に、イタリア、チリ、イベリア、アルゼンチン及びブラジルを中心とした水力発電量(+5.45TWh)が増加し、コロンビア及びペルーでの発電量の減少によって相殺された。太陽光発電は、主にイベリア、米国、コロンビア及びチリで増加(+1.22TWh)したが、オーストラリア及びブラジルでの生産減少によって相殺され、主に米国での風力発電も同様(+0.69TWh)であった。対照的に、地熱発電は減少した(-0.17TWh)。

2024年6月30日現在、グループ全体の**純有効発電設備容量**は、主にペルー企業の売却(-2.3GW)を反映して1.2GW減少した。この減少は、ブラジル、米国、コロンビア、チリ及びスペインにおける純太陽光発電容量の増加により部分的にのみ相殺された。

配電

		上半期			
SDG		2024年	2023年	増減	
9	エネルの配電網による送電量(TWh)	236.8	239.6	(2.8)	-1.2%
9	稼働中のスマートメーターを有するエンドユーザー(1)	45,600,670	46,273,352	(672,682)	-1.5%
9	配電及び送電網(km)	1,882,945	1,899,419 (2)	(16,474)	-0.9%
	エンドユーザー(数)	69,043,461	73,097,803	(4,054,342)	-5.5%
	SAIDI(平均分数)(3)	211.3	208.3 (2)(4)	3	1.4%
	SAIFI(平均回数)	2.5	2.5 (2)	-	-

(1)うち、第二世代メーターを有するエンドユーザー数は、2024年上半期では29.8百万、2023年上半期では27.4百万であった。

(2)2023年12月31日現在。

(3)KPIは、2022年7月1日から2023年6月30日までと比較して、2023年7月1日から2024年6月30日までの12ヶ月間で計算された。

(4)2023年の数値は、より正確に計算された数を反映している。

2024年上半期の**エネルの配電網による送電量**は236.8TWhとなり、主にルーマニアに保有する資産の売却を反映し、2023年同期と比べて2.8TWhの減少(-1.2%)であった。この要因は、ブラジル、イタリア及びスペインの送電量の増加により一部相殺された。

2024年6月30日現在、**稼働中のスマートメーターを有するエネルのエンドユーザー数**は、主にルーマニア(-1,388,712)及びペルー(-18,922)での資産の処分を反映して、672,682の減少となった。これらの減少は、ブラジル(+531,483)、イタリア(+104,442)及びスペイン(+95,207)の増加によって一部相殺された。

2024年上半期末の**エネルのエンドユーザーの数**は、2023年同時期と比べて4,054,342人減少(-5.5%)した。この減少は、主に2023年下半期のルーマニアにおける資産売却(-3,113,783)及びペルーにおける配電事業(-1,555,836)によるものであるが、当グループが事業を展開するその他の国における大幅な増加(+615,277)により一部相殺された。

エンドユーザー市場

SDG	上半期			
	2024年	2023年	増減	
エネルの電力販売量	140.9	149.5	(8.6)	-5.8%
エンドユーザーに対するガス販売量(十億立方メートル)	4.1	5.0	(0.9)	-18.0%
個人顧客(数)(1)	57,949,659	65,296,449 (2)	(7,346,790)	-11.3%
- うち自由市場	23,208,912	28,147,921 (2)	(4,939,009)	-17.5%
11 需要反応容量(MW)	9,047	9,294	(247)	-2.7%
11 公共の充電地点(数)(3)	26,116	24,281 (4)	1,835	7.6%
11 貯蔵(MW)	2,122	1,730 (4)	392	22.7%

(1)個人顧客全体には、光ファイバーの顧客も含まれる。

(2)2023年上半期の数値は、より正確に計算された数を反映している。

(3)ジョイント・ベンチャーにより管理されている充電地点数を含めると、2024年6月30日時点で27,347ヶ所、2023年12月31日時点では25,337ヶ所となる。

(4)2023年12月31日現在。

2024年上半期の**エネルの電力販売量**は140.9TWhとなり、2023年同期と比べて8.6TWh減少（-5.8%）した。

より具体的には、販売量は、イタリア（-6.5TWh）、イベリア（-1.1TWh）及びルーマニア（-4.3TWh（主に2023年下半期のエネルギー販売会社の連結解消による））で減少したが、ラテンアメリカにおける販売量の増加（+3.3TWh）により部分的に相殺された。

2024年上半期の**エネルのエンドユーザーに対するガス販売量**は4.1十億立方メートルとなり、前年同期と比べて0.9十億立方メートル減少したが、これは特にイタリア及びスペインにおいて一般化した需要の減少と一致している。

2024年上半期の**エネルの公共の充電地点**は26,116ヶ所となり、主にイタリア、スペイン及びラテンアメリカにて、2023年12月31日と比べて1,835ヶ所増加した。

2024年上半期の**需要反応容量**は9,047MWとなり、前年同期と比べて247MW減少した。主にイタリア（-238MW）、イベリア（-104MW）及び北米（-162MW）にて減少したが、日本での増加（422MW）により一部相殺された。

最後に、2024年上半期の**貯蔵**はイタリア（+254MW）及びラテンアメリカ（+154MW）を中心に、主に発電所への新規BESS技術電池の設置（+387MW）により2,122MWとなり、2023年と比べて392MW増加した。

[次へ](#)

当グループの業績

(単位：百万ユーロ)	通常損益計算書(1)				損益計算書			
	上半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
収益	37,348	48,817	(11,469)	-23.5%	38,731	47,095	(8,364)	-17.8%
費用	25,155	36,498	(11,343)	-31.1%	25,357	35,835	(10,478)	-29.2%
コモディティ契約から生じた純損益	(512)	(1,580)	1,068	67.6%	(512)	(1,584)	1,072	67.7%
売上総利益	11,681	10,739	942	8.8%	12,862	9,676	3,186	32.9%
減価償却費、償却費及び減損損失	3,819	3,644	175	4.8%	3,874	3,551	323	9.1%
営業利益 / (損失)	7,862	7,095	767	10.8%	8,988	6,125	2,863	46.7%
金融収益	3,877	3,829	48	1.3%	3,877	3,822	55	1.4%
金融費用	5,462	5,417	45	0.8%	5,462	5,443	19	0.3%
純金融費用	(1,585)	(1,588)	3	0.2%	(1,585)	(1,621)	36	2.2%
持分法による投資利益 / (損失)	137	101	36	35.6%	4	27	(23)	-85.2%
税控除前利益 / (損失)	6,414	5,608	806	14.4%	7,407	4,531	2,876	63.5%
法人税	1,823	1,565	258	16.5%	2,482	1,519	963	63.4%
継続事業からの利益 / (損失)	4,591	4,043	548	13.6%	4,925	3,012	1,913	63.5%
非継続事業からの利益 / (損失)	-	-	-	-	-	71	(71)	-
当期利益 (親会社株主及び非支配持分)	4,591	4,043	548	13.6%	4,925	3,083	1,842	59.7%
親会社株主に帰属	3,956	3,279	677	20.6%	4,144	2,513	1,631	64.9%
非支配持分に帰属	635	764	(129)	-16.9%	781	570	211	37.0%

(1)成績の要約は、以下の合計について報告された数値と通常の数値との調整を示している：売上総利益、営業利益及び当期利益（親会社株主に帰属）。

[次へ](#)

収益

(単位：百万ユーロ)

上半期

	2024年	2023年	増減	
電力販売	21,766	25,923	(4,157)	-16.0%
送電	5,971	5,670	301	5.3%
ネットワーク事業者からの手数料	439	705	(266)	-37.7%
機関市場事業者からの繰入金	975	689	286	41.5%
ガス販売及び輸送	3,614	4,728	(1,114)	-23.6%
燃料販売	784	1,319	(535)	-40.6%
電力及びガスのネットワークへの接続手数料	424	427	(3)	-0.7%
建設契約からの収益	481	520	(39)	-7.5%
期間中に決済された契約に係る現物決済を伴うコモ	698	4,889	(4,191)	-85.7%
ディティの売却と公正価値の損益				
資産売却益	1,363	109	1,254	-
付加価値サービス販売	645	760	(115)	-15.1%
その他の収益	1,571	1,356	215	15.9%
合計	38,731	47,095	(8,364)	-17.8%

2024年上半期において、**収益**は、8,364百万ユーロ（-17.8%）減少した。これは、発電量（特に火力発電出力量）及び卸売市場・小売市場で販売された電力の全体的な量の減少（ルーマニアでの事業売却に伴う連結範囲の変更も反映している。）、並びに比較対象である二期間のエネルギーコモディティの平均販売価格の下落の両方によるものであり、これらは現物決済を伴う契約の評価にも大きな影響を与えた。

これらの影響は、2024年上半期における資産売却益が増加したことにより一部のみ相殺された。具体的には、2024年のペルーにおける発電及び配電事業の売却（合計1,347百万ユーロ）、並びに2023年のエネル・シーアイイーエヌの送電事業権の終了に伴う事業権終了補償が主なものであった。

費用

(単位：百万ユーロ)

上半期

	2024年	2023年	増減	
電力購入	8,922	12,681	(3,759)	-29.6%
発電のための燃料消費	1,758	3,409	(1,651)	-48.4%
取引用燃料及びエンドユーザー向け販売用ガス	2,579	7,384	(4,805)	-65.1%
原料	1,118	1,117	1	0.1%
人件費	2,353	2,477	(124)	-5.0%
サービス、リース及びレンタル	8,020	7,293	727	10.0%
環境認証	725	1,352	(627)	-46.4%
電気及びガスシステムに係るその他の費用	122	175	(53)	-30.3%
その他の税金及び関税	629	603	26	4.3%
株主投資の処分に係る資本損失及びその他の費用	1	349	(348)	-99.7%
特別連帯賦課金	202	208	(6)	-2.9%
その他の営業費用	411	342	69	20.2%
資産計上された費用	(1,483)	(1,555)	72	4.6%
合計	25,357	35,835	(10,478)	-29.2%

2024年上半期の**費用**は、大幅に減少した。これは、前述の収益の項目で言及した発電及び販売活動の事業パフォーマンス、コンプライアンス義務のためのエネルギーコモディティ及び環境認証の価格の下落、並びに2023年上半期のセントラル・ドック・スード（194百万ユーロ）及びエネル・ジェネラシオン・コンスタネラ（155百万ユーロ）の売却の影響を含む資産の売却費用の減少を反映している。

コモディティ契約から生じた純損益

主にヘッジ目的で取得した**コモディティ契約から生じた純損失**は、2024年上半期には512百万ユーロとなり、主にコモディティ価格の動向を反映して1,072百万ユーロ改善した。

通常売上総利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)

	上半期			
	2024年	2023年	増減	
火力発電及び取引	1,719	1,807	(88)	-4.9%
エネル・グリーン・パワー	3,658	2,160	1,498	69.4%
エネル・グリッド	3,966	4,207	(241)	-5.7%
エンドユーザー市場(1)	2,472	2,661	(189)	-7.1%
ホールディング及びサービス(1)	(134)	(96)	(38)	-39.6%
合計	11,681	10,739	942	8.8%

(1)2023年の上半期のエンドユーザー市場事業ラインの数値は、エネルX及びエネルX・ウェイの価値を考慮して、調整された。後者は、従前「ホールディング、サービス及びその他」の下で報告されていた。

通常売上総利益は、前年同期比で942百万ユーロ(+8.8%)増加した。具体的には、国際発電、取引及び国際小売の業績で構成される統合事業の通常売上総利益が、全体で1,221百万ユーロ(主にルーマニア、ギリシャ及びアルゼンチンにおける連結範囲の変更を除く1,454百万ユーロ)増加した。再生可能エネルギー発電の増加、供給コストの最適化及び再生可能エネルギー発電会社の収入を制限する措置(イタリアで2023年上半期に計上された総額233百万ユーロのクローバック)による影響の減少は、平均販売価格の下落による生産量の減少に伴う火力発電の利益の減少、特にイタリアにおけるガス販売を中心としたエンドユーザー市場のパフォーマンスの低下及び比較対象である二期間の連結範囲の変更による悪影響(特にルーマニアにおける電力販売事業及び再生可能エネルギー事業の売却(161百万ユーロ)、並びにギリシャにおける再生可能エネルギー事業)を相殺した。

エネル・グリーン・パワーの通常の売上総利益の増加は、イタリア、スペイン及びチリでの特に水力発電所による発電量の増加並びに特にテキサスにおけるスタンピード・ソーラー・プロジェクト発電所の稼働開始に関する北米におけるタックス・パートナーシップの恩恵によるものである。

配電網事業における通常売上総利益は、2023年上半期と比較して241百万ユーロ減少した。これは、ルーマニアにおける配電事業の売却に伴う連結範囲の変更及びブラジルにおける事業権の終了に伴うエネル・シーアイイーエヌの活動停止(113百万ユーロ)を実質的に反映したものである。これらの要因を除くと、エネル・グリッドにおける通常売上総利益は、主にラテンアメリカ、イタリア及びスペインにおけるプラスの金利調整の影響の結果、154百万ユーロ増加した。

売上総利益 / (損失)

売上総利益は、12,862百万ユーロ（2023年上半期は、9,676百万ユーロ）となった。この増加は、基本的に、2023年上半期のみを対象とする非継続事業に分類された資産に関連するもの（488百万ユーロ）を除いた、前述の通常売上総利益で言及した要因を反映している。

2024年上半期の売上総利益には、ペルーにおける発電及び配電事業の処分による利益総額1,347百万ユーロ、並びにスペインにおける特別連帯拠出賦課金（202百万ユーロ）も反映されている。2023年上半期における売上総利益に含まれる臨時項目には、セントラル・ドック・スード（194百万ユーロ）及びエネル・ジェネレーション・コンスタネラ（155百万ユーロ）の処分、エル・チョコン発電所の売却（18百万ユーロ）、並びにスペインで認識された特別連帯賦課金（208百万ユーロ）が含まれている。

(単位：百万ユーロ)

2024年上半期

	火力発電 及び取引	エネル・ グリーン・ パワー	エネル・ グリッド	エンド ユーザー 市場	ホールディ ング及び サービス	合計
通常売上総利益 / (損失)	1,719	3,658	3,966	2,472	(134)	11,681
買収・合併による利益 / (損失)	44	65	1,171	103	-	1,383
特別連帯賦課金	-	-	-	-	(202)	(202)
売上総利益 / (損失)	1,763	3,723	5,137	2,575	(336)	12,862

(単位：百万ユーロ)

2023年上半期

	火力発電 及び取引	エネル・ グリーン・ パワー	エネル・ グリッド	エンド ユーザー 市場(1)	ホールディ ング及び サービス (1)	合計
通常売上総利益 / (損失)	1,807	2,160	4,207	2,661	(96)	10,739
買収・合併による利益 / (損失)	(349)	(18)	-	-	-	(367)
特別連帯拠出賦課金	-	-	-	-	(208)	(208)
非継続事業からの通常利益 / (損失)	(4)	(141)	(289)	(52)	(2)	(488)
売上総利益 / (損失)	1,454	2,001	3,918	2,609	(306)	9,676

(1)2023年の上半期のエンドユーザー市場事業ラインの数値は、エネルX及びエネルX・ウェイの価値を考慮して、調整された。後者は、従前「ホールディング、サービス及びその他」の下で報告されていた。

通常営業利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)

上半期

	2024年	2023年	増減	
火力発電及び取引	1,313	1,422	(109)	-7.7%
エネル・グリーン・パワー	2,820	1,368	1,452	-
エネル・グリッド	2,457	2,710	(253)	-9.3%
エンドユーザー市場(1)	1,505	1,808	(303)	-16.8%
ホールディング及びサービス(1)	(233)	(213)	(20)	-9.4%
合計	7,862	7,095	767	10.8%

(1)2023年の上半期のエンドユーザー市場事業ラインの数値は、エネルX及びエネルX・ウェイの価値を考慮して、調整された。後者は、従前「ホールディング、サービス及びその他」の下で報告されていた。

通常営業利益は、2024年上半期において767百万ユーロ増加した。これは、前述の通常売上総利益で言及した推移を反映しているが、過去12ヶ月間にサービスを開始した投資の減価償却費及び償却費の増加により一部が相殺された。

営業利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)

2024年上半期

	火力発電 及び取引	エネル・ グリーン・ パワー	エネル・ グリッド	エンド ユーザー 市場	ホールディ ング及び サービス	合計
通常営業利益 / (損失)	1,313	2,820	2,457	1,505	(233)	7,862
買収・合併による利益 / (損失)	44	65	1,171	103	-	1,383
特別連帯賦課金	-	-	-	-	(202)	(202)
減損損失	-	-	-	(55)	-	(55)
営業利益 / (損失)	1,357	2,885	3,628	1,553	(435)	8,988

(単位：百万ユーロ)

2023年上半期

	火力発電 及び取引	エネル・ グリーン・ パワー	エネル・ グリッド	エンド ユーザー 市場(1)	ホールディ ング及び サービス(1)	合計
通常営業利益 / (損失)	1,422	1,368	2,710	1,808	(213)	7,095
買収・合併による利益 / (損失)	(349)	(18)	-	-	-	(367)
特別連帯賦課金	-	-	-	-	(208)	(208)
非継続事業からの通常利益 / (損失)	(3)	(113)	(246)	(32)	(1)	(395)
営業利益 / (損失)	1,070	1,237	2,464	1,776	(422)	6,125

(1)2023年の上半期のエンドユーザー市場事業ラインの数値は、エネルX及びエネルX・ウェイの価値を考慮して、調整された。後者は、従前「ホールディング、サービス及びその他」の下で報告されていた。

営業利益 / (損失)には、2024年上半期に貯蔵ポートフォリオに関して米国及びカナダにおいて売却目的保有として分類された資産について認識した減損損失（55百万ユーロ）も含まれている。

グループ通常利益 / (損失)

2024年上半期の**グループ通常利益**は、2023年同期の3,279百万ユーロと比べて677百万ユーロ増加(+20.6%)し、3,956百万ユーロとなった。この増加は、特に通常営業利益及び非支配持分の減少について前述の要因を反映しており、後者は、特にイタリアで達成された業績の改善に起因する。

比較対象である二期間の税率は、基本的に変わらず、税負担の258百万ユーロの増加は、基本的に当期の課税所得の増加によるものである。

グループ利益 / (損失)

2024年上半期の**グループ利益**は、2023年同期の2,513百万ユーロと比べて1,631百万ユーロ(+64.9%)増加し、4,144百万ユーロとなった。

以下の表は、グループ利益とグループ通常利益との調整を示しており、関連する税効果及び非支配持分控除後の臨時項目及び業績に対するそれらの個別の影響を示している。

(単位：百万ユーロ)	上半期	
	2024年	2023年
グループ通常利益 / (損失)	3,956	3,279
買収・合併による利益 / (損失)	513	(306)
特別連帯賦課金	(141)	(148)
スロベンスケ・エレクトラーネにおける投資の売却に関連する資産の簿価引下げ	(133)	(74)
減損損失	(51)	(27)
非継続企業からの臨時利益 / (損失)	-	(211)
グループ利益	4,144	2,513

当グループの財務構造の分析純投下資本及び資金調達

以下の表は、純投下資本の構成内訳及び変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日	増減	
純固定資産：				
有形固定資産及び無形固定資産	109,369	106,953	2,416	2.3%
のれん	12,910	13,042	(132)	-1.0%
持分法適用投資	1,680	1,650	30	1.8%
その他の純固定資産 / (負債)	(3,445)	(3,363)	(82)	-2.4%
純固定資産合計	120,514	118,282	2,232	1.9%
純運転資本：				
売掛金	16,207	17,773	(1,566)	-8.8%
棚卸資産	4,090	4,290	(200)	-4.7%
機関市場事業者からの純売掛金 / (への純買掛金)	(3,865)	(4,317)	452	10.5%
その他の純流動資産 / (負債)	(11,176)	(9,907)	(1,269)	-12.8%
買掛金	(12,246)	(15,821)	3,575	22.6%
純運転資本合計	(6,990)	(7,982)	992	12.4%
総投下資本	113,524	110,300	3,224	2.9%
引当金：				
従業員給付	(1,758)	(2,320)	562	24.2%
リスク及び費用に対する引当金並びに純繰延税金	(6,567)	(6,311)	(256)	-4.1%
引当金合計	(8,325)	(8,631)	306	3.5%
売却目的保有の純資産	728	3,603	(2,875)	-79.8%
純投下資本	105,927	105,272	655	0.6%
株主資本合計	48,521	45,109	3,412	7.6%
純金融負債	57,406	60,163	(2,757)	-4.6%

2024年6月30日時点の**純投下資本**は、105,927百万ユーロとなり、親会社株主に帰属する持分及び非支配持分48,521百万ユーロ、並びに純金融負債57,406百万ユーロにより調達された。純投下資本の増加は、主に純固定資産の増加（実質的には、当年度中の資本支出）を反映していた。

主に2024年第2四半期にペルーの発電及び配電資産を処分したことにより、**売却目的保有の純資産**が合計2,875百万ユーロ減少した。

2024年6月30日時点の**株主資本合計**は、3,412百万ユーロ増加した。具体的には、4,925百万ユーロの当期利益、買戻しを控除した永久ハイブリッド債の新規発行総額593百万ユーロ、非支配持分の取引としてのリブラ・フレキシスの少数株式の売却による影響（1,094百万ユーロ）及びアルゼンチンのハイパーインフレの影響（637百万ユーロ）に関連する増加が、OCI準備金（主に換算準備金）の1,088百万ユーロの減少、2024年上半期の2,638百万ユーロの配当の分配及びハイブリッド債保有者に支払われる72百万ユーロの利札により一部相殺された。

純金融負債

以下の表は、エネル・グループの純金融負債の構成及び変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日	増減	
長期負債：				
銀行借入	14,739	14,500	239	1.6%
社債	45,579	43,579	2,000	4.6%
その他の借入(1)	3,102	3,014	88	2.9%
長期負債	63,420	61,093	2,327	3.8%
長期金融資産及び有価証券	(3,926)	(3,837)	(89)	-2.3%
純長期負債	59,494	57,256	2,238	3.9%
短期負債				
銀行借入：				
長期銀行借入の流動部分	1,615	1,992	(377)	-18.9%
その他の短期銀行借入	311	393	(82)	-20.9%
短期銀行借入	1,926	2,385	(459)	-19.2%
社債（流動部分）	6,194	6,763	(569)	-8.4%
その他の借入（流動部分）	336	331	5	1.5%
コマーシャル・ペーパー	1,633	2,499	(866)	-34.7%
デリバティブに対する現金担保及びその他の資金調達	1,411	1,383	28	2.0%
その他の短期金融借入(2)	280	495	(215)	-43.4%
その他の短期負債	9,854	11,471	(1,617)	-14.1%
長期貸出資産（短期部分）	(1,207)	(1,007)	(200)	-19.9%
貸出資産 - 現金担保	(2,173)	(2,899)	726	25.0%
その他の短期金融資産	(116)	(161)	45	28.0%
銀行に預託された現金及び現金同等物並びに短期有価証券	(10,372)	(6,882)	(3,490)	-50.7%
現金及び現金同等物並びに短期金融資産	(13,868)	(10,949)	(2,919)	-26.7%
純短期負債	(2,088)	2,907	(4,995)	-
純金融負債	57,406	60,163	(2,757)	-4.6%
売却目的保有の純資産に関連する純金融負債	53	888	(835)	-94.0%

(1) 財政状態計算書の「その他の非流動金融負債」を含む。

(2) 財政状態計算書の「その他の流動金融負債」に含まれる「その他の流動金融借入」を含む。

純金融負債は、2024年6月30日時点で57,406百万ユーロ（売却可能として分類された合計53百万ユーロの純資産に関するボジションを含まない。）となった。これは、2023年12月31日時点の60,163百万ユーロと比べて2,757百万ユーロの減少であり、短期金融負債が4,995百万ユーロ減少し、長期負債が2,238百万ユーロ増加したことを反映している。

純金融負債の2,757百万ユーロ（-4.6%）の減少は、主に営業活動により生み出されたプラスのキャッシュ・フロー、ペルーでの発電及び配電事業の売却による純収益の回収（合計4,078百万ユーロ）、イタリアでの貯蔵事業に関する純資産の統制権を失うことなく部分的に売却したことによるプラスのキャッシュ・フロー（リブラ・フレクシス、合計1,094百万ユーロ）、米国における地熱資産の売却による収益の回収（合計253百万ユーロ）、並びに2024年上半期における買戻しを控除した永久ハイブリッド債の新規発行（593百万ユーロ）を反映している。これらの要因は、当期における資本支出のプラント補助金受領額控除後の金額（売却可能として再分類された185百万ユーロを含む4,946百万ユーロ）、総額2,628百万ユーロの配当支払（ハイブリッド債保有者に対して支払われる72百万ユーロの利札を含む。）、3SUNの純金融債務の使用目的保有項目への再分類（合計170百万ユーロ）及び債務への為替相場動向の悪影響に関連する資金調達需要により一部相殺された。

これらの要因と純金融債務の減少の結果、2024年6月30日時点で、**負債資本比率**は1.18であった（2023年12月31日時点では1.33）。

2024年6月30日時点で、**総金融負債**は75,200百万ユーロとなり、2023年12月31日と比べて251百万ユーロの増加であった。

総金融負債

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日			2023年12月31日		
	総長期負債	総短期負債	総負債	総長期負債	総短期負債	総負債
総金融負債	71,565	3,635	75,200	70,179	4,770	74,949
うち、						
持続可能性目標の達成に関連した負債	48,115	1,771	49,886	45,147	2,663	47,810
持続可能性目標の達成に関連した負債 /						
総負債合計 (%)			66%			64%

より具体的には、**総長期金融負債**（短期部分を含む。）は71,565百万ユーロとなり、そのうち48,115百万ユーロは持続可能な資金調達であり、内訳は以下のとおりである。

- ・社債は51,773百万ユーロで、そのうち33,790百万ユーロは持続可能性連動債である。社債は2023年12月31日と比べて1,431百万ユーロ増加した。これは、主にエネル・ファイナンス・インターナショナルが2024年1月及び6月に発行したそれぞれ1,750百万ユーロ及び2,000百万ドル（2024年6月30日時点では1,866百万ユーロ相当）のマルチランシェ持続可能性連動債による新規発行を反映している。
- ・銀行借入は16,354百万ユーロで、そのうち14,325百万ユーロは持続可能性に連動した資金調達であり、2023年12月31日と比べて138百万ユーロ減少した。
- ・その他の借入は3,438百万ユーロで、2023年12月31日と比べて93百万ユーロ増加した。

総短期金融負債は、2023年12月31日と比べて1,135百万ユーロ減少し、3,635百万ユーロとなった。かかる変動は、主にコマーシャル・ペーパーの発行額が866百万ユーロ減少したこと、及びその他の短期資金調達が215百万ユーロ減少したことを反映している。

現金及び現金同等物並びに短期及び長期金融資産は、2023年12月31日と比べて3,008百万ユーロ増加し、17,794百万ユーロとなった。かかる増加は主に、銀行に預託された現金及び現金同等物並びに短期有価証券が6,882百万ユーロから10,372百万ユーロに増加したことを反映している。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローに関する詳細は、2024年6月30日現在の中間要約連結財務書類の注記31を参照のこと。

資本支出

(単位：百万ユーロ)

上半期

	2024年	2023年(1)	増減	
火力発電及び取引	296	323	(27)	-8.4%
エネル・グリーン・パワー	1,634	2,610	(976)	-37.4%
エネル・グリッド	2,814	2,559	255	10.0%
エンドユーザー市場	498	493	5	1.0%
ホールディング及びサービス	37	57	(20)	-35.1%
合計(2)	5,279	6,042	(763)	-12.6%

(1)2023年の上半期のエンドユーザー市場事業ラインの数値は、エネルX及びエネルX・ウェイの価値を考慮して、調整された。後者は、従前「ホールディング、サービス及びその他」の下で報告されていた。

(2)この数値は、2024年上半期において「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する185百万ユーロ（2023年上半期は382百万ユーロ）を含まない。

2024年上半期における**資本支出**は5,279百万ユーロとなり、2023年同期と比べて763百万ユーロ減少した。

グループ資本支出は、グループの戦略計画に沿って、主にグリッド（全体の53%にあたる2,814百万ユーロ）及び再生可能エネルギー（全体の31%にあたる1,634百万ユーロ）に重点を置いている。

再生可能エネルギーに関する減少は、主にイタリア（458百万ユーロ）、スペイン（192百万ユーロ）、ブラジル（104百万ユーロ）、コロンビア（102百万ユーロ）北米（18百万ユーロ）、チリ（77百万ユーロ）及びパナマ（14百万ユーロ）におけるバッテリー電力貯蔵システム（BESS）に関連した多くのプロジェクトの重要な完了に起因する。

配電事業における資本支出は255百万ユーロ増加した。これは主に、サービスの信頼性及び品質を継続的に向上させ、異常気象に対するグリッドの耐性を高めるためである。具体的には、増加はイタリア（293百万ユーロ）及びコロンビア（25百万ユーロ）に集中した。エンドユーザー市場における資本支出は5百万ユーロ増加し、イタリア及びスペインにおけるモビリティ及び小売事業が寄与した。火力発電及び取引事業の資本支出は、特にイタリア及びチリで27百万ユーロ減少した。

第1セグメント（事業ライン）及び第2セグメント（地理的領域）別の業績

事業ライン別の業績は、上述のとおり採用している運用モデルを考慮し、当該2期間における当グループの業績を監視するために経営陣が実施する手法に基づいて示されている。

事業セグメントの開示に関して、当グループは、経営陣が事業ライン別に業績の報告をするため、その結果として以下の報告部門を採用した。

- ・第1セグメント：事業ライン
- ・第2セグメント：地理的領域

したがって、事業ラインは、エネル・グループの経営陣による分析及び決定における主要な判別子であり、さらに、業績はまず初めに各事業ラインに関して測定及び評価され、その後国別に分類されるため、事業ラインはかかる目的のために作成された内部報告と完全に一貫している。

この点について、2023年に開始された組織の簡素化プロセスにより、事業ライン及び地理的領域が再編されることとなり、当グループの業績を監視し投資家に提示するために経営陣が使用する手法に基づいたセグメントの業績を示すために、結果として開示の対象となるセグメントを再定義する必要性が生じたことに留意すること。

特に、第1セグメント（事業ライン）別の数値の表示については以下のとおりである。

- ・2023年上半期のエネルXの数値は個別に表示されていたが、現在はエンドユーザー市場で報告されている。
- ・2023年上半期のエネルX・ウェイの数値は「ホールディング、サービス及びその他」に表示されていたが、これも現在はエンドユーザー市場で報告されている。

第2セグメント（地理的領域）別の数値の表示については、ラテンアメリカ、ヨーロッパ、北米、アフリカ、アジア及びオセアニアの数値は、「世界の他の地域」エリアに統合されている。

当組織は、事業ライン（火力発電及び取引、エネル・グリーン・パワー、エネル・グリッド、エンドユーザー市場、ホールディング及びサービス）、並びに地理的領域（イタリア、イベリア半島、世界の他の地域、中央／ホールディング）を引き続き基盤としている。

2024年及び2023年第2四半期の第1セグメント（事業ライン）別の業績

2024年第2四半期(1)

(単位：百万ユーロ)	火力発電 及び取引	エネル・ グリーン・パ ワー	エネル・ グリッド	エンド ユーザー 市場	ホールディン グ及びサ ービス	報告 セグメント 合計	消去 及び調整	合計
第三者からの収益及びその他収入	2,533	2,439	5,656	8,688	(17)	19,299	-	19,299
他のセグメントとの取引による 収益及びその他収入	2,599	751	712	597	446	5,105	(5,105)	-
収益及びその他収入合計	5,132	3,190	6,368	9,285	429	24,404	(5,105)	19,299
コモディティ契約から生じた 純損益	533	52	-	(688)	(2)	(105)	-	(105)
売上総利益 / (損失)	805	2,038	3,077	1,144	(94)	6,970	-	6,970
減価償却費、償却費及び減損損失	214	424	747	551	47	1,983	-	1,983
営業利益 / (損失)	591	1,614	2,330	593	(141)	4,987	-	4,987

(1)セグメント収益は、第三者からの収益及び他のセグメントとの取引による収益の両方を含んでいる。

2023年第2四半期(1)

(単位：百万ユーロ)	火力発電 及び取引	エネル・ グリーン・パ ワー	エネル・ グリッド	エンド ユーザー 市場	ホールディン グ及びサ ービス	報告 セグメント 合計	消去 及び調整	合計
第三者からの収益及びその他収入	3,747	1,736	4,299	10,896	3	20,681	-	20,681
他のセグメントとの取引による 収益及びその他収入	3,746	813	723	370	505	6,157	(6,157)	-
収益及びその他収入合計	7,493	2,549	5,022	11,266	508	26,838	(6,157)	20,681
コモディティ契約から生じた 純損益	(590)	(97)	-	(262)	5	(944)	-	(944)
売上総利益 / (損失)	474	1,018	1,925	1,545	(52)	4,910	1	4,911
減価償却費、償却費及び減損損失	187	392	718	383	57	1,737	-	1,737
営業利益 / (損失)	287	626	1,207	1,162	(109)	3,173	1	3,174

(1)セグメント収益は、第三者からの収益及び他のセグメントとの取引による収益の両方を含んでいる。

2024年及び2023年上半期の第1セグメント（事業ライン）別の業績

2024年上半期(1)

	エネル・ 火力発電 及び取引	グリーン・パ ワー	エネル・ グリッド	エンド ユーザー 市場	ホールディン グ及び サービス	報告 セグメント 合計	消去 及び調整	合計
(単位：百万ユーロ)								
第三者からの収益及びその他収入	4,269	4,520	10,086	19,867	(11)	38,731	-	38,731
他のセグメントとの取引による 収益及びその他収入	6,744	1,668	1,471	1,325	906	12,114	(12,114)	-
収益合計	11,013	6,188	11,557	21,192	895	50,845	(12,114)	38,731
コモディティ契約から生じた 純損益	645	75	-	(1,231)	(1)	(512)	-	(512)
売上総利益 / (損失)	1,763	3,723	5,137	2,575	(336)	12,862	-	12,862
減価償却費、償却費及び減損損失	406	838	1,509	1,022	99	3,874	-	3,874
営業利益 / (損失)	1,357	2,885	3,628	1,553	(435)	8,988	-	8,988
資本支出	296(2)	1,634(3)	2,814(4)	498(5)	37	5,279	-	5,279

(1)セグメント収益は、第三者からの収益及び他のセグメントとの取引による収益の両方を含んでいる。

(2)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する11百万ユーロを含まない。

(3)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する100百万ユーロを含まない。

(4)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する62百万ユーロを含まない。

(5)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する12百万ユーロを含まない。

2023年上半期(1)

	エネル・ 火力発電 及び取引	グリーン・パ ワー	エネル・ グリッド	エンド ユーザー 市場	ホールディン グ及び サービス	報告 セグメント 合計	消去 及び調整	合計
(単位：百万ユーロ)								
第三者からの収益及びその他収入	9,545	3,508	8,598	25,441	3	47,095	-	47,095
他のセグメントとの取引による 収益及びその他収入	10,126	1,604	1,552	941	987	15,210	(15,210)	-
収益合計	19,671	5,112	10,150	26,382	990	62,305	(15,210)	47,095
コモディティ契約から生じた 純損益	(1,117)	4	-	(474)	3	(1,584)	-	(1,584)
売上総利益 / (損失)	1,454	2,001	3,918	2,609	(306)	9,676	-	9,676
減価償却費、償却費及び減損損失	384	764	1,454	833	116	3,551	-	3,551
営業利益 / (損失)	1,070	1,237	2,464	1,776	(422)	6,125	-	6,125
資本支出	323(2)	2,610(3)	2,559(4)	493(5)	57(6)	6,042	-	6,042

(1)セグメント収益は、第三者からの収益及び他のセグメントとの取引による収益の両方を含んでいる。

(2)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する12百万ユーロを含まない。

(3)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する253百万ユーロを含まない。

(4)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する101百万ユーロを含まない。

(5)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する15百万ユーロを含まない。

(6)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する1百万ユーロを含まない。

上記に加えて、当グループはまた、地域／国別に業績を分類し、地理的領域別の業績も監視する。以下の表は、事業ライン別だけでなく地理的領域別での業績の見通しを示すことを目指して、検討対象の2期間について通常売上総利益が示されている。

なお、通常売上総利益では、臨時項目を除いている。売上総利益との調整については、「当グループの業績」を参照のこと。

[前へ](#)
[次へ](#)

通常売上総利益 / (損失) (1)

(単位：百万ユーロ)	火力発電 及び取引			エネル・グリーン・ パワー			エネル・グリッド			エンドユーザー市場			ホールディング 及びサービス			合計		
	上半期			上半期			上半期			上半期			上半期			上半期		
	2024	2023	増減	2024	2023	増減	2024	2023	増減	2024	2023	増減	2024	2023	増減	2024	2023	増減
イタリア	1,083	737	346	1,291	146	1,145	1,940	1,859	81	1,648	2,111	(463)	20	30	(10)	5,982	4,883	1,099
イベリア半島	643	1,002	(359)	478	440	38	874	858	16	525	328	197	8	7	1	2,528	2,635	(107)
世界の他の地域	(7)	58	(65)	1,902	1,602	300	1,156	1,490	(334)	290	253	37	(57)	(66)	9	3,284	3,337	(53)
ラテンアメリカ	8	84	(76)	1,327	1,135	192	1,156	1,208	(52)	303	205	98	(53)	(62)	9	2,741	2,570	171
アルゼンチン	-	15	(15)	7	12	(5)	2	(58)	60	21	5	16	-	(4)	4	30	(30)	60
ブラジル	(2)	(10)	8	306	271	35	714	852	(138)	108	104	4	(16)	(17)	1	1,110	1,200	(90)
チリ	(54)	(2)	(52)	538	317	221	56	53	3	40	31	9	(37)	(41)	4	543	358	185
コロンビア	5	4	1	319	373	(54)	289	241	48	112	38	74	-	-	-	725	656	69
ペルー	60	78	(18)	97	114	(17)	95	120	(25)	22	27	(5)	-	-	-	274	339	(65)
パナマ	(1)	(1)	-	44	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	43	-
その他の国	-	-	-	16	4	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	4	12
ヨーロッパ	-	9	(9)	1	134	(133)	-	282	(282)	2	50	(48)	-	1	(1)	3	476	(473)
ルーマニア	-	9	(9)	-	103	(103)	-	282	(282)	-	49	(49)	-	1	(1)	-	444	(444)
ロシア	-	-	-	2	(1)	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	(1)	3
その他の国	-	-	-	(1)	32	(33)	-	-	-	2	1	1	-	-	-	1	33	(32)
北米	(15)	(35)	20	532	299	233	-	-	-	(16)	1	(17)	(4)	(5)	1	497	260	237
米国及びカナダ	(16)	(34)	18	494	251	243	-	-	-	(22)	(1)	(21)	(4)	(5)	1	452	211	241
メキシコ	1	(1)	2	38	48	(10)	-	-	-	6	2	4	-	-	-	45	49	(4)
アフリカ、アジア及 び	-	-	-	42	34	8	-	-	-	1	(3)	4	-	-	-	43	31	12
オセアニア	-	-	-	42	22	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42	22	20
南アフリカ	-	-	-	1	7	(6)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7	(6)
インド	-	-	-	(1)	5	(6)	-	-	-	1	(3)	4	-	-	-	-	2	(2)
その他の国	-	10	(10)	(13)	(28)	15	(4)	-	(4)	9	(31)	40	(105)	(67)	(38)	(113)	(116)	3
その他	-	10	(10)	(13)	(28)	15	(4)	-	(4)	9	(31)	40	(105)	(67)	(38)	(113)	(116)	3
合計	1,719	1,807	(88)	3,658	2,160	1,498	3,966	4,207	(241)	2,472	2,661	(189)	(134)	(96)	(38)	11,681	10,739	942

(1) 通常売上総利益は、臨時項目を含まない。売上総利益との調整については、「当グループの業績」を参照のこと。

[前へ](#) [次へ](#)

火力発電及び取引

事業

純発電量

上半期				
(単位：百万kWh)	2024年	2023年	増減	
石炭火力発電所	1,237	6,881	(5,644)	-82.0%
燃料油及びターボガス発電所	2,845	4,184	(1,339)	-32.0%
複合サイクル発電所	12,766	18,033	(5,267)	-29.2%
原子力発電所	12,246	12,441	(195)	-1.6%
純発電量合計	29,094	41,539	(12,445)	-30.0%
- イタリア	4,448	10,911	(6,463)	-59.2%
- イベリア半島	19,864	22,198	(2,334)	-10.5%
- 世界の他の地域	4,782	8,430	(3,648)	-43.3%
- ラテンアメリカ	4,782	8,430	(3,648)	-43.3%

2024年上半期において、火力発電は、2023年同期と比べて12,445百万kWh減少した。

石炭火力発電が5,644百万kWh減少したのは、主にイタリアに起因するもので、ガス消費量を削減するためにイタリア政府が導入した予防措置の適用において、2023年初めの数ヶ月間にこの技術に大きく頼っていたためである。

複合サイクル発電所並びに燃料油及びターボガス発電所による発電量がそれぞれ5,267百万kWh及び1,339百万kWh減少したのは、基本的には2023年上半期におけるアルゼンチンのエネル・ジェネラシオン・コスタネラ（1,069百万kWh）及びセントラル・ドック・スード（640百万kWh）の売却の影響と、2024年第2四半期に売却されたエネル・ジェネラシオン・ペルー（1,117百万kWh）の連結期間の違いによるものである。イベリア半島（1,878百万kWh）では、この技術への依存度は低かった。

純有効発電設備容量

(単位：MW)	2024年6月30日	2023年12月31日	増減	
石炭火力発電所	4,627	4,627	-	-
燃料油及びターボガス発電所	5,215	5,942	(727)	-12.2%
複合サイクル発電所	11,520	11,983	(463)	-3.9%
原子力発電所	3,328	3,328	-	-
合計	24,690	25,880	(1,190)	-4.6%
- イタリア	10,819	11,145	(326)	-2.9%
- イベリア半島	11,347	11,347	-	-
- 世界の他の地域	2,524	3,388	(864)	-25.5%
- ラテンアメリカ	2,524	3,388	(864)	-25.5%

純有効発電設備容量は、2023年末に比べて1,190MW減少した。これは主に、エネル・プロデュツィオーネによるフシーナ、テルミニ・イメレーゼ及びボルト・エンペードクレの火力発電所のユニットの売却と、ラテンアメリカにおけるエネル・ジェネラシオン・ペルーの売却によるものであった。

業績

(単位：百万ユーロ)	第2四半期				上半期		
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減
収益	5,132	7,493	(2,361)	-31.5%	11,013	19,671	(8,658) -44.0%
売上総利益 / (損失)	805	474	331	69.8%	1,763	1,454	309 21.3%
通常売上総利益 / (損失)	761	664	97	14.6%	1,719	1,807	(88) -4.9%
営業利益 / (損失)	591	287	304	-	1,357	1,070	287 26.8%
通常営業利益 / (損失)	547	476	71	14.9%	1,313	1,422	(109) -7.7%
資本支出					296(1)	323(2)	(27) -8.4%

(1)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する11百万ユーロを含まない。

(2)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する12百万ユーロを含まない。

以下の表は、火力発電エリア及び取引エリアの火力発電及び原子力発電からの収益の内訳を示している。

火力発電及び原子力発電からの収益

(単位：百万ユーロ)	上半期		
	2024年	2023年	増減
収益(1)			
火力発電からの収益	3,603	7,121	-49.4%
- 石炭火力発電	445	1,921	-76.8%
原子力発電からの収益	937	712	31.6%
総収益に対する火力発電からの収益の割合	9.3%	15.1%	
- 総収益に対する石炭火力発電からの収益の割合	1.1%	4.1%	
総収益に対する原子力発電からの収益の割合	2.4%	1.5%	

(1)セグメント収益は、第三者からの収益及び他のセグメントとの取引による収益の両方を含んでいる。

以下の表は、2024年上半期の地理的領域別の業績の内訳を示している。

収益

(単位：百万ユーロ)	第 2 四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	2,867	4,728	(1,861)	-39.4%	6,340	12,589	(6,249)	-49.6%
イベリア半島	1,572	2,187	(615)	-28.1%	3,394	5,628	(2,234)	-39.7%
世界の他の地域	689	622	67	10.8%	1,264	1,465	(201)	-13.7%
ラテンアメリカ	632	582	50	8.6%	1,166	1,399	(233)	-16.7%
- アルゼンチン	-	(6)	6	-	-	23	(23)	-
- ブラジル	185	165	20	12.1%	362	322	40	12.4%
- チリ	278	275	3	1.1%	495	780	(285)	-36.5%
- コロンビア	90	74	16	21.6%	181	133	48	36.1%
- ペルー	79	74	5	6.8%	128	141	(13)	-9.2%
北米	57	40	17	42.5%	98	66	32	48.5%
その他	10	19	(9)	-47.4%	29	41	(12)	-29.3%
消去及び調整	(6)	(63)	57	90.5%	(14)	(52)	38	73.1%
合計	5,132	7,493	(2,361)	-31.5%	11,013	19,671	(8,658)	-44.0%

2024年上半期の収益は、2023年同期と比較して8,658百万ユーロ減少し、合計11,013百万ユーロとなった。この減少は、主にエネルギー商品価格の下落と火力発電の出力量の減少によるものである。

通常売上総利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	第 2 四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	431	579	(148)	-25.6%	1,083	737	346	46.9%
イベリア半島	350	149	201	-	643	1,002	(359)	-35.8%
世界の他の地域	(17)	(69)	52	75.4%	(7)	58	(65)	-
ラテンアメリカ	(4)	(50)	46	92.0%	8	84	(76)	-90.5%
- アルゼンチン	-	(4)	4	-	-	15	(15)	-
- ブラジル	(2)	(6)	4	66.7%	(2)	(10)	8	80.0%
- チリ	(27)	(86)	59	68.6%	(54)	(2)	(52)	-
- コロンビア	4	7	(3)	-42.9%	5	4	1	25.0%
- ペルー	20	40	(20)	-50.0%	60	78	(18)	-23.1%
- その他の国	1	(1)	2	-	(1)	(1)	-	-
北米	(13)	(18)	5	27.8%	(15)	(35)	20	57.1%
ヨーロッパ	-	(1)	1	-	-	9	(9)	-
その他	(3)	5	(8)	-	-	10	(10)	-
合計	761	664	97	14.6%	1,719	1,807	(88)	-4.9%

通常売上総利益の88百万ユーロの減少は、主に火力発電の減少と、2023年同期と比べて2024年上半期の平均販売価格が低下したことによるものであった。イタリアでは、これらの影響は、エネル・グローバル・トレーディングによる管理ヘッジ業務の利益によって相殺される以上のものであった。

かかる減少はまた、アルゼンチンのエネル・ジェネレーション・コスタネラ及びセントラル・ドック・スード並びにエネル・ジェネレーション・ペルーの売却による連結範囲の変更も反映している。

売上総利益は、2023年上半期の1,454百万ユーロから309百万ユーロ増加し、1,763百万ユーロとなった。具体的には、通常売上総利益の減少は、2期間における臨時項目の異なる影響によって相殺される以上のものであった。より具体的には、2024年上半期のペルーの発電資産の売却に関する利益が44百万ユーロであったのに対し、2023年上半期の臨時項目は353百万ユーロであり、主にアルゼンチンのエネル・ジェネラシオン・コスタネラ及びセントラル・ドック・スードの売却に関する費用（349百万ユーロ）を反映していた。

通常営業利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	第2四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	374	541	(167)	-30.9%	983	664	319	48.0%
イベリア半島	210	19	191	-	370	740	(370)	-50.0%
世界の他の地域	(33)	(89)	56	62.9%	(40)	8	(48)	-
ラテンアメリカ	(20)	(68)	48	70.6%	(23)	36	(59)	-
- アルゼンチン	-	2	(2)	-	-	10	(10)	-
- ブラジル	(2)	(7)	5	71.4%	(2)	(10)	8	80.0%
- チリ	(32)	(93)	61	65.6%	(64)	(17)	(47)	-
- コロンビア	(1)	-	(1)	-	(2)	(6)	4	66.7%
- ペルー	16	32	(16)	-50.0%	48	63	(15)	-23.8%
- その他の国	(1)	(2)	1	50.0%	(3)	(4)	1	25.0%
北米	(13)	(19)	6	31.6%	(17)	(36)	19	52.8%
ヨーロッパ	-	(2)	2	-	-	8	(8)	-
その他	(4)	5	(9)	-	-	10	(10)	-
合計	547	476	71	14.9%	1,313	1,422	(109)	-7.7%

通常営業利益の変動は、基本的に通常売上総利益に関する上記の要因、並びに前年同期と比較した減価償却費、償却費及び減損損失の21百万ユーロの増加を反映している。

2024年上半期における**営業利益**は1,357百万ユーロ（2023年上半期は1,070百万ユーロ）であり、これは売上総利益に関する上記の要因を反映している。

資本支出

(単位：百万ユーロ)	上半期			
	2024年	2023年	増減	
イタリア	122	167	(45)	-26.9%
イベリア半島	145	112	33	29.5%
世界の他の地域	29	44	(15)	-34.1%
ラテンアメリカ	29	44	(15)	-34.1%
合計	296(1)	323(2)	(27)	-8.4%

(1) 「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する11百万ユーロを含まない。

(2) 「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する12百万ユーロを含まない。

2024年上半期における**資本支出**は、2023年上半期とほぼ同水準であり、主にエネルギー移行プロジェクトの範囲内での発電所の転換に関するものである。

エネル・グリーン・パワー

事業

純発電量

上半期				
(単位：百万kWh)	2024年	2023年	増減	
水力発電	33,430	27,980	5,450	19.5%
地熱発電	2,805	2,974	(169)	-5.7%
風力発電	23,219	22,526	693	3.1%
太陽光発電	8,175	6,958	1,217	17.5%
その他の資源	18	22	(4)	-18.2%
純発電量合計	67,647	60,460	7,187	11.9%
- イタリア	13,389	10,654	2,735	25.7%
- イベリア半島	9,912	7,291	2,621	35.9%
- 世界の他の地域	44,346	42,515	1,831	4.3%
- ラテンアメリカ	29,757	27,399	2,358	8.6%
- ヨーロッパ	3	1,163	(1,160)	-
- 北米	13,897	12,798	1,099	8.6%
- アフリカ、アジア及びオセアニア	689	1,155	(466)	-40.3%

2024年上半期における純発電量全体は、水力発電、太陽光発電及び風力発電の増加を反映して、2023年上半期より増加した。

水力発電量の増加は、主にイタリア（2,589百万kWh増加）、チリ（2,150百万kWh増加）、イベリア半島（1,815百万kWh増加）、アルゼンチン（559百万kWh増加）及びブラジル（300百万kWh増加）に起因し、部分的にコロンビア（1,542百万kWh減少）及びペルー（420百万kWh減少）の発電量の減少により相殺された。

太陽光発電は、主にイベリア半島（511百万kWh増加）、米国（477百万kWh増加）、コロンビア（414百万kWh増加）、チリ（190百万kWh増加）及びペルー（58百万kWh増加）で増加したが、オーストラリア（270百万kWh減少）及びブラジル（175百万kWh減少）の出力量の減少により一部相殺された。

風力発電は、米国（680百万kWh増加）で最も大幅な上昇を見せた。

純有効発電設備容量

2024年				
(単位：MW)	6月30日	2023年 12月31日	増減	
水力発電	27,542	28,340	(798)	-2.8%
地熱発電	860	931	(71)	-7.6%
風力発電	15,746	15,853	(107)	-0.7%
太陽光発電	11,307	10,407	900	8.6%
その他の資源	6	6	-	-
純有効発電設備容量合計	55,461	55,537	(76)	-0.1%
- イタリア	14,975	14,885	90	0.6%
- イベリア半島	10,092	9,899	193	1.9%
- 世界の他の地域	30,394	30,753	(359)	-1.2%
- ラテンアメリカ	19,075	19,685	(610)	-3.1%
- ヨーロッパ	4	4	-	-
- 北米	10,586	10,335	251	2.4%
- アフリカ、アジア及びオセアニア	729	729	-	-

純有効発電設備容量の減少は、主にペルーの資産の売却による水力発電容量の減少並びに北米の風力発電容量及び地熱発電容量の処分に起因し、ブラジル、コロンビア、イベリア半島及び北米での太陽光発電所の新設により一部相殺された。

業績

	第 2 四半期				上半期			
(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
収益	3,190	2,549	641	25.1%	6,188	5,112	1,076	21.0%
売上総利益 / (損失)	2,038	1,018	1,020	-	3,723	2,001	1,722	86.1%
通常売上総利益 / (損失)	1,973	1,101	872	79.2%	3,658	2,160	1,498	69.4%
営業利益 / (損失)	1,614	626	988	-	2,885	1,237	1,648	-
通常営業利益 / (損失)	1,549	695	854	-	2,820	1,368	1,452	-
資本支出					1,634(1)	2,610(2)	(976)	-37.4%

(1) 「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する100百万ユーロを含まない。

(2) 「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する253百万ユーロを含まない。

以下の表は、2024年上半期の地理的領域別の業績の内訳を示している。

収益

	第 2 四半期				上半期			
(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	997	588	409	69.6%	2,050	1,378	672	48.8%
イベリア半島	297	306	(9)	-2.9%	662	629	33	5.2%
世界の他の地域	1,896	1,641	255	15.5%	3,464	3,095	369	11.9%
ラテンアメリカ	1,336	1,308	28	2.1%	2,556	2,399	157	6.5%
- アルゼンチン	11	8	3	37.5%	20	18	2	11.1%
- ブラジル	244	221	23	10.4%	481	420	61	14.5%
- チリ	624	687	(63)	-9.2%	1,185	1,217	(32)	-2.6%
- コロンビア	292	265	27	10.2%	559	503	56	11.1%
- ペルー	88	52	36	69.2%	160	108	52	48.1%
- パナマ	54	51	3	5.9%	109	91	18	19.8%
- その他の国	23	24	(1)	-4.2%	42	42	-	-
北米	533	302	231	76.5%	834	624	210	33.7%
- 米国及びカナダ	459	252	207	82.1%	719	514	205	39.9%
- メキシコ	74	50	24	48.0%	115	110	5	4.5%
ヨーロッパ	-	-	-	-	2	-	2	-
アフリカ、アジア及びオセアニア	27	36	(9)	-25.0%	72	77	(5)	-6.5%
世界の他の地域の消去	-	(5)	5	-	-	(5)	5	-
その他	58	72	(14)	-19.4%	126	144	(18)	-12.5%
消去及び調整	(58)	(58)	-	-	(114)	(134)	20	14.9%
合計	3,190	2,549	641	25.1%	6,188	5,112	1,076	21.0%

収益の増加は、主にイタリア及びラテンアメリカでの生産及び販売量の増加、並びに北米でのタックス・パートナーシップの取決めに基いて稼働する発電所による利益の増加（176百万ユーロ増加）に起因しており、これは主に新規のスタンピード・ソーラー・プロジェクト及びフェンス・ポスト・ソーラー・プロジェクトの太陽光発電所の稼働開始を反映したものである。

2024年上半期の収益には、2024年第2四半期のペルーにおける再生可能エネルギー資産の売却による収益（65百万ユーロ）が含まれている。

通常売上総利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	第 2 四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	768	165	603	-	1,291	146	1,145	-
イベリア半島	231	222	9	4.1%	478	440	38	8.6%
世界の他の地域	988	736	252	34.2%	1,902	1,602	300	18.7%
ラテンアメリカ	629	516	113	21.9%	1,327	1,135	192	16.9%
- アルゼンチン	9	27	(18)	-66.7%	7	12	(5)	-41.7%
- ブラジル	162	147	15	10.2%	306	271	35	12.9%
- チリ	266	89	177	-	538	317	221	69.7%
- コロンビア	152	190	(38)	-20.0%	319	373	(54)	-14.5%
- ペルー	25	53	(28)	-52.8%	97	114	(17)	-14.9%
- パナマ	8	14	(6)	-42.9%	44	44	-	-
- その他の国	7	(4)	11	-	16	4	12	-
北米	349	144	205	-	532	299	233	77.9%
- 米国及びカナダ	324	128	196	-	494	251	243	96.8%
- メキシコ	25	16	9	56.3%	38	48	(10)	-20.8%
ヨーロッパ	(1)	60	(61)	-	1	134	(133)	-99.3%
アフリカ、アジア及びオセアニア	11	16	(5)	-31.3%	42	34	8	23.5%
その他	(14)	(22)	8	36.4%	(13)	(28)	15	53.6%
合計	1,973	1,101	872	79.2%	3,658	2,160	1,498	69.4%

とりわけイタリア、北米、チリ、ブラジル及びイベリア半島で見られた2024年上半期における**通常売上総利益**の増加は、主にイタリア、スペイン及びチリでの水力発電を中心とした再生可能エネルギー発電の増加の影響、米国でのタックス・パートナーシップによる利益並びにイタリアでの2023年上半期のクローバック・メカニズムによるマイナスの影響（233百万ユーロ）に起因するものであり、2023年第4四半期に売却されたルーマニア及びギリシャにおける事業の連結範囲の変更により一部のみ相殺された。

売上総利益は1,722百万ユーロ増加し、3,723百万ユーロ（2023年上半期は2,001百万ユーロ）となった。これは主に、通常売上総利益に関連して記述した要因に加え、2024年上半期にペルーの再生可能エネルギー資産の売却による65百万ユーロの利益を認識したことを反映している。2023年上半期には、アルゼンチンのエル・チョコン発電所の売却による損失（18百万ユーロ）が含まれていた。

通常営業利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	第2四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	683	82	601	-	1,125	(15)	1,140	-
イベリア半島	150	152	(2)	-1.3%	318	304	14	4.6%
世界の他の地域	734	490	244	49.8%	1,398	1,119	279	24.9%
ラテンアメリカ	496	400	96	24.0%	1,056	915	141	15.4%
- アルゼンチン	7	26	(19)	-73.1%	1	9	(8)	-88.9%
- ブラジル	113	108	5	4.6%	214	202	12	5.9%
- チリ	209	41	168	-	430	225	205	91.1%
- コロンビア	138	178	(40)	-22.5%	288	350	(62)	-17.7%
- ペルー	22	46	(24)	-52.2%	86	99	(13)	-13.1%
- パナマ	3	9	(6)	-66.7%	34	35	(1)	-2.9%
- その他の国	4	(8)	12	-	3	(5)	8	-
北米	234	35	199	-	314	86	228	-
- 米国及びカナダ	216	25	191	-	290	51	239	-
- メキシコ	18	10	8	80.0%	24	35	(11)	-31.4%
ヨーロッパ	-	46	(46)	-	1	104	(103)	-99.0%
アフリカ、アジア及びオセアニア	4	9	(5)	-55.6%	27	14	13	92.9%
その他	(18)	(29)	11	37.9%	(21)	(40)	19	47.5%
合計	1,549	695	854	-	2,820	1,368	1,452	-

通常営業利益の増加は、通常売上総利益に関して上述した要因を反映したものであり、主に北米において期間中に新規発電所が稼働開始した結果、減価償却費が増加したことにより一部のみ相殺された。

営業利益は、2023年上半期と比較して1,648百万ユーロ増加したが、これは上述の減価償却費の増加を考慮した売上総利益に関して上述した要因を反映している。

資本支出

(単位：百万ユーロ)	上半期			
	2024年	2023年	増減	
イタリア	440	898	(458)	-51.0%
イベリア半島	184	376	(192)	-51.1%
世界の他の地域	1,009	1,329	(320)	-24.1%
ラテンアメリカ	543	844	(301)	-35.7%
北米	462	480	(18)	-3.8%
アフリカ、アジア及びオセアニア	4	5	(1)	-20.0%
その他	1	7	(6)	-85.7%
合計	1,634(1)	2,610(2)	(976)	-37.4%

(1) 「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する100百万ユーロを含まない。

(2) 「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する253百万ユーロを含まない。

資本支出は、2024年上半期に前年同期比で976百万ユーロ減少した。この変化は、主にバッテリー電力貯蔵システム（BESS）の実質的な開発の完了を反映したイタリア（458百万ユーロ）並びにスペイン（192百万ユーロ）、ブラジル（104百万ユーロ）、コロンビア（102百万ユーロ）及びチリ（77百万ユーロ）に起因する。

エネル・グリッド

事業

送電

(単位：百万kWh)	上半期			増減
	2024年	2023年		
エネルの配電網による送電量	236,767	239,622	(2,855)	-1.2%
- イタリア	104,702	103,139	1,563	1.5%
- イベリア半島	67,583	67,048	535	0.8%
- 世界の他の地域	64,482	69,435	(4,953)	-7.1%
- ラテンアメリカ	64,482	62,087	2,395	3.9%
- ヨーロッパ	-	7,348	(7,348)	-
稼働中のスマートメーターを有するエンドユーザー(人)	45,600,670	46,273,352	(672,682)	-1.5%

2024年上半期、配電網による送電量は1.2%減少したが、これは主に2023年10月に当グループがルーマニアで保有する全ての資産を売却したことを反映するもので、2024年初期の天候の影響を受けたラテンアメリカ（主にブラジル）、並びに2024年第2四半期のイタリア及びスペインにおける送電量の増加により一部のみ相殺された。

顧客毎の平均停電回数

SAIFI(平均回数)	2024年	2023年	増減	
	6月30日	12月31日		
イタリア	1.8	1.7	0.1	5.9%
イベリア半島	1.1	1.2	(0.1)	-8.3%
アルゼンチン	8.0	7.9	0.1	1.3%
ブラジル	3.8	3.7	0.1	2.7%
チリ	1.2	1.2	-	-
コロンビア	4.9	4.6	0.3	6.5%
ペルー	3.0	2.7	0.3	11.1%

顧客毎の平均停電継続時間

SAIDI(平均分数)	2024年 6月30日	2023年 12月31日	増減	
イタリア	47.5	45.7(1)	1.8	3.9%
イベリア半島	60.6	62.9(1)	(2.3)	-3.7%
アルゼンチン	1,010.2	1,165.3(1)	(155.1)	-13.3%
ブラジル	491.2	465.0(1)	26.2	5.6%
チリ	133.6	120.7(1)	12.9	10.7%
コロンビア	392.3	351.9(1)	40.4	11.5%
ペルー	686.1	635.0(1)	51.1	8.0%

(1)2023年12月31日現在の数値は、より正確に計算された時間を反映している。

上記の表で示されるとおり、特に悪天候のために高止まりしているアルゼンチンのSAIDI指標が改善したことを除き、サービスの質の水準に大きな変化はなかった。

グリッド損失

グリッド損失(平均%)	2024年 6月30日	2023年 12月31日	増減	
イタリア	4.7	4.7	-	-
イベリア半島	6.6	6.8	(0.2)	-2.9%
アルゼンチン	16.7	16.8	(0.1)	-0.6%
ブラジル	13.3	13.1	0.2	1.5%
チリ	5.5	5.3	0.2	3.8%
コロンビア	7.5	7.5	-	-
ペルー	8.7	8.7	-	-

業績

(単位：百万ユーロ)	第2四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
収益 / (損失)	6,368	5,022	1,346	26.8%	11,557	10,150	1,407	13.9%
売上総利益 / (損失)	3,077	1,925	1,152	59.8%	5,137	3,918	1,219	31.1%
通常売上総利益 / (損失)	1,906	1,996	(90)	-4.5%	3,966	4,207	(241)	-5.7%
営業利益 / (損失)	2,330	1,207	1,123	93.0%	3,628	2,464	1,164	47.2%
通常営業利益 / (損失)	1,159	1,256	(97)	-7.7%	2,457	2,710	(253)	-9.3%
資本支出					2,814(1)	2,559(2)	255	10.0%

(1)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する62百万ユーロを含まない。

(2)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する101百万ユーロを含まない。

以下の表は、2024年上半期の地理的領域別の業績の内訳を示している。

収益

(単位：百万ユーロ)	第 2 四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	2,028	1,898	130	6.8%	4,021	3,733	288	7.7%
イベリア半島	632	605	27	4.5%	1,260	1,216	44	3.6%
世界の他の地域	3,706	2,521	1,185	47.0%	6,269	5,187	1,082	20.9%
ラテンアメリカ	3,706	2,521	1,185	47.0%	6,269	5,187	1,082	20.9%
- アルゼンチン	324	246	78	31.7%	541	456	85	18.6%
- ブラジル	1,432	1,505	(73)	-4.9%	2,965	3,179	(214)	-6.7%
- チリ	433	335	98	29.3%	784	695	89	12.8%
- コロンビア	228	200	28	14.0%	453	379	74	19.5%
- ペルー	1,289	235	1,054	-	1,526	478	1,048	-
その他	86	94	(8)	-8.5%	162	190	(28)	-14.7%
消去及び調整	(84)	(96)	12	12.5%	(155)	(176)	21	11.9%
合計	6,368	5,022	1,346	26.8%	11,557	10,150	1,407	13.9%

2024年上半期の収益の増加は、主にペルーにおける配電資産の売却による利益の認識、2023年12月に公表されたエネルギー、ネットワーク及び環境規制当局（ARERA）決議第630/2023号に基づくイタリアにおける配電量の増加及び2024年の料金調整、並びにスペインにおける過年度のサービス品質インセンティブの付与及び配電量の増加に起因する。

これらの増加は、2023年にエネル・シーアイイーエヌによる事業権の終了補償金（99百万ユーロ）を認識したことに伴うブラジルにおける収益の減少及び料金の低下により一部相殺された。

通常売上総利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	第 2 四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	957	947	10	1.1%	1,940	1,859	81	4.4%
イベリア半島	411	430	(19)	-4.4%	874	858	16	1.9%
世界の他の地域	541	623	(82)	-13.2%	1,156	1,490	(334)	-22.4%
ラテンアメリカ	541	556	(15)	-2.7%	1,156	1,208	(52)	-4.3%
- アルゼンチン	1	-	1	-	2	(58)	60	-
- ブラジル	321	342	(21)	-6.1%	714	852	(138)	-16.2%
- チリ	34	29	5	17.2%	56	53	3	5.7%
- コロンビア	149	130	19	14.6%	289	241	48	19.9%
- ペルー	36	55	(19)	-34.5%	95	120	(25)	-20.8%
ヨーロッパ	-	67	(67)	-	-	282	(282)	-
その他	(3)	(4)	1	25.0%	(4)	-	(4)	-
合計	1,906	1,996	(90)	-4.5%	3,966	4,207	(241)	-5.7%

通常売上総利益は241百万ユーロ減少したが、これは主にルーマニアにおける純資産の売却による連結範囲の変更及び2023年上半期にブラジルのエネル・シーアイイーエヌによる事業権の終了補償金を認識した影響を反映している。これらの非経常的な要因を除くと、配電事業の通常売上総利益は、料金調整及びスペインにおける過年度のサービス品質インセンティブの支払により改善した。

売上総利益は1,219百万ユーロ増加し、5,137百万ユーロ（2023年上半期は3,918百万ユーロ）となったが、これは上述の要因に加え、主にペルーにおける配電資産の売却による1,135百万ユーロの利益の認識を反映している。

通常営業利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	第2四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	602	612	(10)	-1.6%	1,233	1,184	49	4.1%
イベリア半島	235	233	2	0.9%	498	458	40	8.7%
世界の他の地域	325	416	(91)	-21.9%	731	1,069	(338)	-31.6%
ラテンアメリカ	325	370	(45)	-12.2%	731	829	(98)	-11.8%
- アルゼンチン	(27)	(3)	(24)	-	(47)	(78)	31	39.7%
- ブラジル	191	212	(21)	-9.9%	452	598	(146)	-24.4%
- チリ	21	17	4	23.5%	31	27	4	14.8%
- コロンビア	120	108	12	11.1%	234	198	36	18.2%
- ペルー	20	36	(16)	-44.4%	61	84	(23)	-27.4%
ヨーロッパ	-	46	(46)	-	-	240	(240)	-
その他	(3)	(5)	2	40.0%	(5)	(1)	(4)	-
合計	1,159	1,256	(97)	-7.7%	2,457	2,710	(253)	-9.3%

通常営業利益の減少は、主に通常売上総利益に関する要因に加えて、配電網への新たな資本支出による減価償却費の増加を反映している。

営業利益は1,164百万ユーロ増加し、3,628百万ユーロ（2023年上半期は2,464百万ユーロ）となった。これは主に上述の処分による利益を反映しており、2023年及び検討対象期間における新たな資本支出による減価償却費の増加により一部のみ相殺された。

資本支出

(単位：百万ユーロ)	上半期			
	2024年	2023年	増減	
イタリア	1,739	1,446	293	20.3%
イベリア半島	403	417	(14)	-3.4%
世界の他の地域	669	696	(27)	-3.9%
ラテンアメリカ	669	696	(27)	-3.9%
その他	3	-	3	-
合計	2,814(1)	2,559(2)	255	10.0%

(1) 「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する62百万ユーロを含まない。

(2) 「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する101百万ユーロを含まない。

比較対象である2期間において、資本支出は255百万ユーロ増加した。これは主に、イタリアにおいて新規顧客の活性化、並びにホスティング容量、エネルギー消費の電化及び配電網の耐性に関するプロジェクトにおけるサービス品質の向上があったことに起因する。

エンドユーザー市場

事業

電力販売

(単位：百万kWh)	上半期			
	2024年	2023年	増減	
自由市場	87,321	96,803	(9,482)	-9.8%
規制市場	53,598	52,686	912	1.7%
合計	140,919	149,489	(8,570)	-5.7%
- イタリア	37,196	43,701	(6,505)	-14.9%
- イベリア半島	36,618	37,702	(1,084)	-2.9%
- 世界の他の地域	67,105	68,086	(981)	-1.4%
- ラテンアメリカ	67,105	63,816	3,289	5.2%
- ヨーロッパ	-	4,270	(4,270)	-

2024年上半期における電力販売量の減少は、主にイタリア及びスペインの企業間（B2B）及び企業から顧客（B2C）の両顧客セグメントにおける自由市場に集中している。これは規制市場（主にブラジルのB2Cセグメント）における電力販売量の増加により部分的に相殺された。ヨーロッパにおける減少は、全てルーマニアの事業の売却に起因する。

天然ガス販売

(単位：百万立方メートル)	上半期			
	2024年	2023年	増減	
企業から顧客への販売	1,895	2,297(1)	(402)	-17.5%
企業間の販売	2,173	2,668(1)	(495)	-18.6%
合計	4,068	4,965	(897)	-18.1%
- イタリア	2,063	2,540	(477)	-18.8%
- イベリア半島	1,868	2,179	(311)	-14.3%
- 世界の他の地域	137	246	(109)	-44.3%
- ラテンアメリカ	137	92	45	48.9%
- ヨーロッパ	-	154	(154)	-

(1)2023年上半期の数値は、より正確に計算されている。

2024年上半期におけるガス販売量の減少は、主にイタリア及びスペインのB2B及びB2Cの両顧客セグメントによるものである。

需要反応、貯蔵及び照明地点

上半期				
	2024年	2023年	増減	
需要反応容量 (MW)	9,047	9,294	(247)	-2.7%
照明地点 (千)	2,839	3,037	(198)	-6.5%
公共の充電地点 (数) (1)	26,116	24,281 (2)	1,835	7.6%
貯蔵 (MW)	2,122	1,730 (2)	392	22.7%

(1)ジョイント・ベンチャーにより管理されている充電地点数を含めると、2024年6月30日時点で27,347ヶ所、2023年12月31日時点では25,337ヶ所となる。

(2)2023年12月31日現在。

需要反応容量は、主にイタリア、英国、スペイン及び北米において減少し、日本における増加により一部相殺された。照明地点は、インテリジェントかつ省エネの公共照明の導入に関連するものだが、主にペルーにおいて減少した。一方、貯蔵量は主に再生可能エネルギー発電所における新電池の設置により、主にイタリア及びラテンアメリカで増加した。

業績

(単位：百万ユーロ)	第2四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
収益	9,285	11,266	(1,981)	-17.6%	21,192	26,382	(5,190)	-19.7%
売上総利益 / (損失)	1,144	1,545	(401)	-26.0%	2,575	2,609	(34)	-1.3%
通常売上総利益 / (損失)	1,041	1,565	(524)	-33.5%	2,472	2,661	(189)	-7.1%
営業利益 / (損失)	593	1,162	(569)	-49.0%	1,553	1,776	(223)	-12.6%
通常営業利益 / (損失)	545	1,174	(629)	-53.6%	1,505	1,808	(303)	-16.8%
資本支出					498 (1)	493 (2)	5	1.0%

(1)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する12百万ユーロを含まない。

(2)「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する15百万ユーロを含まない。

以下の表は、2024年上半期における地理的領域別の財務業績の内訳を示している。

収益

(単位：百万ユーロ)	第2四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	5,044	6,249	(1,205)	-19.3%	11,960	14,508	(2,548)	-17.6%
イベリア半島	3,501	4,420	(919)	-20.8%	7,772	10,663	(2,891)	-27.1%
世界の他の地域	723	604	119	19.7%	1,429	1,212	217	17.9%
ラテンアメリカ	625	507	118	23.3%	1,220	961	259	27.0%
- アルゼンチン	2	2	-	-	3	4	(1)	-25.0%
- ブラジル	123	123	-	-	257	244	13	5.3%
- チリ	49	49	-	-	96	88	8	9.1%
- コロンビア	310	243	67	27.6%	622	454	168	37.0%
- ペルー	141	90	51	56.7%	242	171	71	41.5%
北米	49	70	(21)	-30.0%	113	176	(63)	-35.8%
ヨーロッパ	20	19	1	5.3%	41	37	4	10.8%
アフリカ、アジア及びオセアニア	29	8	21	-	55	38	17	44.7%
その他	52	19	33	-	116	82	34	41.5%
消去及び調整	(35)	(26)	(9)	-34.6%	(85)	(83)	(2)	-2.4%
合計	9,285	11,266	(1,981)	-17.6%	21,192	26,382	(5,190)	-19.7%

2024年上半期の収益は、欧州市場の動向に伴い、主にイタリア及びスペインで電力及びガスの販売量が減少し、平均販売価格が下落したことにより、19.7%減少した。この減少は、主にeホーム及びヴィヴィ・メグリオの事業セグメントに起因する、イタリアのエネルXの収益の減少も反映している。

通常売上総利益 / (損失)

(単位: 百万ユーロ)	第2四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	623	1,281	(658)	-51.4%	1,648	2,111	(463)	-21.9%
イベリア半島	272	186	86	46.2%	525	328	197	60.1%
世界の他の地域	144	130	14	10.8%	290	253	37	14.6%
ラテンアメリカ	149	113	36	31.9%	303	205	98	47.8%
- アルゼンチン	14	6	8	-	21	5	16	-
- ブラジル	50	50	-	-	108	104	4	3.8%
- チリ	21	18	3	16.7%	40	31	9	29.0%
- コロンビア	58	26	32	-	112	38	74	-
- ペルー	6	13	(7)	-53.8%	22	27	(5)	-18.5%
北米	(8)	1	(9)	-	(16)	1	(17)	-
ヨーロッパ	1	20	(19)	-95.0%	2	50	(48)	-96.0%
アフリカ、アジア及びオセアニア	2	(4)	6	-	1	(3)	4	-
その他	2	(32)	34	-	9	(31)	40	-
合計	1,041	1,565	(524)	-33.5%	2,472	2,661	(189)	-7.1%

2024年上半期の通常売上総利益は、2023年同期比で189百万ユーロ減少したが、これは主にイタリアにおける販売量の減少と、過年度の調整を考慮した契約条件の変更に伴うエンドユーザーへのオファー調整によるガス販売の利益の減少を反映している。これらの減少は、主に供給コストの削減によるスペインの自由市場における利益回復と、主に電力販売量の増加によるコロンビア、アルゼンチン及びチリを中心としたラテンアメリカにおける業績改善により一部相殺された。

売上総利益は、34百万ユーロ減少して2,575百万ユーロ（2023年上半期は2,609百万ユーロ）となった。

この減少は主に、通常営業利益に関する要因と、2024年上半期にペルーの資産の売却による利益（103百万ユーロ）を認識したことに起因する。2023年上半期の売上総利益は、非継続事業の業績（52百万ユーロ）を考慮しなかった。

通常営業利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	第2四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	373	1,098	(725)	-66.0%	1,139	1,673	(534)	-31.9%
イベリア半島	135	78	57	73.1%	284	122	162	-
世界の他の地域	50	44	6	13.6%	101	69	32	46.4%
ラテンアメリカ	70	48	22	45.8%	137	63	74	-
- アルゼンチン	8	3	5	-	9	(2)	11	-
- ブラジル	(4)	3	(7)	-	(5)	2	(7)	-
- チリ	13	15	(2)	-13.3%	27	22	5	22.7%
- コロンビア	49	19	30	-	91	23	68	-
- ペルー	4	8	(4)	-50.0%	15	18	(3)	-16.7%
北米	(22)	(8)	(14)	-	(37)	(16)	(21)	-
ヨーロッパ	1	9	(8)	-88.9%	2	28	(26)	-92.9%
アフリカ、アジア及びオセアニア	1	(5)	6	-	(1)	(6)	5	83.3%
その他	(13)	(46)	33	71.7%	(19)	(56)	37	66.1%
合計	545	1,174	(629)	-53.6%	1,505	1,808	(303)	-16.8%

通常営業利益には、967百万ユーロの減価償却費、償却費及び減損損失が含まれており（2023年上半期は853百万ユーロ）、通常売上総利益に関して上記に記載された要因、主にスペイン、イタリア及びラテンアメリカにおける（顧客獲得費用の資産計上に関連する）減価償却費及び償却費の増加、並びに主にイタリア及びスペインにおける売掛金の減損損失に対する引当金が反映されている。

2024年上半期の営業利益は1,553百万ユーロ（2023年上半期は1,776百万ユーロ）となり、売上総利益に関連して上述した要因に加え、減価償却費、償却費及び減損損失の増加（売却目的保有の資産の再分類に伴う北米における貯蔵事業の評価損及び関連する売却予定価格の調整を含む。）を反映している。

資本支出

(単位：百万ユーロ)	上半期			
	2024年	2023年	増減	
イタリア	292	263	29	11.0%
イベリア半島	155	128	27	21.1%
世界の他の地域	20	54	(34)	-63.0%
ラテンアメリカ	9	28	(19)	-67.9%
北米	10	20	(10)	-50.0%
ヨーロッパ	-	2	(2)	-
アフリカ、アジア及びオセアニア	1	4	(3)	-75.0%
その他	31	48	(17)	-35.4%
合計	498 (1)	493 (2)	5	1.0%

(1) 「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する12百万ユーロを含まない。

(2) 「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する15百万ユーロを含まない。

資本支出は、特にイタリア及びスペインにおけるモビリティ部門及び小売部門で5百万ユーロ増加し、主にイタリア、ブラジル及び北米におけるエネルXの減少により一部相殺された。

ホールディング及びサービス

業績

	第2四半期			上半期		
(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	増減	2024年	2023年	増減
収益	429	508	(79) -15.6%	895	990	(95) -9.6%
売上総利益 / (損失)	(94)	(52)	(42) -80.8%	(336)	(306)	(30) -9.8%
通常売上総利益 / (損失)	(94)	(50)	(44) -88.0%	(134)	(96)	(38) -39.6%
営業利益 / (損失)	(141)	(109)	(32) -29.4%	(435)	(422)	(13) -3.1%
通常営業利益 / (損失)	(141)	(108)	(33) -30.6%	(233)	(213)	(20) -9.4%
資本支出				37	57 (1)	(20) -35.1%

(1) 「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する1百万ユーロを含まない。

以下の表は、2024年上半期における地理的領域別の業績の内訳を示している。

収益

	第2四半期			上半期		
(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	増減	2024年	2023年	増減
イタリア	173	193	(20) -10.4%	351	367	(16) -4.4%
イベリア半島	107	119	(12) -10.1%	198	233	(35) -15.0%
世界の他の地域	(3)	-	(3) -	(8)	-	(8) -
ラテンアメリカ	(4)	-	(4) -	(9)	-	(9) -
北米	1	-	1 -	1	-	1 -
その他	204	247	(43) -17.4%	453	490	(37) -7.6%
消去及び調整	(52)	(51)	(1) -2.0%	(99)	(100)	1 1.0%
合計	429	508	(79) -15.6%	895	990	(95) -9.6%

2024年上半期の収益は、2023年同期比で95百万ユーロ減少したが、これは他のグループ会社へのサービス提供の減少を反映している。

通常売上総利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	第 2 四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	(1)	14	(15)	-	20	30	(10)	-33.3%
イベリア半島	8	6	2	33.3%	8	7	1	14.3%
世界の他の地域	(23)	(31)	8	25.8%	(57)	(66)	9	13.6%
ラテンアメリカ	(23)	(29)	6	20.7%	(53)	(62)	9	14.5%
- アルゼンチン	1	(3)	4	-	-	(4)	4	-
- ブラジル	(7)	(8)	1	12.5%	(16)	(17)	1	5.9%
- チリ	(17)	(18)	1	5.6%	(37)	(41)	4	9.8%
北米	-	(3)	3	-	(4)	(5)	1	20.0%
ヨーロッパ	-	1	(1)	-	-	1	(1)	-
その他	(78)	(39)	(39)	-	(105)	(67)	(38)	-56.7%
合計	(94)	(50)	(44)	-88.0%	(134)	(96)	(38)	-39.6%

2024年上半期の**通常売上総損失**は、主にイタリアにおいて、他のグループ会社へのサービスの提供が減少したことを反映し、2023年同期比で増加した。

スペインにおける特別連帯税202百万ユーロ（2023年上半期は208百万ユーロ）を含む**売上総損失**は、2023年上半期と比較して30百万ユーロ増加した。

通常営業利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	第 2 四半期				上半期			
	2024年	2023年	増減		2024年	2023年	増減	
イタリア	(17)	(2)	(15)	-	(13)	(3)	(10)	-
イベリア半島	(2)	(6)	4	66.7%	(12)	(16)	4	25.0%
世界の他の地域	(26)	(33)	7	21.2%	(62)	(69)	7	10.1%
ラテンアメリカ	(25)	(32)	7	21.9%	(58)	(66)	8	12.1%
- アルゼンチン	1	(3)	4	-	(1)	(4)	3	75.0%
- ブラジル	(8)	(9)	1	11.1%	(18)	(19)	1	5.3%
- チリ	(18)	(20)	2	10.0%	(39)	(43)	4	9.3%
北米	(1)	(2)	1	50.0%	(4)	(3)	(1)	-33.3%
ヨーロッパ	-	1	(1)	-	-	-	-	-
その他	(96)	(67)	(29)	-43.3%	(146)	(125)	(21)	-16.8%
合計	(141)	(108)	(33)	-30.6%	(233)	(213)	(20)	-9.4%

2024年上半期の**通常営業損失**の増加は、通常売上総損失の増加を反映し、18百万ユーロの減価償却費及び償却費の減少により一部相殺された。

営業損失は、2023年上半期と比較して13百万ユーロ増加したが、これは売上総損失に関連して上述した要因並びに17百万ユーロの減価償却費及び償却費の減少を反映している。

資本支出

	上半期			
(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	増減	
イタリア	8	20	(12)	-60.0%
イベリア半島	3	6	(3)	-50.0%
世界の他の地域	6	2	4	-
ラテンアメリカ	6	1	5	-
北米	-	1	(1)	-
その他	20	29	(9)	-31.0%
合計	37	57 (1)	(20)	-35.1%

(1) 「売却目的保有」又は「非継続事業」として分類されたユニットに関する1百万ユーロを含まない。

2024年上半期の**資本支出**は、20百万ユーロ減少した。これは主に、2023年にイタリアにある当グループ本社の改修のために発生した費用の増加を反映している。

気候変動への取組み並びに自然資本の保護及び開発

気候変動への取組み

エネルは、世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑えるというパリ協定（COP21）の目標に沿ったビジネスモデルを開発し、国際レベルで設定されたコミットメントに先立って2040年までにゼロ・エミッションを達成し、2050年までにネット・ゼロ・エミッションの世界経済への移行を推進するエネルギーベクトルとしての電力の重要な役割を促進することに取り組んでいる。

2040年までにゼロ・エミッションを達成するため、エネルは直接排出量及び非直接排出量の両方をカバーする**脱炭素化ロードマップ**を開発した。これは、SBTi企業ネットゼロ基準を遵守した短期目標に関する基準及び勧告に従い、2022年にサイエンス・ベースド・ターゲット・イニシアチブ（SBTi）により認証された一連の目標に基づいている。設定された全ての目標は、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）シナリオ及びその他の国際的なベンチマークに従い、SBTiにより定義された1.5℃軌道に沿っている。これらの目標は、当グループの様々な事業活動、すなわち発電及び配電、エンドユーザーへの電気、ガス及びサービスの販売並びに直接排出及び非直接排出の様々な排出源をカバーしている。

気候変動に関する主な指標（注1）

（注1）本項で用いられている2024年上半期の排出量及び水の数値は、2024年1月1日から5月31日までに登録された実際のデータと2024年6月1日から6月30日までの期間の推定データに基づいて計算された。

		上半期		
		2024年	2023年	増減
発電に関連する温室効果ガススコープ1排出量の強度（SBTi）(1)	(gCO2eq/kWh)	102	173	(71) -41.0%
統合電源に関連する温室効果ガススコープ1及びスコープ3排出量の強度（SBTi）(2)	(gCO2eq/kWh)	117	168	(51) -30.4%
エンドユーザー市場におけるガス販売量に関連する温室効果ガススコープ3絶対排出量(3)	(MtCO2eq)	8.28	9.99	(1.71) -17.1%

- (1)2022年にSBTiが認証した目標に対応するKPI。実質排出量は、揚水発電を除く再生可能エネルギー発電、原子力発電及び火力発電の合計に対する割合として、発電（二酸化炭素、メタン及び亜酸化窒素を含む。）からの合計直接排出量（スコープ1）を考慮して計算されている。
- (2)2022年にSBTiが認定した目標に対応するKPI。実質排出量は、揚水発電を除く再生可能エネルギー発電、原子力発電及び火力発電の合計及び電力購入量の合計に対する割合として、発電（二酸化炭素、メタン及び亜酸化窒素を含む。）からの合計直接排出量（スコープ1）及びエンドユーザー向けに購入及び販売した電力の発電からのグループの温室効果ガスの非直接排出量（スコープ3）を考慮して計算されている。2023年上半期の数値は、スコープ3排出量の計算方法の更新を考慮して再計算されている。
- (3)エンドユーザー向けに販売したガスの使用について、2022年にSBTiが認定した目標に対応するKPI。2023年上半期の数値は、計算方法の更新を考慮して再計算されている。

SBTiに認証された主な目標に関連する指標の2024年上半期の動向は以下のとおりである。

- ・ **発電に関連するスコープ1の温室効果ガス排出量の強度**は、イタリア及びスペインにおける石炭火力発電の減少、アルゼンチン及びペルーにおける火力発電所の売却に伴う火力発電の減少並びに主に水事情の改善による再生可能エネルギー発電の増加に伴い102gCO2eq/kWhとなり、2023年上半期と比較して41.0%減少した。
- ・ **統合電源に関連する温室効果ガススコープ1及びスコープ3排出量の強度**は、117gCO2eq/kWhであったが、上記のスコープ1に関して検討された要因及び当グループが統合的な地位を有する国々におけるエンドユーザー向けの電力販売量の減少を反映して、2023年上半期と比較して30.4%減少した。
- ・ **小売りガス販売量に関連する温室効果ガススコープ3絶対排出量**は、8.28MtCO2eqとなり、エンドユーザー向けのガス販売量の減少を反映して、2023年上半期と比較して17.1%減少した。

自然資本の保護及び開発

2024年上半期に更新された当グループ環境政策に表明されているとおり、エネルにとって環境及び天然資源の保護は戦略的要素である。これは、当グループの活動の計画、開発及び実行に不可欠な部分であり、エネルギー市場におけるエネルのリーダーシップを強化するための決定要素である。持続可能性戦略の主要な柱は、エネルギーミックスの脱炭素化、自然への負荷の低減、生息地の回復及び生態系サービスの利益を我々が関わる地域社会と共有することである。エネルギー事業者として、我々の事業は、天然資源に依存すると同時に、天然資源に影響を与えるものでもある。そのため、エネルは、この分野における主な国際的な枠組みを考慮した影響、リスク及び機会の評価を行い、その結果を改善計画及び測定可能な目標の定義を通じて意思決定プロセスに統合している。

主な大気汚染指標（注２）

		上半期			
		2024年	2023年	増減	
窒素酸化物実質排出量	(g/kWh)	0.23	0.26	(0.03)	-11.5%
二酸化硫黄実質排出量	(g/kWh)	0.10	0.09	0.01	11.1%
微粒子実質排出量	(g/kWh)	0.0059	0.0053	0.0006	11.3%

火力発電に伴う**大気汚染物質の排出**に関しては、ターボガス発電所及び複合サイクル発電所による総排出量の減少を反映して、2024年上半期の窒素酸化物実質排出量は0.23g/kWhとなり、2023年上半期と比較すると11.5%減少した。二酸化硫黄実質排出量（0.10g/kWh）及び微粒子実質排出量（0.0059g/kWh）は、エルニーニョ現象の影響で降雨パターンが大きく変化したこと引き起こされた深刻な干ばつによる特定の発電需要に関連して、コロンビアの石炭火力発電が増加したことを反映して、それぞれ11.1%及び11.3%増加した。

責任ある水の管理（注２）

（注２）本項で用いられている2024年上半期の排出量及び水の数値は、2024年１月１日から５月31日までに登録された実際のデータと2024年６月１日から６月30日までの期間の推定データに基づいて計算された。

		上半期			
		2024年	2023年	増減	
総取水量	(メガリットル)	21,550.0	30,143.4	(8,593.4)	-28.5%
水源確保が困難な地域における取水量	(メガリットル)	5,638.2	5,960.4	(322.2)	-5.4%
真水の実質取水量	(リットル/kWh)	0.17	0.19	(0.02)	-10.5%

水は、火力発電及び原子力発電において必須の要素である。2024年上半期、従来の火力発電の減少を反映して、**総取水量**は21,550メガリットルとなり、2023年上半期と比較して28.5%減少した。水源のより効率的かつ持続可能な管理を確実にするため、エネルは総取水量に加え、希少な水源（地表及び地下の真水並びに民間利用の水）からの取水量及び水源確保が困難な地域に所在する発電用地での取水量も監視している。2024年上半期、**真水の実質取水量合計**は0.17リットル/kWhとなり、2023年同時期から10.5%減少した。これは、火力発電のための取水量の減少及び発電構成に占める再生可能エネルギーの割合の漸進的な増加を反映している。**水源確保が困難な地域における取水量**は、5,638.2メガリットルとなり、2023年上半期と比較して緩やかに減少（-5.4%）した。

[前へ](#)

4【経営上の重要な契約等】

エネルは、米国における地熱発電及び太陽光発電のポートフォリオのオーマットへの売却を完了

2024年1月4日、エネル・エスピーエー（子会社であるエネル・グリーン・パワー・ノース・アメリカ（EGPNA）を通じて活動）は、米国における再生可能エネルギー資産ポートフォリオを277百万ドル（253百万ユーロ相当）で売却することを完了した。売却された資産には、EGPNAの全ての地熱発電ポートフォリオ及び多数の小規模太陽光発電所が含まれており、稼働中の発電所の総発電容量は約150MWである。

この取引は、2024年上半期の当グループの業績に8百万ユーロのプラスの影響を与えた。

2023年12月31日現在、当該資産は既にIFRS第5号に従って「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に再分類されており、具体的には、公正価値と帳簿価額のいずれか低い金額での再分類に伴い、34百万ユーロの減損損失が営業利益を通じて認識された。

エネルは、ユーロ債市場で1.75十億ユーロのデュアルトランシェの持続可能性連動債の発行に成功

2024年1月16日、エネル・エスピーエーが支配する金融会社であるエネル・ファイナンス・インターナショナル・エヌヴィは、ユーロ債市場で総額1.75十億ユーロに及びデュアルトランシェの機関投資家向け持続可能性連動債を発行した。

この新規発行は、2024年1月に最終更新されたサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに示されているように、各トランシェにつき2つの持続可能性主要パフォーマンス指標を使用することを想定している。

この発行は、以下の2つのトランシェで構成されている。

- ・決済日が2024年1月23日、満期が2028年7月23日、固定金利3.375%の750百万ユーロ
- ・決済日が2024年1月23日、満期が2035年1月23日、固定金利3.875%の1,000百万ユーロ

エネルが、クーポンレート4.75%の永久ハイブリッド債900百万ユーロを発行

2024年2月20日、エネル・エスピーエーは、欧州市場で、機関投資家向けに総額900百万ユーロのユーロ建て非転換劣後永久ハイブリッド債を発行した。この取引は、2025年2月を初回コール日とし、クーポン3.5%の900百万ユーロの資本参加型永久ハイブリッド債を借り換えたものである。当該債券には満期がなく、当社の解散又は清算が行われた場合にのみ満期が到来する。年4.750%の固定クーポンが、初回任意償還最終日である2029年5月27日の初回リセット日（ただしこの日を除く。）まで支払われる。

ロンバルディア州の複数の市町村における配電事業に関するA2Aとの合意

2024年3月9日、子会社であるイー・ディストリブツィオーネ・エスピーエーは、ミラノ県及びブレシア県の多数の自治体における配電事業を譲渡する新会社（「ニュー・シーオー」）の資本の90%をA2A・エスピーエーに売却することに合意した。

この契約では、企業価値（会社の100%）が約1.35十億ユーロであることを前提に、A2Aが約1.2十億ユーロを支払うことになっており、この金額はクロージング時に支払われ、この種の取引では一般的な価格調整メカニズムに従う。

取引完了後、イー・ディストリブツィオーネは、ニュー・シーオー・デュエレティ・エスアールエル10%の株式を保有し、同社の立ち上げ段階を支援する。

この株式は、取引完了から1年目から行使可能なプットオプション及びコールオプションの対象となる。さらに、当事者間の具体的な合意により、イー・ディストリブツィオーネは、サービス継続性を確保するための支援活動を行う。

この取引により、2024年のエネル・グループの連結純負債に約1.2十億ユーロのプラスの効果をもたらし、当グループの2024年の報告利益に約1十億ユーロのプラスの影響をもたらすことが期待されている。

取引の完了は2024年12月31日までに予定されているが、独占禁止法上の承認、イタリア内閣によるゴールデンパワーの手続の完了及びデュエレティ・エスアールエルへの配電サービス権限の移転の承認等、多数の条件が課されている。

バルジ水力発電所

2024年4月9日、バルジ水力発電所(ボローニャ県)のエネル・グリーン・パワー部門のポンプシステムの技術改良作業中に14人が巻き込まれる事故が発生し、うち7人が死亡した。現在、管轄当局がエネル・グリーン・パワー・イタリアの協力のもと、事故の調査を行っている。

エネルはペルーにおける発電資産の売却を完了

2024年5月10日、エネル・ペルー・エスエーシー（チリの上場会社であるエネル・アメリカス・エスエーを通じてエネル・エスピーエーにより支配される。）は、発電会社であるエネル・ジェネレーション・ペルー・エスエーエー及びコンパニア・エネルジェティカ・ヴェラクルス・エスエーシーの保有する全ての株主持分をナイアガラ・エネルギー・エスエーシーへの売却を決定した。

この取引は、ペルーの独占禁止法を管轄する当局からの承認を含む、2023年11月22日に発表された売買契約に規定された全ての条件が充足されたことを受けて完了した。

この取引は、総額1,198百万ユーロで実行され、当グループの当期純利益に9百万ユーロのプラスの影響をもたらした。

エネルはペルーの流通資産の売却を完了

2024年6月12日、エネル・ペルー・エスエーシー（エネル・アメリカス・エスエーを通じて支配）は、エネル・ペルーが保有する配電及び電力供給会社であるエネル・ディストリビューション・ペルー・エスエーエー及び先進エネルギーサービス会社であるエネル・ペルー・エスエーシーに対する株式持分全てを、中国南方電網国際（香港）有限責任公司（China Southern Power Grid International (HK) Co. Ltd）に売却することを完了した。

この取引は、総額2,880百万ユーロで実行され、当グループの当期純利益に509百万ユーロのプラスの影響をもたらした。

エネルは、欧州市場における資金調達コストと同水準の平均コスト約4%で、20億ドルのマルチランジェの持続可能性連動債の発行に成功

2024年6月19日、エネル・エスピーエーが支配する金融会社であるエネル・ファイナンス・インターナショナル・エヌヴィイは、米国及び国際市場の機関投資家向けに、総額20億ドル（約1.9十億ユーロ相当）のマルチランジェの持続可能性連動債を発行した。

この債券は、エネルの持続可能な目標である、発電に関連するスコープ1の温室効果ガス排出原単位の削減の達成に関連したもので、これは国連の持続可能な開発目標13（「気候行動」）に貢献するものであり、当グループのサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに準拠したものである。

エネルは、規制容量サービスを目的としたバッテリー蓄電システム及びオープンサイクル発電所プロジェクトを開発するため、ソステネオとパートナーシップを締結

2024年6月26日、エネル・イタリア・エスピーエーは、容量管理サービス・プロジェクト・ポートフォリオの実施及び運営のために設立されたエネル・リブラ・フレクシス・エスアールエルに保有株式資本の49%に相当する少数株主持分を、ソステネオ・エナジートランジション1に1,094百万ユーロで売却することを完了した。具体的には、以下の容量管理サービス・プロジェクト・ポートフォリオがあげられる。

- ・総容量1.7GWのバッテリー蓄電システム（BESS）23件
- ・総容量0.9GWのオープン・サイクル・ガスタービン（OCGT）発電所の改修プロジェクト3件

エネルは経営権を保持し、したがってエネル・リブラ・フレクシス・エスアールエルを完全に連結しているため、この売却がグループの財務実績に与える影響はない。

5【研究開発活動】

2024年6月28日に提出した有価証券報告書及び本書の「第一部 - 第6 - 2 その他 - (1) 2024年6月30日後の状況」に記載されたものを除き、当該半期中において、重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当該半期中において、主要な設備の状況について重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

当該半期中において、設備の新設、除却等の計画について重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年9月1日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
該当なし	10,166,679,946	該当なし

【発行済株式】

(2024年9月1日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
記名式額面株式 (1株の額面金額1ユーロ)	普通株式	10,166,679,946	ユーロネクスト・ミラノ 証券取引所	1株につき 1議決権
計	-	10,166,679,946	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2024年9月1日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (ユーロ)		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	
2016年4月1日	763,322,151増	10,166,679,946	763,322,151増	10,166,679,946	エネルに有利となるエネル・ グリーン・パワーの部分的非 比例会社分割に関して、2016 年1月11日の株主総会で決議 された有償増資に基づいて新 規発行された763,322,151株の 引受け

(4)【大株主の状況】

エネルの株主名簿における記録、1998年2月24日付け法令第58号第120条に従いICONS0Bに提出されて当社が受領した通知、及びその他の入手可能な情報に基づく、2024年8月26日現在、当社の株式資本の1%超の株式を有する当社の株主は、以下のとおりである。

(2024年8月26日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
イタリア経済財務省(MEF)	イタリア、ローマ、ヴィア・ヴェン ティ・セッテンプレ 97	2,397,856,331	23.585
ブラックロック・インク*	アメリカ合衆国、ニューヨーク州、 ニューヨーク、55 イースト 52 スト リート	510,695,227	5.022
ノルウェー政府	ノルウェー、オスロ、バンクブラッセ ン2、私書箱 1179 セントラム	166,431,905	1.637
シンガポール政府	C/O、シンガポール、キャピタル・ト ウ、37-01、ロビンソン・ロード	159,241,575	1.566
イタリア銀行	イタリア、ローマ、ヴィア・ナツィオ ナーレ 91	124,723,456	1.227
ユーピーエス(アイアールエル) ファンド・ソリューションズ・パプ リック・リミテッド・カンパニー	アイルランド、ダブリン、サー・ジョ ン・ロジャーソンズ・オーエイ	114,218,459	1.123
ヴァンガード・トータル・インター ナショナル・ストック・インデック ス	アメリカ合衆国、マルバーン、ヴァン ガード・ブルヴァード 100	102,750,254	1.011

*非裁量的な資産運用の目的で間接的に保有している。

2【役員の状況】

2024年6月28日に提出した有価証券報告書において既に報告されているものを除いて、当該半期中又は2024年6月30日後に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

エネル・エスピーエー（以下、「エネル」又は「当社」という。）は、イタリアの法令で認められているように、欧州連合により採用されている国際財務報告基準（以下、「EU版IFRS」という。）に基づき連結財務書類を作成している。当社は、EU版IFRSに基づいて作成された2024年6月30日に終了した6ヶ月間についての中間要約連結財務書類を含む半期財務報告を本国において開示している。

本書は、当社の半期財務報告に掲載された原文の中間要約連結財務書類を和文翻訳したものである。EU版IFRSと日本で一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行との主要な相違については、本項末尾に記載の「3 日本における会計原則及び会計慣行と国際財務報告基準との相違」に記載されている。

「企業内容等の開示に関する内閣府令」（昭和48年大蔵省令第5号）に従い、添付の中間要約連結財務書類は、比較情報として、2024年6月30日に終了した6ヶ月間のエネルの半期財務報告に記載されていない連結財務書類を含んでいる。

当該中間要約連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下、「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

当社の中間要約連結財務書類は、ユーロで表示されている。和文翻訳において、主要な計数金額は「財務諸表等規則」第331条の規定に準拠して、2024年9月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値である1ユーロ＝161.64円の換算レートで円換算したものである。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間の当社の中間要約連結財務書類は独立監査人の監査を受けていない。

1【中間財務書類】
中間要約連結財務書類
(1) 連結損益計算書

	注記	2024年度上半期				2023年度上半期				2023年度			
		うち関連当事者取引				うち関連当事者取引				うち関連当事者取引			
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
収益	6												
販売及びサービスから生じた収益		36,410	58,853	2,180	3,524	46,130	74,565	3,364	5,438	92,882	150,134	7,260	11,735
その他の収益		2,321	3,752	30	48	965	1,560	5	8	2,683	4,337	18	29
	[小計]	38,731	62,605			47,095	76,124			95,565	154,471		
営業費用	7												
電力、ガス及び燃料		13,203	21,341	3,962	6,404	23,431	37,874	5,472	8,845	46,270	74,791	11,578	18,715
サービス及びその他の原材料		9,193	14,860	1,870	3,023	8,453	13,663	1,660	2,683	18,304	29,587	3,351	5,417
人件費		2,353	3,803			2,477	4,004			5,030	8,130		
営業債権及びその他の受取債権に係る 正味減損損失 / (戻入)		586	947			489	790			1,334	2,156		
減価償却費、償却費及びその他の 減損損失		3,288	5,315			3,062	4,949			8,089	13,075		
その他の営業費用		2,091	3,380	124	200	3,029	4,896	151	244	6,125	9,900	620	1,002
資産計上された費用		(1,483)	(2,397)			(1,555)	(2,514)			(3,385)	(5,472)		
	[小計]	29,231	47,249			39,386	63,664			81,767	132,168		
商品契約から生じた純損益	8	(512)	(828)	(5)	(8)	(1,584)	(2,560)	(1)	(2)	(2,966)	(4,794)	(7)	(11)
営業利益		8,988	14,528			6,125	9,900			10,832	17,509		
デリバティブから生じた金融収益	9	1,397	2,258			793	1,282			1,558	2,518		
その他の金融収益	10	1,144	1,849	99	160	1,986	3,210	113	183	2,916	4,713	239	386
デリバティブから生じた金融費用	9	589	952			1,322	2,137		0	2,167	3,503		
その他の金融費用	10	3,736	6,039	53	86	3,228	5,218	38	61	5,966	9,643	89	144
超インフレから生じた利益 / (損失) 純額	10	199	322			150	242			284	459		
持分法による投資利益 / (損失)	11	4	6			27	44			(41)	(66)		
税引前当期純利益		7,407	11,973			4,531	7,324			7,416	11,987		
法人所得税	12	2,482	4,012			1,519	2,455			2,778	4,490		
継続事業から生じた当期純利益		4,925	7,961			3,012	4,869			4,638	7,497		
親会社株主帰属分		4,144	6,698			2,491	4,026			3,813	6,163		
非支配持分帰属分		781	1,262			521	842			825	1,334		
非継続事業から生じた利益 / (損失)		-	-			71	115			(371)	(600)		
親会社株主帰属分		-	-			22	36			(375)	(606)		
非支配持分帰属分		-	-			49	79			4	6		
当期純利益（親会社持分及び非支配株 主持分）		4,925	7,961			3,083	4,983			4,267	6,897		
親会社株主帰属分		4,144	6,698			2,513	4,062			3,438	5,557		
非支配持分帰属分		781	1,262			570	921			829	1,340		
1株当たり利益													
基本的1株当たり利益													
基本的1株当たり利益		0.40	1			0.24	0			0.32	1		
継続事業から生じた基本的1株当たり 利益（ユーロ / 円）	13	0.40	1			0.24	0			0.36	1		
非継続事業から生じた基本的一株当た り利益 / (損失)（ユーロ / 円）	13	-	-			-				(0.04)	0		
希薄化後1株当たり利益													
希薄化後1株当たり利益		0.40	1			0.24	0			0.32	1		
継続事業から生じた希薄化後1株当た り利益（ユーロ / 円）	13	0.40	1			0.24	0			0.36	1		
非継続事業から生じた希薄化後1株当 たり利益 / (損失)（ユーロ / 円）	13	-	-			-				(0.04)	0		

(2) 連結包括利益計算書

	注記	2024年度上半期		2023年度上半期		2023年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
当期純利益		4,925	7,961	3,083	4,983	4,267	6,897
後に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (税効果控除後)							
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動額の有効部分		(5)	(8)	1,571	2,539	2,714	4,387
ヘッジ費用の公正価値変動額		44	71	(56)	(91)	49	79
持分法適用投資のその他の包括利益の持分		(9)	(15)	96	155	98	158
FVOCIで測定される金融資産の公正価値変動額		(2)	(3)	(1)	(2)	11	18
為替換算調整勘定変動額		(1,201)	(1,941)	445	719	(523)	(845)
非流動資産及び売却目的保有 / 非継続事業に分類された売却グループに関する純損益に後に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益累計額		(62)	(100)	77	124	16	26
後に純損益に振替えられる可能性のないその他の包括利益 / (損失) (税効果控除後)					0		
確定給付制度向け負債 / (資産) 純額の再測定		103	166	(156)	(252)	(150)	(242)
その他の会社における株主持分投資の公正価値変動額		44	71	(2)	(3)	3	5
非流動資産及び売却目的保有 / 非継続事業に分類された売却グループに関する純損益に後に振り替えられる可能性のないその他の包括利益累計額		-	-	(1)	(2)	(1)	(2)
当期その他の包括利益 / (損失) 合計	26	(1,088)	(1,759)	1,973	3,189	2,217	3,584
当期包括利益 / (損失) 合計		3,837	6,202	5,056	8,173	6,484	10,481
帰属先:							
- 親会社株主		3,315	5,358	3,972	6,420	5,172	8,360
- 非支配持分		522	844	1,084	1,752	1,312	2,121

(3) 連結財政状態計算書

資産	注記	2024年6月30日現在				2023年6月30日現在				2023年12月31日現在			
				うち関連当事者取引				うち関連当事者取引				うち関連当事者取引	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
非流動資産													
有形固定資産	14	92,712	149,860			88,730	143,423			89,801	145,154		
投資不動産		105	170			95	154			97	157		
無形資産	15	16,552	26,755			17,530	28,335			17,055	27,568		
のれん	16	12,910	20,868			13,197	21,332			13,042	21,081		
繰延税金資産	17	8,846	14,299			10,184	16,461			9,218	14,900		
持分法適用投資	18	1,680	2,716			1,397	2,258			1,650	2,667		
非流動金融デリバティブ資産	19	2,303	3,723	3	5	3,378	5,460	3	5	2,383	3,852	4	6
非流動契約資産	20	541	874			401	648			444	718		
その他の非流動金融資産	21	8,685	14,038	1,930	3,120	8,577	13,864	1,919	3,102	8,750	14,144	1,930	3,120
その他の非流動資産	23	2,198	3,553	3	5	2,479	4,007	3	5	2,249	3,635	6	10
	[合計]	146,532	236,854			145,968	235,943			144,689	233,875		
流動資産													
							0				0		
棚卸資産		4,090	6,611			4,430	7,161			4,290	6,934		
営業債権	24	16,207	26,197	1,229	1,987	15,770	25,491	1,301	2,103	17,773	28,728	1,266	2,046
流動契約資産	20	228	369			127	205			212	343		
税金資産		1,058	1,710			1,028	1,662			705	1,140		
流動金融デリバティブ資産	19	4,235	6,845	-		8,272	13,371	5	8	6,407	10,356	-	-
その他の流動金融資産	22	3,788	6,123	938	1,516	7,728	12,492	157	254	4,329	6,997	174	281
その他の流動資産	23	4,955	8,009	71	115	4,968	8,030	116	188	4,099	6,626	92	149
現金及び現金同等物		10,303	16,654			6,104	9,867			6,801	10,993		
	[合計]	44,864	72,518			48,427	78,277			44,616	72,117		
売却目的保有資産	25	863	1,395			10,714	17,318			5,919	9,567		
資産合計		192,259	310,767			205,109	331,538			195,224	315,560		

負債及び株主持分	注記	2024年6月30日現在				2023年6月30日現在				2023年12月31日現在			
				うち関連当事者取引				うち関連当事者取引				うち関連当事者取引	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
親会社株主帰属持分													
資本金		10,167	16,434			10,167	16,434			10,167	16,434		
自己株式		(65)	(105)			(47)	(76)			(59)	(95)		
その他の準備金		6,594	10,659			5,504	8,897			6,551	10,589		
利益剰余金		17,365	28,069			16,455	26,598			15,096	24,401		
	[合計]	34,061	55,056			32,079	51,852			31,755	51,329		
非支配持分		14,460	23,373			13,791	22,292			13,354	21,585		
株主持分合計	26	48,521	78,429			45,870	74,144			45,109	72,914		
非流動負債							0						
長期借入金	32	63,342	102,386	604	976	66,144	106,915	715	1,156	61,085	98,738	659	1,065
従業員給付	27	1,758	2,842			2,439	3,942		0	2,320	3,750		
リスク及び費用向け引当金（非流動部分）	28	5,911	9,555			5,850	9,456		0	6,018	9,727		
繰延税金負債	17	8,066	13,038			9,103	14,714		0	8,217	13,282		
非流動金融デリバティブ負債	19	2,982	4,820	9	15	3,987	6,445	10	16	3,373	5,452	8	13
非流動契約負債	20	5,721	9,247	20	32	5,698	9,210	18	29	5,743	9,283	18	29
その他の非流動金融負債	29	78	126			-	-		0	8	13		
その他の非流動負債	30	4,543	7,343			4,621	7,469		0	4,236	6,847		
	[合計]	92,401	149,357			97,842	158,152		0	91,000	147,092		
流動負債							0		0				
短期借入金	32	3,627	5,863	7	11	8,403	13,583	10	16	4,769	7,709	3	5
一年以内返済予定長期借入金	32	8,145	13,166	111	179	4,961	8,019	111	179	9,086	14,687	111	179
リスク及び費用に対する引当金（流動部分）	28	1,436	2,321			1,798	2,906		0	1,294	2,092		
営業債務	30	12,246	19,794	2,499	4,039	11,327	18,309	2,123	3,432	15,821	25,573	2,829	4,573
未払法人所得税	30	3,351	5,417			1,361	2,200		0	1,573	2,543		
流動金融デリバティブ負債	19	3,953	6,390	12	19	9,800	15,841	3	5	6,461	10,444	15	24
流動契約負債	20	2,230	3,605	48	78	1,822	2,945	49	79	2,126	3,436	53	86
その他の流動金融負債	29	859	1,388	1	2	929	1,502	1	2	909	1,469	-	-
その他の流動負債	30	15,355	24,820	61	99	16,106	26,034	39	63	14,760	23,858	40	65
	[合計]	51,202	82,763			56,507	91,338			56,799	91,810		
売却目的保有資産に分類された売却グループにおける負債	25	135	218			4,890	7,904			2,316	3,744		
負債合計		143,738	232,338			159,239	257,394			150,115	242,646		
負債及び株主持分合計		192,259	310,767			205,109	331,538			195,224	315,560		

[次へ](#)

(4) 連結持分変動計算書（注記26）

親会社株主に帰属する資本金及び準備金																					
	資本金		資本準備金		自己株式		資本性金融商品 準備金 - 永久 ハイブリッド債		法定 準備金		その他の 準備金		為替換算準備金		ヘッジ準備金		ヘッジ費用 準備金		FVOCIで 測定された 金融商品から 生じた準備金		
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	
2023年1月1日現在	10,167	16,434	7,496	12,117	(47)	(76)	5,567	8,998	2,034	3,288	2,332	3,769	(5,912)	(9,556)	(3,553)	(5,743)	(81)	(131)	(22)	(36)	
新会計基準の適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2023年1月1日現在修正 再表示	10,167	16,434	7,496	12,117	(47)	(76)	5,567	8,998	2,034	3,288	2,332	3,769	(5,912)	(9,556)	(3,553)	(5,743)	(81)	(131)	(22)	(36)	
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ハイブリッド債保有者 への利息支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式に基づく報酬向け 準備金（LTI賞与）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本性金融商品 - 永久 ハイブリッド債	-	-	-	-	-	-	986	1,594	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貨幣性項目の再評価 （IAS29）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
連結範囲における変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	322	520	(7)	(11)	-	-	-	-	
非支配持分における取 引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期包括利益 /（損 失）合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	284	459	1,258	2,033	(53)	(86)	1	2	
内訳 - その他の包括利益 / （損失）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	284	459	1,258	2,033	(53)	(86)	1	2	
- 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2023年6月30日現在	10,167	16,434	7,496	12,117	(47)	(76)	6,553	10,592	2,034	3,288	2,333	3,771	(5,306)	(8,577)	(2,302)	(3,721)	(134)	(217)	(21)	(34)	
2024年1月1日現在	10,167	16,434	7,496	12,117	(59)	(95)	6,553	10,592	2,034	3,288	2,341	3,784	(5,289)	(8,549)	(1,393)	(2,252)	(38)	(61)	10	16	
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ハイブリッド債保有者 への利息支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の購入	-	-	-	-	(6)	(10)	-	-	-	-	6	10	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式に基づく報酬向け 準備金（LTI賞与）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	10	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本性金融商品 - 永久 ハイブリッド債	-	-	-	-	-	-	593	959	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貨幣性項目の再評価 （IAS29）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
連結範囲における変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	238	385	6	10	-	-	-	-	
非支配持分における取 引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(3)	10	16	(6)	(10)	-	-	
当期包括利益 /（損 失）合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(899)	(1,453)	(77)	(124)	43	70	38	61	
内訳 - その他の包括利益 / （損失）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(899)	(1,453)	(77)	(124)	43	70	38	61	
- 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2024年6月30日現在	10,167	16,434	7,496	12,117	(65)	(105)	7,146	11,551	2,034	3,288	2,353	3,803	(5,952)	(9,621)	(1,454)	(2,350)	(1)	(2)	48	78	

親会社株主に帰属する資本金及び準備金																
	持分法適用 投資から 生じた準備金		数理計算上の準備金		支配の喪失を伴わ ない 株主持分の売却から 生じた準備金		非支配持分の取得 から 生じた準備金		利益剰余金		親会社株主帰属分		非支配持分		株主持分合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2023年1月1日現在	(476)	(769)	(1,063)	(1,718)	(2,390)	(3,863)	(1,192)	(1,927)	15,797	25,534	28,657	46,321	13,425	21,700	42,082	68,021
新会計基準の適用	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(3)	(2)	(3)	-	-	(2)	(3)
2023年1月1日現在修正再表示	(476)	(769)	(1,063)	(1,718)	(2,390)	(3,863)	(1,192)	(1,927)	15,795	25,531	28,655	46,318	13,425	21,700	42,080	68,018
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,034)	(3,288)	(2,034)	(3,288)	(868)	(1,403)	(2,902)	(4,691)
ハイブリッド債保有者への利 息支払	-	-	-	-	-	-	-	-	(64)	(103)	(64)	(103)	-	-	(64)	(103)
自己株式の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬向け準備金 （LTI賞与）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	1	2
資本性金融商品 - 永久ハイブ リッド債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	986	1,594	-	-	986	1,594
貨幣性項目の再評価（IAS29）	-	-	-	-	-	-	-	-	245	396	245	396	182	294	427	690
連結範囲における変更	-	-	3	5	-	-	-	-	-	-	318	514	(23)	(37)	295	477
非支配持分における取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9)	(15)	(9)	(15)
当期包括利益 / （損失）合計	93	150	(124)	(200)	-	-	-	-	2,513	4,062	3,972	6,420	1,084	1,752	5,056	8,173
内訳 - その他の包括利益 / （損失）	93	150	(124)	(200)	-	-	-	-	-	-	1,459	2,358	514	831	1,973	3,189
- 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,513	4,062	2,513	4,062	570	921	3,083	4,983
2023年6月30日現在	(383)	(619)	(1,184)	(1,914)	(2,390)	(3,863)	(1,192)	(1,927)	16,455	26,598	32,079	51,852	13,791	22,292	45,870	74,144
2024年1月1日現在	(375)	(606)	(1,185)	(1,915)	(2,390)	(3,863)	(1,213)	(1,961)	15,096	24,401	31,755	51,329	13,354	21,585	45,109	72,914
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,186)	(3,533)	(2,186)	(3,533)	(452)	(731)	(2,638)	(4,264)
ハイブリッド債保有者への利 息支払	-	-	-	-	-	-	-	-	(72)	(116)	(72)	(116)	-	-	(72)	(116)
自己株式の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(2)	(1)	(2)	-	-	(1)	(2)
株式に基づく報酬向け準備金 （LTI賞与）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	10	-	-	6	10
資本性金融商品 - 永久ハイブ リッド債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	593	959	-	-	593	959
貨幣性項目の再評価（IAS29）	-	-	-	-	-	-	-	-	384	621	384	621	253	409	637	1,030
連結範囲における変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	244	394	(270)	(436)	(26)	(42)
非支配持分における取引	-	-	-	-	27	44	(6)	(10)	-	-	23	37	1,053	1,702	1,076	1,739
当期包括利益 / （損失）合計	(10)	(16)	76	123	-	-	-	-	4,144	6,698	3,315	5,358	522	844	3,837	6,202
内訳 - その他の包括利益 / （損失）	(10)	(16)	76	123	-	-	-	-	-	-	(829)	(1,340)	(259)	(419)	(1,088)	(1,759)
- 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,144	6,698	4,144	6,698	781	1,262	4,925	7,961
2024年6月30日現在	(385)	(622)	(1,109)	(1,793)	(2,363)	(3,820)	(1,219)	(1,970)	17,365	28,069	34,061	55,056	14,460	23,373	48,521	78,429

[次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2024年度上半期				2023年度上半期				2023年12月31日現在				
	うち関連当事者				うち関連当事者				うち関連当事者				
	取引		取引		取引		取引						
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	
税引前当期純利益	4,925	7,961			3,083	4,983			4,267	6,897			
調整													
営業債権及びその他の受取債権に係る正味減損損失 / (戻入)	7	586	947		502	811			1,355	2,190			
減価償却費、償却費及びその他の減損損失	7	3,288	5,315		3,402	5,499			8,457	13,670			
正味金融（収益） / 費用	9-10	1,585	2,562		1,644	2,657			3,437	5,556			
持分法適用投資から生じた正味利得 / (損失)	11	(4)	(6)		(27)	(44)			(17)	(27)			
法人所得税		2,482	4,012		1,532	2,476			2,807	4,537			
正味運転資本の変動		(3,240)	(5,237)		(2,871)	(4,641)			(604)	(976)			
- 棚卸資産		157	254		478	773			435	703			
- 営業債権		774	1,251	72	116	247	399	45	73	(2,487)	(4,020)	297	480
- 営業債務		(4,017)	(6,493)	376	608	(6,180)	(9,989)	(1,499)	(2,423)	(1,165)	(1,883)	19	31
- その他の契約資産		(16)	(26)		0	(23)	(37)			(107)	(173)		0
- その他の契約負債		47	76	(1)	(2)	(5)	(8)	19	31	172	278	10	16
- その他の資産 / 負債		(185)	(299)	(710)	(1,148)	2,612	4,222	(701)	(1,133)	2,548	4,119	(52)	(84)
引当金の繰入		596	963		0	1,162	1,878			1,403	2,268		0
引当金の目的使用		(994)	(1,607)		0	(748)	(1,209)			(1,647)	(2,662)		0
受取利息及びその他の金融収益の受取 ⁽¹⁾		895	1,447	99	160	1,089	1,760	103	166	2,049	3,312	239	386
支払利息及びその他の金融費用の支払 ⁽¹⁾		(2,600)	(4,203)	(53)	(86)	(2,783)	(4,498)	(24)	(39)	(5,657)	(9,144)	(89)	(144)
商品の測定から生じた正味（収益） / 費用		60	97		604	976			1,359	2,197			
法人所得税支払		(1,084)	(1,752)		(1,856)	(3,000)			(2,958)	(4,781)			
正味キャピタル・ゲイン		(1,343)	(2,171)		272	440			369	596			
営業活動によるキャッシュ・フロー ⁽¹⁾ (A)		5,152	8,328		5,005	8,090			14,620	23,632			
うち非継続事業に係るもの		-	-		(20)	(32)			132	213			
有形固定資産における投資額	14	(4,422)	(7,148)		(5,314)	(8,590)			(11,383)	(18,399)			
無形資産における投資額	15	(650)	(1,051)		(678)	(1,096)			(1,385)	(2,239)			
資本助成金の受取		518	837		-	0			413	668			
非流動契約資産における投資額	20	(392)	(634)		(432)	(698)			(795)	(1,285)			
会社（又は事業単位）への現金及び現金同等物控除後の投資額		-	-		(15)	(24)			(17)	(27)			
会社（又は事業単位）からの現金及び現金同等物控除後の売却額		4,231	6,839		51	82			2,083	3,367			
その他の投資活動における（増加） / 減少		53	86		191	309			474	766			
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）		(662)	(1,070)		(6,197)	(10,017)			(10,610)	(17,150)			

うち非継続事業に係るもの	-	0	(120)	(194)	(442)	(714)							
新規長期借入による収入	32	4,471	7,227	3,476	5,619	6,093	9,849						
借入返済による支出	32	(3,899)	(6,302)	(114)	(184)	(2,620)	(4,235)	(124)	(200)	(6,006)	(9,708)	(125)	(202)
正味金融債務におけるその他の変動	(749)	(1,211)	(3,383)	(5,468)	(4,072)	(6,582)							
借入金に関連するデリバティブに係る回収 / (1) (支払)	-	-	-	0	-	-							
支配の変動を伴わない株主持分の取得に係る 回収	1,094	1,768	-	0	-	-							
支配の変動を伴わない、株主持分の取得によ る支出及び非支配持分におけるその他の取引 による支出	-	-	-	0	(25)	(40)							
(2)	890	1,439	1,738	2,809	986	1,594							
永久ハイブリッド債の発行	(297)	(480)	(752)	(1,216)	-	0							
(2)	-	0	-	0	(20)	(32)							
永久ハイブリッド債の償還	(2,556)	(4,132)	(2,329)	(3,765)	(5,135)	(8,300)							
自己株式の購入	(72)	(116)	(64)	(103)	(182)	(294)							
ハイブリッド債保有者への利息支払	(1,118)	(1,807)	(3,934)	(6,359)	(8,361)	(13,515)							
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	(1)	(132)	(213)	120	194	(49)	(79)						
うち非継続事業に係るもの	-	-	(10)	(16)	(16)	(26)							
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響 (D)	(132)	(213)	120	194	(49)	(79)							
現金及び現金同等物における増加 / (減少) (A + B + C + D)	3,240	5,237	5,006	(8,092)	(4,400)	(7,112)							
(3)	7,143	11,546	11,543	18,658	11,543	18,658							
現金及び現金同等物期首残高	(4)	10,383	16,783	6,537	10,566	7,143	11,546						
現金及び現金同等物期末残高													

- (1) 表示を改善するため、比較のみを目的として、借入金のみに関連する実現した金融収益及び費用は、財務活動によるキャッシュ・フローのセクションの「借入金に関連するデリバティブに関連する回収/(支払)」から、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる「受取利息及びその他の金融収益の回収」及び「支払利息及びその他の金融費用の支払」項目に振り替えられている。
- (2) 表示を改善するため、ハイブリッド債の発行総額と償還額を報告する2つの独立した項目を設けた。
- (3) このうち、現金は2024年1月1日現在で6,801百万ユーロ(2023年1月1日現在で11,041百万ユーロ)、短期有価証券は2024年1月1日現在で81百万ユーロ(2023年1月1日現在で78百万ユーロ)、「売却目的保有資産」に係る現金及び現金同等物は2024年1月1日現在で261百万ユーロ(2023年1月1日現在で98百万ユーロ)、「非継続事業」に係る現金及び現金同等物は2023年1月1日現在で326百万ユーロである。
- (4) このうち、現金は2024年6月30日現在で10,303百万ユーロ(2023年6月30日現在で6,104百万ユーロ)、短期有価証券は2024年6月30日現在で69百万ユーロ(2023年6月30日現在で89百万ユーロ)、「売却目的保有資産」に係る現金及び現金同等物は2024年6月30日現在で11百万ユーロ(2023年6月30日現在で175百万ユーロ)、「非継続事業」に係る現金及び現金同等物は2023年6月30日現在で169百万ユーロである。

[前へ](#)

[次へ](#)

中間要約連結財務書類注記

注記1.会計方針及び測定要件

エネルギー公益部門で事業を展開しているエネル・エスピーエーは、イタリアローマのViale Regina Margherita 137に登録事務所を置いている。2024年6月30日現在の中間要約連結財務諸表は、エネル・エスピーエー、その子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーのグループ持分、並びに共同支配事業の資産、負債、費用及び収益のグループ持分の財務諸表から構成されている（以下、「当グループ」という）。連結の範囲に含まれる子会社、関連会社、共同支配事業及びジョイント・ベンチャーのリストを添付している。
当グループの主な活動内容については、中間事業報告を参照のこと。
この上半期財務報告書の発行は、2024年7月25日付けで取締役会の承認を得ている。

IFRS / IASへの準拠

2024年6月30日に終了した6カ月間における中間要約連結財務諸表は、2007年11月6日付政令第195号により改正された1998年2月24日付政令第58号第154条但書及び改正後の発行者規則第81条に従い作成されたものである。
上半期財務報告書に含まれている2024年6月30日現在の中間要約連結財務諸表は、国際会計基準である「IAS第34号 - 期中財務報告」に従い作成されており、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する注記から構成されている。
当グループは、IAS第34号及び同号で規定される期中財務報告の定義の適用の目的において、基準中間期として半期を採用している。
この中間要約連結財務諸表は、年次財務諸表で報告が要求されている全ての情報を含んでいるわけではないため、2023年12月31日に終了した年度の財務諸表と併せて読む必要がある。一方、前年度終了後の当グループの財政状態及び経営成績の変動を把握するための取引及び事象に関する説明情報は含まれている。
2024年6月30日現在の中間要約連結財務諸表において適用された会計基準、認識要件、測定要件及び連結要件及びその方法は、2024年1月1日から初度適用の基準及び既存基準の改訂を除き2023年12月31日に終了した年度の連結財務諸表に適用されたものと同じである（詳細な情報においては関連する報告書を参照のこと）。

- IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」及びIFRS第7号「金融商品の開示：サプライヤー・ファイナンス契約」の改訂（2023年5月発行）。この改訂により、サプライヤー・ファイナンス契約（SFA）の特徴が明確化され、そのような契約が負債、キャッシュ・フロー及び流動性リスクへのエクスポージャーに与える影響を財務諸表利用者が評価できるように追加の開示が要求される。
この改訂はまた、これらの契約により、関連する支払期日と比較して、企業に支払期間の延長を提供すること、又は企業のサプライヤーに早期支払条件を提供することを明確にしている。
IAS第7号の改訂は、類似した特徴を持つSFAについて、集計形式で報告すべき開示のリストを提供している。
IFRS第7号の改訂により、流動性リスク管理に関する開示が要求される際に考慮される要因のリストにSFAが追加され、流動性リスクの集中源となりうるような契約も含まれる。

IASBは、比較情報の開示や適用初年度の期首残高の開示は要求していない。さらに、新規則に基づく開示は、初度適用の年次報告期間中に表示された期中期間においては要求されない。当グループは、2024年12月31日時点の連結財務諸表において提供される新しい開示の影響を評価中である。

- > IAS第1号「負債の流動又は非流動への分類」の改訂（2020年1月発行）。この改訂は、負債の表示に関するIAS第1号の規定に関連している。より具体的には、この改訂は、延期の権利が無条件であるという要件を撤廃し、以下について明確化するものである：
- 負債を流動負債又は非流動負債に分類する際に採用すべき基準であり、決済を繰り延べる権利の意味と、その権利が報告期間末日において存在しなければならないことを規定する
 - 当該分類は、負債の決済を繰り延べる権利の行使に関する経営者の意図や期待に影響を受けない
 - 債権者が後になってその条件の遵守を検証しない場合でも、企業が報告期間末日に負債の条件を満たしている場合かつその場合に限り、延期する権利が存在する
 - 決済は、現金、資本性金融商品、その他の資産又はサービスの取引相手への移転に関するものであるこの点に関して、取引相手の選択により企業自身の資本性金融商品（転換オプションなど）の移転により決済できる負債の条件は、企業がIAS第32号「金融商品：表示」を適用してオプションを資本性金融商品として分類し、負債とは別個に認識する場合には、流動又は非流動への分類に影響を与えない。

当該改訂の適用は、2024年6月30日現在の中間要約連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

- > IAS第1号「特約条項付の非流動負債」の改訂（2022年10月発行）。この改訂の目的は以下のとおりである：
- 負債を流動負債又は非流動負債に分類する際に、企業が報告期間末日までに契約に記載されている特約条項（財務制限条項）を遵守する必要がある場合には、当該特約条項が適用されることを明確にする。
 - 負債の決済を12カ月以上繰り延べる企業の権利が、その企業による特約条項の遵守を条件としている場合の開示を改善する。具体的には、この改訂は、報告期間後12カ月以内に負債を返済しなければならないリスクを財務諸表利用者が理解できるように開示を求めている。開示内容には、(a) 特約条項に関する情報（特約条項の内容及び企業がその遵守を求められる時期を含む）及び関連する負債の帳簿価額、(b) 企業が特約条項を遵守することが困難となる可能性を示す事実及び状況がある場合には、当該事実及び状況が含まれる。

当該改訂の適用は、2024年6月30日現在の中間要約連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

- > IFRS第16号「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」の改訂（2022年9月発行）。この改訂は、セール・アンド・リースバック取引から生じる負債を測定する際に、売手・借手が保持する使用权に関連する利得又は損失の金額を認識しないようにするために、売手・借手が使用すべき基準を規定している。
- 具体的には、IFRS第16号は、セール・アンド・リースバック取引から生じる使用权資産を、保持される使用权に係る資産の従前の帳簿価額に比例して測定し、その結果、買手・貸手に移転した権利に関連するキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスの金額のみを認識することを売手・借手に求めている。

この改訂は、負債の当初測定及び事後測定に、指標又は料率に依存しない変動リース料が含まれることを示す例を挙げている。これは、IFRS第16号「リース」で規定されている一般的な会計処理方法からの逸脱を意味し、指標又は料率に依存しない変動支払金は、当該支払金を生じさせる事象又は条件が発生した期間に損益を通じて認識しなければならない。

当該改訂の適用は、2024年6月30日現在の中間要約連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

注記2. ミニマム課税

大規模な多国籍企業が事業を営む各国・地域において最低水準の法人所得税を納めることを保証することを目的とした「第2の柱 - グローバル税源浸食防止モデルルール（GloBEルール）」は、エネルグループが事業を営む特定の国・地域において制定又は実質的に制定されている。一般的に、このルールでは、その所得に対する実効税率を最低でも15%に引き上げるために、ある国・地域の超過利潤に「トップアップ」税を適用することを想定している。

この目的のため、当グループは、当該国・地域におけるトップアップ税に対する潜在的なエクスポージャーの評価を実施し、その結果、実効税率が15%を下回る状況は限定的であることが判明した。

この評価に基づくと、エネルグループがGloBEルールに基づいて国・地域ごとに計算される実効税率と最低税率15%との差額として負担する可能性のあるトップアップ税に大きな影響はない。

当グループは、IAS第12号「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」の改訂の規定を適用し、第2の柱の適用から派生する繰延税金に関する要件について、強制的な一時的免除を適用している。当グループは、このルールの適用により発生する税金を、発生時に流動税金として認識する（注記17「繰延税金資産及び繰延税金負債」参照）。

注記3. アルゼンチン 超インフレ経済下：IAS第29号の適用の影響

2018年7月1日以降、アルゼンチン経済はIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」により規定された要件に基づき、超インフレ経済下にあるとみなされている。当該指定は、過去3年間の累積インフレ率が100%を超えることを含み、一連の定性的及び定量的な状況の評価に従って決定される。

当該中間要約連結財務書類作成の目的においてIAS第29号に従い、アルゼンチンにおける投資先の財政状態計算書の特定の項目は、当該会社において報告日現在のアルゼンチンペソの購買力における変動を反映させることを目的に、過去のデータに一般消費者物価指数の適用により再測定されている。

エネルグループが2009年6月25日にアルゼンチン会社群の支配を取得したことに留意し、同日以降開始したインフレ指数の適用により財政状態計算書の非貨幣性資産の数値の再測定を行った。再測定の会計上の影響は、既に開始財政状態計算書に反映されていることに加えて、当期間中の変動も含んでいる。より具体的には、2024年度上半期に認識された非貨幣性項目、株主持分の構成要素及び損益計算書の構成要素の再測定の影響は、金融収益及び費用の下で損益計算書の特定の科目で認識された。関連する税効果は当期の税金費用で認識された。

現地通貨の為替相場に係る超インフレの影響も考慮するため、超インフレ通貨で表示された損益計算書の残高は、グループの表示通貨（ユーロ）に換算され、IAS第21号に従い、現在価値に当該残高を調整するために、期間の平均レートではなく期末為替相場が適用される。

一般物価指数の2018年12月31日から2024年6月30日までの累積変動は以下の表のとおりである。

期間	一般消費者物価指数の累積変動
2009年7月1日から2018年12月31日まで	346.30%
2019年1月1日から2019年12月31日まで	54.46%
2020年1月1日から2020年12月31日まで	35.41%
2021年1月1日から2021年12月31日まで	49.73%
2022年1月1日から2022年12月31日まで	97.08%
2022年1月1日から2023年12月31日まで	222.01%
2024年1月1日から2024年6月30日まで	74.76%

2024年度上半期、IAS第29号の適用は超インフレ調整（税引前）から生じた正味金融利益は199百万ユーロである。

2024年6月30日現在の残高に係るIAS第29号の影響、及び2024年度上半期において主な損益計算書項目に係る超インフレの影響を、超インフレ経済におけるIAS第21号の規定に従い、一般消費者物価指数に基づく再評価と、当期間中の平均為替相場ではなく期末為替相場を適用したことによる再評価とを区別して示した表は以下のとおりである。

百万ユーロ

	2023年12月31日 現在の超インフレ 累積影響	当期間中の 超インフレ影響	為替換算差額	2024年6月30日 現在の超インフレ 累積影響
資産合計	1,294	1,006	(128)	2,172
負債合計	438	454	(43)	849
株主持分	856	552 ⁽¹⁾	(85)	1,323

(1) 数値は2024年度上半期の純損失85百万ユーロ相当を含む。

百万ユーロ

	2024年度上半期		
	IAS第29号の影響	IAS第21号の影響	影響合計
収益	69	(25)	44
営業費用	129 ⁽¹⁾	(25) ⁽²⁾	104
営業利益	(60)	-	(60)
正味金融収益 / (費用)	(31)	6	(25)
超インフレから生じた利益 / (費用) 純額	199	-	199
税引前当期純利益 / (損失)	108	6	114
法人所得税	193	9	202
当期純利益（親会社持分及び非支配株主持分）	(85)	(3)	(88)
親会社株主帰属分	(59)	6	(53)
非支配持分帰属分	(26)	(9)	(35)

(1) 数値は減価償却費、償却費及び減損損失への影響49百万ユーロを含む。

(2) 数値は減価償却費、償却費及び減損損失への影響マイナス2百万ユーロを含む。

注記4. 連結範囲における主な変更

2024年6月30日現在、以下の主な取引の結果、2023年6月30日及び2023年12月31日の時点から連結範囲を変更している。

2023年

- > 2023年2月17日、エネルグループは、子会社のEnel Argentinaを通じて、グループが保有する火力発電会社Enel Generación Costaneraの株式を42百万ユーロでエネルギー会社Central Puerto SAに売却する契約を締結し、全額が回収された。当該取引は132百万ユーロのキャピタル・ロスの認識を生じさせた。
- > 2023年4月14日、エネルグループは、Inversora Dock Sud SA及びCentral Dock Sud SAの保有株式をYPFとPan American Sur SAに総額48百万ユーロで売却した。当該取引は約194百万ユーロのマイナスの影響を純損益に及ぼした。
- > 2023年9月29日、エネルグループは、子会社のEnel Green Power SpAを通じて、オーストラリアにおける同グループの自然エネルギー事業のすべてを所有する2社（Enel Green Power Australia (Pty) Ltd及びEnel Green Power Australia Trust）の50%を、INPEX Corporationに総額142百万ユーロで売却することを決定した。この結果、103百万ユーロの利益を計上した。
- > 2023年10月25日、エネル・エスピーエーとその上場子会社であるEnel Chile SAは、総設備容量約416MWの稼働中の太陽光発電所4基のポートフォリオを所有するチリの企業Arcadia Generación Solar SAの株式資本のうち2社の持分すべてを、国際的な再生可能エネルギーメーカーであるSonnedixに総額535百万ユーロで売却した。この結果、195百万ユーロの売却利益を計上した。
- > 2023年10月25日、エネルグループはギリシャのPublic Power Corporation SAに対し、エネルグループがルーマニアで保有する全株式を総額1,241百万ユーロで売却することを最終決定した。この取引は当期の損益に847百万ユーロのマイナスの影響を及ぼし、うち655百万ユーロは為替換算準備金の取り崩しを反映したものであった。
- > 2023年12月29日、エネル・エスピーエーは、完全子会社であるEnel Green Power SpAを通じて、Enel Green Powerのギリシャにおける完全所有の再生可能エネルギー子会社であるEnel Green Power Hellasの50%を、Macquarie Asset Managementに総額351百万ユーロで売却した。この取引は、2023年の当グループの損益に422百万ユーロのプラスの影響をもたらした。

2024年

- > 2024年1月4日、エネルグループは完全子会社であるEnel Green Power North America（EGPNA）を通じて、米国の再生可能エネルギー資産ポートフォリオを総額277百万米ドル（253百万ユーロ相当）で売却した。売却された資産には、EGPNAの地熱発電ポートフォリオ全体と多数の小規模太陽光発電所が含まれ、稼働中の発電所の総容量は約150MWになる。
この取引は、2024年度上半期の当グループ業績に8百万ユーロのプラスの影響をもたらした。

百万ユーロ	
売却価格	253
正味売却資産合計	(245)
営業利益への影響	8
グループ利益への影響	8

2023年12月31日現在、関連する資産はすでにIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って振り替えられており、公正価値と帳簿価額のいずれか低い金額での振り替えに伴い、営業利益を通じて34百万ユーロの減損損失が認識された。

- > 2024年5月10日、Enel Américas SAを通じてエネル・エスピーエーが支配するEnel Perú SACは、発電会社Enel Generación Perú SAA及びCompañía Energética Veracruz SACが保有する全出資持分を総額1,198百万ユーロでNiagara Energy SACに売却することを最終決定した。この売却は、関連する為替準備金の取り崩しに伴うマイナスの影響を考慮した上で、グループ当期利益に9百万ユーロのプラスの影響をもたらした。

百万ユーロ	
売却価格	1,198
正味売却資産合計	(843)
OCI準備金の振替	(94)
のれん	(152)
売却益	109
税金	(66)
利益への影響	43
グループ利益への影響	9

- > 2024年6月12日、Enel Perú SACは、Enel Distribución Perú SAA及び先進エネルギーサービス会社Enel X Perú SACの全持分を、総額2,880百万ユーロでNorth Lima Power Grid Holding SACに売却することも決定した。この取引は、関連する為替準備金の取り崩しに伴うマイナスの影響を考慮すると、グループ利益に509百万ユーロのプラスの影響をもたらした。

百万ユーロ	
売却価格	2,880
正味売却資産合計	(1,110)
OCI準備金の振替	(212)
のれん	(320)
売却益	1,238
税金	(558)
利益への影響	680
グループ利益への影響	509

その他の変動

2024年6月26日、エネル・エスピーエーは子会社Enel Italia SpAを通じて、バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）事業を営み、複数のオープンサイクルガスタービン発電所（OCGT）を所有するEnel Libra Flexsys Srlの少数株主持分49%を、Sosteneo Energy Transition 1に1,094百万ユーロで売却した。Enelは引き続きEnel Libra Flexsys Srlの支配を維持し、完全連結しているため、この売却が当グループの経済実績に与える影響はない。

注記5.第一セグメント別業績及び財政状態（事業別）及び第二セグメント別の業績及び財政状態（地理別）

本文書に記載されている業績及び財務状況の表示は、レビュー対象の2期間における当グループの業績をモニタリングする際に経営者が採用した手法に基づくものである。特に、経営者は事業部門別の業績を監視し、報告している。従って、当グループは以下の報告セクターを採用している：

- > 第一セグメント事業部門
- > 第二セグメント地理的地域

従って、事業部門は、エネルグループの経営者が行う分析及び意思決定における主な区分であり、結果はまず第一に事業部門ごとに測定及び評価され、その後で地理別に分類されるため、これらの目的のために作成された内部報告書と完全に一致する。

この点に関して、2023年に開始した組織の簡素化プロセスにより、事業部門及び地理的地域の再編が行われ、その結果、経営者が投資家に対して当グループの業績をモニタリングし、表示するために使用するアプローチに基づいてセグメントの業績を表示するために、開示対象となるセグメントを再定義する必要が生じたことに留意されたい。

特に、第一セグメント（事業部門）別の数値表示において：

- > 2023年上半期には別個に表示されていたEnel Xの数値は、現在エンドユーザー市場の下で報告されている
- > Enel X Wayの数値は、2023年上半期にはホールディング、サービス及びその他に表示されていたが、現在はエンドユーザー市場でも報告されている

第二セグメント別表示（地域別）では、ラテンアメリカ、欧州、北米、アフリカ、アジア、オセアニアの数値を「その他の地域」に統合している。

これらの変更に伴い、過去6カ月間の数値は比較のみを目的として調整されている。

[前へ](#) [次へ](#)

第一セグメント別業績（事業別）

2024年度上半期⁽¹⁾

百万ユーロ	火力発電 及び トレーディング	Enel Green Power	Enel Grids	エンド ユーザー 市場	ホールディング 及び サービス	報告 セグメント 合計	消去及び 調整	合計
第三者から生じた収益及びその他の収益	4,269	4,520	10,086	19,867	(11)	38,731	-	38,731
その他のセグメントとの間との取引から生じた収益及びその他の収益	6,744	1,668	1,471	1,325	906	12,114	(12,114)	-
収益合計	11,013	6,188	11,557	21,192	895	50,845	(12,114)	38,731
費用合計	9,895	2,540	6,420	17,386	1,230	37,471	(12,114)	25,357
商品契約から生じた純損益	645	75	-	(1,231)	(1)	(512)	-	(512)
減価償却費及び償却費	396	828	1,523	390	100	3,237	-	3,237
減損損失	15	20	46	691	-	772	-	772
減損戻入	(5)	(10)	(60)	(59)	(1)	(135)	-	(135)
営業利益（損失）	1,357	2,885	3,628	1,553	(435)	8,988	-	8,988
資本的支出	296 (2)	1,634 (3)	2,814 (4)	498 (5)	37	5,279	-	5,279

- (1) セグメント収益は第三者から生じた収益及びその他のセグメントとの取引から生じた収益の両方を含む。
- (2) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する11百万ユーロを含まない。
- (3) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する100百万ユーロを含まない。
- (4) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する62百万ユーロを含まない。
- (5) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する12百万ユーロを含まない。

2023年上半期⁽¹⁾

百万ユーロ	火力発電 及び トレーディング	Enel Green Power	Enel Grids	エンド ユーザー市場	ホールディン グ 及び サービス	報告 セグメント 合計	消去及び 調整	合計
第三者から生じた収益及びその他の収益	9,545	3,508	8,598	25,441	3	47,095	-	47,095
その他のセグメントとの間との取引から生じた収益及びその他の収益	10,126	1,604	1,552	941	987	15,210	(15,210)	-
収益合計	19,671	5,112	10,150	26,382	990	62,305	(15,210)	47,095
費用合計	17,100	3,115	6,232	23,299	1,299	51,045	(15,210)	35,835
商品契約から生じた純損益	(1,117)	4	-	(474)	3	(1,584)	-	(1,584)
減価償却費及び償却費	380	768	1,450	347	117	3,062	-	3,062
減損損失	10	7	51	545	-	613	-	613
減損戻入	(6)	(11)	(47)	(59)	(1)	(124)	-	(124)
営業利益（損失）	1,070	1,237	2,464	1,776	(422)	6,125	-	6,125
資本的支出	323 (2)	2,610 (3)	2,559 (4)	493 (5)	57 (6)	6,042	-	6,042

- (1) セグメント収益は第三者から生じた収益及びその他のセグメントとの取引から生じた収益の両方を含む。
- (2) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する12百万ユーロを含まない。
- (3) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する253百万ユーロを含まない。
- (4) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する101百万ユーロを含まない。
- (5) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する15百万ユーロを含まない。
- (6) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する1百万ユーロを含まない。

第二セグメント別業績（地理別）

2024年度上半期⁽¹⁾

百万ユーロ	イタリア	イベリア	その他の 地域	ラテン アメリカ	ヨーロッパ	北米	アフリカ、 アジア 及び オセアニア	消去 その他の 地域	その他、 消去及び 調整	合計
第三者から生じた収益 及びその他の収益	16,621	10,416	11,648	10,488	42	1,002	124	(8)	46	38,731
その他のセグメントと の間の取引から生じ た収益及びその他の収 益	56	5	11	-	1	1	3	6	(72)	-
収益合計	16,677	10,421	11,659	10,488	43	1,003	127	(2)	(26)	38,731
費用合計	10,839	7,369	7,062	6,399	40	541	84	(2)	87	25,357
商品契約から生じた純 損益	145	(690)	33	(2)	-	35	-	-	-	(512)
減価償却費及び償却費	1,191	952	1,014	747	-	248	19	-	80	3,237
減損損失	356	210	207	152	-	55	-	-	(1)	772
減損戻入	(31)	(92)	(11)	(2)	-	(9)	-	-	(1)	(135)
営業利益（損失）	4,467	1,292	3,420	3,190	3	203	24	-	(191)	8,988
資本的支出	2,601 (2)	890	1,733 (3)	1,256 (4)	-	472	5	-	55	5,279

- (1) セグメント収益は第三者から生じた収益及びその他のセグメントとの取引から生じた収益の両方を含む。
- (2) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する91百万ユーロを含まない。
- (3) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する94百万ユーロを含まない。
- (4) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する94百万ユーロを含まない。

2023年上半期⁽¹⁾

百万ユーロ	イタリア	イベリア	その他の地域	ラテンアメリカ	ヨーロッパ	北米	アフリカ、アジア及びオセアニア	消去その他の地域	その他、消去及び調整	合計
第三者から生じた収益及びその他の収益	23,915	13,087	10,056	9,200	35	850	113	(142)	37	47,095
その他のセグメントとの間との取引から生じた収益及びその他の収益	103	5	147	2	2	6	2	135	(255)	-
収益合計	24,018	13,092	10,203	9,202	37	856	115	(7)	(218)	47,095
費用合計	19,027	9,160	7,709	7,036	38	557	85	(7)	(61)	35,835
商品契約から生じた純損益	(108)	(1,506)	21	59	-	(39)	1	-	9	(1,584)
減価償却費及び償却費	1,116	923	929	666	2	234	27	-	94	3,062
減損損失	274	206	131	133	1	(3)	-	-	2	613
減損戻入	(10)	(102)	(12)	(6)	(1)	-	(5)	-	-	(124)
営業利益（損失）	3,503	1,399	1,467	1,432	(3)	29	9	-	(244)	6,125
資本的支出	2,794 (2)	1,039	2,125 (3)	1,613 (4)	2 (5)	501	9 (6)	-	84	6,042

- (1) セグメント収益は第三者から生じた収益及びその他のセグメントとの取引から生じた収益の両方を含む。
- (2) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する109百万ユーロを含まない。
- (3) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する273百万ユーロを含まない。
- (4) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する51百万ユーロを含まない。
- (5) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する121百万ユーロを含まない。
- (6) 売却目的保有又は「非継続事業」に分類されたユニットに関する101百万ユーロを含まない。

第一セグメント別財政状態（事業別）

2024年6月30日現在

百万ユーロ	火力発電及び トレーディング グ	Enel Green Power	Enel Grids	エンド ユーザー 市場	ホールディング 及びサービス	報告 セグメント 合計	消去及び 調整	合計
有形固定資産	8,016	42,347	41,137	1,138	805	93,443	(12)	93,431
無形資産	220	5,295	18,657	4,914	409	29,495	-	29,495
非流動及び流動契 約資産	12	2	581	177	7	779	(3)	776
営業債権	4,879	3,411	8,843	5,506	1,023	23,662	(7,431)	16,231
その他	6,659	664	2,673	2,713	3,555	16,264	(7,811)	8,453
営業資産	19,786 (1)	51,719 (2)	71,891 (3)	14,448 (4)	5,799	163,643	(15,257)	148,386
					-			
営業債務	3,902	3,495	4,627	6,621	886	19,531	(7,268)	12,263
非流動及び流動契 約負債	76	228	7,622	66	3	7,995	(42)	7,953
その他の引当金	3,581	979	2,654	685	1,271	9,170	(59)	9,111
その他	4,449	884	9,845	5,300	4,301	24,779	(7,090)	17,689
営業負債	12,008 (5)	5,586	24,748 (6)	12,672 (7)	6,461	61,475	(14,459)	47,016

- (1) うち189百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (2) うち97百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (3) うち373百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (4) うち162百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (5) うち14百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (6) うち9百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (7) うち18百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。

2023年12月31日現在

百万ユーロ	火力発電 及び トレーディ ング	Enel Green Power	Enel Grids	エンド ユーザー 市場	ホールディング 及び サービス	報告 セグメント合 計	消去及び 調整	合計
有形固定資産	8,340	42,757	40,490	1,142	793	93,522	(13)	93,509
無形資産	271	5,555	20,188	4,926	443	31,383	-	31,383
非流動及び流動契 約資産	20	17	484	169	2	692	(1)	691
営業債権	7,287	3,471	7,771	8,373	792	27,694	(9,711)	17,983
その他	5,736	290	2,738	2,489	3,134	14,387	(6,268)	8,119
営業資産	21,654 (1)	52,090 (2)	71,671 (3)	17,099 (4)	5,164 (5)	167,678	(15,993)	151,685
営業債務	6,741	3,797	4,174	9,418	1,014	25,144	(8,986)	16,158
非流動及び流動契 約負債	112	271	7,515	59	7	7,964	(95)	7,869
その他の引当金	3,468	979	3,348	742	1,208	9,745	(63)	9,682
その他	3,833	1,606	9,817	4,327	4,740	24,323	(6,164)	18,159
営業負債	14,154 (6)	6,653 (7)	24,854 (8)	14,546 (9)	6,969 (10)	67,176	(15,308)	51,868

- (1) うち640百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (2) うち2,254百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (3) うち2,469百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (4) うち84百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (5) うち9百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (6) うち142百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (7) うち265百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (8) うち207百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (9) うち19百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (10) うち3百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。

第二セグメント別財政状態（地域別）

2024年6月30日現在

百万ユーロ	イタリア	イベリア	その他の地域	ラテンアメリカ	ヨーロッパ	北米	アフリカ、アジア及びオセアニア	消去その他の地域	その他、消去及び調整	合計
有形固定資産	35,959	23,514	33,859	20,168	4	13,233	455	(1)	99	93,431
無形資産	3,122	16,186	9,532	8,967	26	415	123	1	655	29,495
非流動及び流動契約資産	71	85	604	544	2	38	20	-	16	776
営業債権	7,432	3,313	5,568	5,236	31	259	66	(24)	(82)	16,231
その他	4,344	2,303	1,641	1,191	9	412	31	(2)	165	8,453
営業資産	50,928 (1)	45,401	51,204 (2)	36,106 (3)	72 (4)	14,357 (5)	695	(26)	853	148,386
営業債務	6,153	1,797	5,113	4,345	29	683	76	(20)	(800)	12,263
非流動及び流動契約負債	4,375	3,565	48	48	-	-	-	-	(35)	7,953
その他の引当金	2,899	3,278	2,099	1,928	-	149	21	1	835	9,111
その他	7,882	2,899	5,187	3,247	23	1,866	54	(3)	1,721	17,689
営業負債	21,309 (6)	11,539	12,447 (7)	9,568 (8)	52	2,698 (9)	151	(22)	1,721	47,016

- (1) うち373百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (2) うち451百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (3) うち289百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (4) うち1百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (5) うち161百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (6) うち6百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (7) うち33百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (8) うち15百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (9) うち18百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。

2023年12月31日現在

百万ユーロ	イタリア	イベリア	その他の地域	ラテンアメリカ	ヨーロッパ	北米	アフリカ、アジア及びオセアニア	消去その他の地域	その他、消去及び調整	合計
有形固定資産	34,361	23,527	35,524	22,273	3	12,790	458	-	97	93,509
無形資産	3,122	16,178	11,397	10,771	26	482	118	-	686	31,383
非流動及び流動契約資産	90	80	520	473	2	40	5	-	1	691
営業債権	8,819	4,011	5,302	4,978	29	244	78	(27)	(149)	17,983
その他	4,281	2,375	1,706	1,393	13	271	31	(2)	(243)	8,119
営業資産	50,673 (1)	46,171	54,449 (2)	39,888 (3)	73	13,827 (4)	690 (5)	(29)	392	151,685
営業債務	9,001	2,888	5,011	4,075	30	849	79	(22)	(742)	16,158
非流動及び流動契約負債	4,318	3,537	47	47	-	-	-	-	(33)	7,869
その他の引当金	3,078	3,177	2,686	2,529	1	134	21	1	741	9,682
その他	6,913	3,556	6,219	4,205	37	1,932	48	(3)	1,471	18,159
営業負債	23,310 (6)	13,158	13,963 (7)	10,856 (8)	68	2,915 (9)	148 (10)	(24)	1,437	51,868

- (1) うち631百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (2) うち4,801百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (3) うち4,541百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (4) うち242百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (5) うち18百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (6) うち155百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (7) うち481百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (8) うち477百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (9) うち3百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。
 (10) うち1百万ユーロが売却目的保有又は「非継続事業」に分類されるユニットに相当する。

[前へ](#) [次へ](#)

セグメント資産、セグメント負債、及び連結数値を調整した表は以下のとおりである。

百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
資産合計	192,259	195,224
持分法適用投資	1,680	1,650
非流動金融デリバティブ資産	2,303	2,383
その他の非流動金融資産	8,685	8,750
「その他の非流動資産」に含まれる非流動税金資産	1,382	1,487
その他の流動金融資産	3,788	4,329
流動金融デリバティブ資産	4,235	6,407
現金及び現金同等物	10,303	6,801
繰延税金資産	8,846	9,218
税金資産	2,612	2,016
「売却目的保有資産」の金融及び税金資産	39	498
セグメント資産	148,386	151,685
負債合計	143,738	150,115
長期借入金	63,342	61,085
非流動金融デリバティブ負債	2,982	3,373
その他の非流動金融負債	78	8
短期借入金	3,627	4,769
一年以内返済予定長期借入金	8,145	9,086
その他の流動金融負債	859	909
流動金融デリバティブ負債	3,953	6,461
繰延税金負債	8,066	8,217
法人所得税	3,351	1,573
その他の税金負債	2,222	1,034
「売却目的保有負債」の金融及び税金負債	97	1,732
セグメント負債	47,016	51,868

連結損益計算書に係る情報

収益

注記6. 収益 - 38,731百万ユーロ

百万ユーロ	上半期			
	2024年	2023年	増減	
売電	21,766	25,923	(4,157)	-16.0%
送電	5,971	5,670	301	5.3%
送電網事業者からの手数料	439	705	(266)	-37.7%
機関市場事業者からの異動	975	689	286	41.5%
ガス販売及び輸送	3,614	4,728	(1,114)	-23.6%
燃料販売	784	1,319	(535)	-40.6%
電力供給網及びガス供給網への接続手数料	424	427	(3)	-0.7%
工事契約	481	520	(39)	-7.5%
環境認証販売	179	73	106	-
付加価値サービス販売	645	760	(115)	-15.1%
その他の販売及びサービス	423	417	6	1.4%
収益（IFRS第15号）合計	35,701	41,231	(5,530)	-13.4%
現物決済を伴う契約下の商品販売	3,060	3,966	(906)	-22.8%
当期に終了した現物決済を伴う商品販売契約に係る公正価値利得／（損失）	(2,363)	924	(3,287)	-
環境認証補助金	134	192	(58)	-30.2%
その他の払戻	150	133	17	12.8%
子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、共同支配事業、及び売却目的保有非流動資産の売却に係る利得	1,363	109	1,254	-
有形固定資産及び無形資産の売却に係る利得	44	7	37	-
その他の収益	642	533	109	20.5%
収益合計	38,731	47,095	(8,364)	-17.8%

2024年度上半期の「売電」から生じた収益は21,766百万ユーロで、前年同期比で4,157百万ユーロ（-16.0%）減少した。減少の主な要因は、販売量の減少と、主にイタリア（3,103百万ユーロ）とスペイン（1,308百万ユーロ）における電力価格の下落である。

2023年上半期の「ガスの販売及び輸送」による収入1,114百万ユーロの減少は、平均価格の低下による販売量の減少に起因する。

「燃料販売」からの収益は535百万ユーロ減少したが、これは主にスポット販売に関連するガス価格の全般的な下落の結果、Endesa Energíaに起因する。

IFRS第9号の適用範囲内で純損益を通じて公正価値で測定される「現物決済を伴う契約下の商品販売」からの収益の減少（906百万ユーロ減）は、主にガス販売に関するものであった。この影響は、主にガスに関して、2023年上半期と比較して、終了した契約の測定に伴う損失（3,287百万ユーロ減）によってさらに拡大した。

純損益を通じて公正価値で測定される現物決済を伴う商品の売買契約に係る純損益を示した表は以下のとおりである。

百万ユーロ	上半期			
	2024年	2023年	増減	
当期に終了した現物決済を伴うエネルギー商品向け契約（IFRS第9号の適用範囲内）に係る公正価値純損益				
販売契約				
売電	670	688	(18)	-2.6%
終了契約に係る公正価値純損益	(89)	156	(245)	-
電力合計	581	844	(263)	-31.2%
燃料販売	2,385	3,242	(857)	-26.4%
終了契約に係る公正価値純損益	(2,281)	763	(3,044)	-
ガス合計	104	4,005	(3,901)	-97.4%
排出権販売	-	5	(5)	-
終了契約に係る公正価値純損益	3	7	(4)	-57.1%
排出権合計	3	12	(9)	-75.0%
発電源証明販売	5	31	(26)	-83.9%
終了契約に係る公正価値純損益	4	(2)	6	-
発電源証明合計	9	29	(20)	-69.0%
収益合計	697	4,890	(4,193)	-85.7%
購入契約				
電力購入	432	1,499	(1,067)	-71.2%
終了契約に係る公正価値純損益	(9)	234	(243)	-
電力合計	423	1,733	(1,310)	-75.6%
ガス購入	2,340	4,373	(2,033)	-46.5%
終了契約に係る公正価値純損益	(1,939)	630	(2,569)	-
ガス合計	401	5,003	(4,602)	-92.0%
排出権購入	175	48	127	-
終了契約に係る公正価値純損益	6	(3)	9	-
排出権合計	181	45	136	-
発電源証明購入	3	56	(53)	-94.6%
終了契約に係る公正価値純損益	(37)	(7)	(30)	-
発電源証明合計	(34)	49	(83)	-
費用合計	971	6,830	(5,859)	-85.8%
当期に終了した現物決済を伴うエネルギー商品向け契約（IFRS第9号の適用範囲内）に係る純収入 / （費用）	(274)	(1,940)	1,666	85.9%
現物決済を伴うエネルギー商品向け契約残高（IFRS第9号の適用範囲内）の測定から生じた損益				
販売契約				
電力	(101)	212	(313)	-
ガス	165	72	93	-
排出権	9	45	(36)	-80.0%
発電源証明	6	(11)	17	-
合計	79	318	(239)	-75.2%
購入契約				
電力	18	291	(273)	-93.8%
ガス	(87)	437	(524)	-
排出権	113	(79)	192	-
発電源証明	52	54	(2)	-3.7%
合計	96	703	(607)	-86.3%
現物決済を伴うエネルギー商品向け契約残高（IFRS第9号の適用範囲内）の測定から生じた損益	(17)	(385)	368	95.6%
現物決済を伴う契約（IFRS第9号の適用範囲内）に係る純収入 / （費用）合計	(291)	(2,325)	2,034	87.5%

2024年度上半期の事業体売却益は1,363百万ユーロで、主にペルーの発電・配電資産の売却益（1,347百万ユーロ）が含まれる。2023年6月30日現在、この項目には基本的に、移譲契約ベースで運営されていた送電資産を新たな移譲契約保有者に譲渡した後にEnel CIEN（ブラジル）が認識した収益が含まれている。

2024年度上半期のその他の収益及び利益は、主に北米の新規発電所（特にStampedeソーラープロジェクト）の稼動に関連した税務パートナーシップからの利益を反映し、前年同期比で109百万ユーロ増加した。

2024年度上半期における顧客との契約から生じた収益（IFRS第15号）は35,701百万ユーロで、「一時点で充足される」収益と「一定の期間にわたり充足される」収益の内訳は以下の表のとおりである。

	2024年度上半期									
	イタリア		イベリア		その他の地域		その他、消去及び調整		合計	
	一定の期間	一時点	一定の期間	一時点	一定の期間	一時点	一定の期間	一時点	一定の期間	一時点
収益（IFRS第15号）合計	15,216	425	9,825	468	9,624	101	21	21	34,686	1,015

	2023年度上半期									
	イタリア		イベリア		その他の地域		その他、消去及び調整		合計	
	一定の期間	一時点	一定の期間	一時点	一定の期間	一時点	一定の期間	一時点	一定の期間	一時点
収益（IFRS第15号）合計	18,343	431	11,970	946	8,820	692	9	20	39,142	2,089

営業費用

注記7. 費用 - 29,231百万ユーロ

百万ユーロ	上半期			
	2024年	2023年	増減	
電力購入	8,922	12,680	(3,758)	-29.6%
燃料及びガス	4,281	10,751	(6,470)	-60.2%
電力、燃料及びガス購入合計	13,203	23,431	(10,228)	-43.7%
電力託送料	4,614	3,642	972	26.7%
リース及び賃借料	236	260	(24)	-9.2%
その他のサービス	3,226	3,433	(207)	-6.0%
原材料	1,117	1,118	(1)	-0.1%
サービス及びその他の原材料合計	9,193	8,453	740	8.8%
人件費	2,353	2,477	(124)	-5.0%
減価償却費	2,405	2,276	129	5.7%
償却費	832	786	46	5.9%
営業債権及びその他の債権に係る正味減損損失 / (戻入)	586	489	97	19.8%
その他の減損損失 / (戻入)	51	-	51	-
減価償却費、償却費及びその他の減損損失合計	3,874	3,551	323	9.1%
環境認証費用	725	1,352	(627)	-46.4%
電力及びガス制度に関連するその他の費用	122	175	(53)	-30.3%
その他の租税及び公課	629	603	26	4.3%
株主持分投資の売却に伴うキャピタル・ロス及びその他の費用	1	349	(348)	-99.7%
特別連帯税	202	208	(6)	-2.9%
その他の営業費用	412	342	70	20.5%
その他の営業費用合計	2,091	3,029	(938)	-31.0%
資産化原材料費	(607)	(595)	(12)	-2.0%
資産化人件費	(498)	(542)	44	8.1%
その他の資産化費用	(378)	(418)	40	9.6%
資産化費用合計	(1,483)	(1,555)	72	4.6%
合計	29,231	39,386	(10,155)	-25.8%

電力購入は、2023年上半期と比較して、主にイタリア（2,781百万ユーロ）及びスペイン（996百万ユーロ）における平均価格の下落状態で購入量が減少したことにより減少した。当該項目は、2024年度上半期に締結した現物決済を伴う電力購入において契約の公正価値測定の結果を含み、2023年度の同時期に比べて243百万ユーロ減少した。

「燃料及びガス」における費用の減少は、主にイタリア及びスペインで、商品、特にガスに係る価格の影響及び取引量の進展の影響を受けたものである。当該項目には、2024年度上半期に締結した現物決済を伴う契約に基づくガス購入の公正価値測定の結果が含まれ、2023年同期比で2,569百万ユーロ減少した。

2024年度上半期の「サービス及びその他の原材料」費用は、2023年上半期比で740百万ユーロ増加した。これは、主にイタリアとイベリアにおいて、料金設定規制当局による特定の措置が適用されたことに伴い、電力託送料にかかる費用が972百万ユーロ増加したことを反映している。これらの影響は、電気・ガス事業及び付加価値サービスに関連する費用の減少、並びに技術・専門・ITサービス費用の減少によって一部相殺された。

2024年度上半期の「人件費」は2,353百万ユーロ万となり、124百万ユーロ（5.0%）減少した。これは主に、2023年上半期と比較して平均労働力が減少したことに起因する、102百万ユーロの賃金、給与及びその他の人件費、9百万ユーロの社会保険料の減少を反映したものである。

2024年6月30日現在のエネルグループの従業員数は60,118名（2023年12月31日現在は61,055名）で、2023年12月31日と比較して937名の減少となった。これは主に、Enel Generación Perú SAA、Enel Distribución Perú SAA、Enel X Perú SACの売却による連結範囲の変更（-1,050名）を反映しており、当期の新規採用と退職のプラスの差額（+113名）によって部分的に相殺されている。

2024年度上半期の「減価償却費、償却費及びその他の減損損失」の323百万ユーロの増加は、主に営業債権の減損損失の増加、再生可能エネルギー及び配電部門への新規投資に関連した有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費の増加を反映している。

2024年度上半期の減損損失（関連する戻入控除後）は、下表のとおり148百万ユーロ増加した。

百万ユーロ	上半期			
	2024年	2023年	増減	
減損損失				
- 営業債権	652	602	50	8.3%
- その他の債権	51	6	45	-
営業債権及びその他の債権に係る減損損失合計	703	608	95	15.6%
戻入				
- 営業債権	(116)	(118)	2	1.7%
- その他の債権	(1)	(1)	-	-
営業債権及びその他の債権に係る減損損失の戻入合計	(117)	(119)	2	1.7%
営業債権及びその他の債権に係る正味減損損失 / (戻入)	586	489	97	19.8%
減損損失				
有形固定資産	10	3	7	-
無形資産	3	2	1	50.0%
- 売却目的保有資産	55	-	55	-
減損損失合計	68	5	63	-
戻入				
有形固定資産	(9)	-	(9)	-
無形資産	-	-	-	-
- 売却目的保有資産	(8)	(5)	(3)	-60.0%
戻入合計	(17)	(5)	(12)	-
その他の正味減損損失 / (戻入) 合計	51	-	51	-
減損損失及び関連する戻入の合計	637	489	148	30.3%

「営業債権」の減損損失は、イタリアにおける債権評価損引当金の積み増しを反映し、2023年比で50百万ユーロ増加した。

「売却目的保有資産」の減損損失は、北米のエネルギー貯蔵事業が2024年度上半期に売却目的で保有する資産及び負債に分類されたことに伴い認識された55百万ユーロの減損損失と、それに関連する売却予定価格への価値の調整に関するものである。

「環境認証費用」は、主に従来型電源による発電量の減少と排出権価格の下落の影響を反映し、627百万ユーロ減少した。

「電力及びガス制度に関連するその他の費用」は、主にスペインの「ボノ・ソーシャル（社会的補填）」の影響の減少を反映し、53百万ユーロ減少した。

「株主持分投資売却損及びその他の費用」の減少は、主にCentral Dock Sud SA（194百万ユーロ）、Enel Generación Costanera SA（132百万ユーロ）の売却及び関連費用（23百万ユーロ）に関して2023年上半期に認識されたキャピタル・ロスに関するものである。

「特別連帯税」とは、2022年12月27日付の法律第38号の承認に伴い、スペインにおいて2024年度上半期に計上される202百万ユーロ（2023年上半期は208百万ユーロ）の特別連帯税を指す。

注記8. 商品契約から生じた純損益 - (512)百万ユーロ

百万ユーロ	上半期			
	2024年	2023年	増減	
商品デリバティブ				
- 決済デリバティブから生じた収益	1,719	3,328	(1,609)	-48.3%
- 決済デリバティブから生じた費用	2,396	4,722	(2,326)	-49.3%
決済商品デリバティブから生じた純損益	(677)	(1,394)	717	51.4%
- 残高デリバティブから生じた収益	(185)	(703)	518	73.7%
- 残高デリバティブから生じた費用	(367)	(898)	531	59.1%
残高商品デリバティブから生じた純損益	182	195	(13)	-6.7%
現物決済を伴うエネルギー商品向け契約残高				
- 現物決済を伴うエネルギー商品販売の契約残高から生じた純損益	79	318	(239)	-75.2%
- 現物決済を伴うエネルギー商品購入の契約残高から生じた純損益	96	703	(607)	-86.3%
現物決済を伴うエネルギー商品向け契約残高から生じた純損益	(17)	(385)	368	95.6%
商品契約から生じた純損益	(512)	(1,584)	1,072	67.7%

商品契約から生じた純損益は512百万ユーロの純損失（2023年上半期では1,584百万ユーロの純損失）であり、その内訳は以下のとおりである。

- ＞ キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ及び純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブに関連して、商品デリバティブから生じた純損失は495百万ユーロ（2023年上半期では1,199百万ユーロの純損失）である特に、当期中に決済されたデリバティブから生じた純損失は677百万ユーロ（2023年上半期では純損失1,394百万ユーロ）となり、未決済デリバティブに係る純公正価値利得は182百万ユーロ（2023年上半期では純利益195百万ユーロ）である。
- ＞ 報告日現在、現物決済を伴うエネルギー商品向け契約残高から生じた公正価値純損失は17百万ユーロ（2023年上半期では純損失385百万ユーロ）である。

注記9. デリバティブから生じた正味金融収益 / (費用) - 808百万ユーロ

百万ユーロ	上半期		増減	
	2024年	2023年		
収入				
- ヘッジ手段デリバティブとして指定されたデリバティブから生じた収益	1,147	418	729	-
- 純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブから生じた利益	250	375	(125)	-33.3%
収益合計	1,397	793	604	76.2%
費用				
- ヘッジ手段デリバティブとして指定されたデリバティブから生じた収益	(377)	(840)	463	55.1%
- 純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブから生じた利益	(212)	(482)	270	56.0%
費用合計	(589)	(1,322)	733	55.4%
デリバティブから生じた正味金融収益 / (費用)	808	(529)	1,337	-

2024年度上半期の金利及び為替レートに係るデリバティブから生じた純利益は808百万ユーロ（2023年上半期は529百万ユーロの純損失）であり、その内訳は以下のとおりである：

- > 主にキャッシュ・フロー・ヘッジに関して、ヘッジとして指定されたデリバティブからの純利益770百万ユーロ（2023年上半期は純費用422百万ユーロ）
- > 純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブから生じた純利益38百万ユーロ（2023年上半期の純費用107百万ユーロ）

2024年度上半期及び2023年上半期に認識されているヘッジ手段デリバティブ及び純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブの正味残高は、主に通貨リスクのヘッジに相当する。

注記10. その他の純金融収益 / (費用) - (2,393)百万ユーロ

百万ユーロ	上半期		増減	
	2024年	2023年		
金融資産に係る利息及びその他の収益	297	344	(47)	-13.7%
為替差益	579	1,398	(819)	-58.6%
株主持分投資に係る収益	-	9	(9)	-
超インフレから生じた利益	1,336	1,043	293	28.1%
その他の収益	268	235	33	14.0%
その他の金融収益合計	2,480	3,029	(549)	-18.1%
金融債務に係る利息及びその他の費用	(1,723)	(1,766)	43	2.4%
為替差損	(1,411)	(830)	(581)	-70.0%
退職後及びその他の従業員給付の増加	(98)	(105)	7	6.7%
その他の引当金の増加	(108)	(78)	(30)	-38.5%
超インフレ調整から生じた費用	(1,137)	(893)	(244)	-27.3%
その他の費用	(396)	(449)	53	11.8%
その他の金融費用合計	(4,873)	(4,121)	(752)	-18.2%
その他の正味金融収益 / (費用) 合計	(2,393)	(1,092)	(1,301)	-

その他の金融費用は前年比で1,301百万ユーロ増加した。この増加は主に以下を反映している。

- > 為替差損が1,400百万ユーロ増加したが、デリバティブ契約に関する正味金融収益の増加によりほぼ完全に相殺された
- > 超インフレ経済下における財務報告に関するIAS第29号が適用された結果、アルゼンチン企業が認識した超インフレによる利益が49百万ユーロ増加

注記11. 持分法による投資利益 / (損失) - 4百万ユーロ

持分法による投資利益は、前年同期比で23百万ユーロ減少した。この減少は、基本的に Rusenergosbyt (35百万ユーロ) の2023年の売却によるもので、Slovak Power Holding (8百万ユーロ) 及び Enel Green Power Hellas (4百万ユーロ) の利益 / 損失持分の増加により一部相殺された。

注記12. 法人所得税 - 2,482百万ユーロ

百万ユーロ	上半期			
	2024年	2023年	増減	
当期法人所得税	2,603	1,338	1,265	94.5%
過年度に関連する法人所得税調整	(97)	(40)	(57)	-
当期法人所得税合計	2,506	1,298	1,208	93.1%
繰延税金負債	(40)	264	(304)	-
繰延税金資産	16	(43)	59	-
合計	2,482	1,519	963	63.4%

2024年度上半期の法人所得税は2,482百万ユーロで、前年同期比で963百万ユーロ増加した。2024年度上半期の実効税率は33.5%で、2023年上半期と同水準であった。この税率は、基本的に合併や買収の影響（主に2024年のペルーにおける配電・発電資産の売却、2023年のEnel Generación Costanera及びCentral Dock Sudの売却に伴う税関連性のない費用）、及びスペインにおける特別連帯税の控除不能を反映している。

注記13. 基本的及び希薄化後1株当たり利益 / (損失)

当該指標は双方とも、長期インセンティブ制度（LTI）に供与するために取得した平均自己株式数を調整した、当年度の平均普通株式数10,166,679,946株に基づいて算出されている。2024年6月30日現在の自己株式数は10,085,106株（額面1ユーロ）である。

百万ユーロ	上半期	
	2024年	2023年
親会社の株式に帰属する当期純利益（基本的）	4,144	2,513
内訳：		
- 継続事業から生じた当期純利益	4,144	2,491
- 非継続事業から生じた当期純利益	-	22
配当に係る優先権の影響（例 優先株）	-	-
資本性金融商品に係る配当金（例 複合債）	(72)	(64)
その他	-	-
親会社の株式に帰属する当期純利益（基本的）	4,072	2,449
内訳：		
- 継続事業から生じた当期純利益	4,072	2,427
- 非継続事業から生じた当期純利益	-	22
株式総数（単位：株）		
1月1日現在発行済普通株式総数	10,166,679,946	10,166,679,946
1月1日現在発行済普通株式総数	(10,085,106)	(7,153,795)
権利行使株式の影響	-	-
その他	-	-
基本的1株当たり向け加重平均普通株式総数	10,156,594,840	10,159,526,151
親会社の株式に帰属する当期純利益（基本的）	4,072	2,449
希薄の影響		
- 転換社債に係る利息	-	-
その他	-	-
親会社の普通株主に帰属する当期純利益（希薄化後）	4,072	2,449
内訳：		
- 継続事業から生じた当期純利益	4,072	2,427
- 非継続事業から生じた当期純利益	-	22
株式総数（単位：株）		
基本的1株当たり向け加重平均普通株式総数	10,156,594,840	10,159,526,151
転換社債の転換の影響	-	-
その他	-	-
希薄化後1株当たり向け加重平均普通株式総数	10,156,594,840	10,159,526,151
基本的1株当たり利益		
基本的1株当たり利益	0.40	0.24
継続事業から生じた基本的1株当たり利益	0.40	0.24
非継続事業から生じた基本的一株当たり利益 / (損失)	-	-
希薄化後1株当たり利益		
希薄化後1株当たり利益	0.40	0.24
基本的1株当たり継続事業から生じた利益	0.40	0.24
希薄化後1株当たり非継続事業から生じた利益 / (損失)（ユーロ / 円）	-	-

連結財政状態計算書に係る情報

注記14. 有形固定資産 92,712百万ユーロ

2024年度上半期の有形固定資産の内訳及び増減は以下のとおりである：

百万ユーロ	
2023年12月31日現在合計	89,801
資本的支出	4,236
為替換算差額	(484)
連結範囲における変更	-
減価償却費	(2,350)
減損損失及び戻入	(9)
売却目的保有資産との振替	189
超インフレ、売却及びその他の変動	1,329
2024年6月30日現在合計	92,712

2024年度上半期の有形・無形固定資産に対する資本支出総額は4,887百万ユーロ（関連資産への具体的な帰属が確認されるまで受領した工場補助金は反映されていない）となり、2023年上半期から723百万ユーロ減少した。2024年度上半期に行われた投資の発電所別要約は以下の表のとおりである。

百万ユーロ	上半期		増減	
	2024年	2023年		
発電所				
- 火力	201	215	(14)	-6.5%
- 水力	173	174	(1)	-0.6%
- 地熱	53	62	(9)	-14.5%
- 原子力	71	78	(7)	-9.0%
- 代替エネルギー源	1,045	1,547	(502)	-32.4%
発電所合計	1,543	2,076	(533)	-25.7%
(1) 配電網	2,422	2,127	295	13.9%
Enel X (e-city、e-industries、e-home)	117	176	(59)	-33.5%
Enel X Way (e-mobility)	70	38	32	84.2%
小売	324	294	30	10.2%
その他	411	899	(488)	-54.3%
合計	4,887	5,610	(723)	-12.9%

(1) 2024年度上半期の数値は、IFRIC第12号の範囲に該当する社会基盤投資に関する392百万ユーロ（2023年上半期では432百万ユーロ）を含まない。

エネルグループは、CO₂排出削減に関するパリ協定に沿い、エネルギー効率とエネルギー移行の目標を指針として、再生可能エネルギー源とネットワークを利用する発電所に特に投資してきた。

配電網への投資は、イタリア、スペイン、ブラジルで、主に是正メンテナンスと送電網の信頼性を確保するための大規模なもので、イタリア、スペイン、ブラジル、チリ、コロンビア、米国では再生可能エネルギーへの投資も行われた。

為替レートの変動によるマイナスの影響は主にラテンアメリカで484百万ユーロとなったが、北米のプラスの影響により一部相殺された。

有形固定資産の減価償却費は2,350百万ユーロ、減損損失は9百万ユーロとなった。

「売却目的保有資産との振替」は189百万ユーロとなったが、これは主に、IFRS第5号で想定された条件が適用されなくなったため、経営者が売却の可能性が高くないと判断し、分析の結果、状況の変化を考慮して帳簿価額を維持したため、3SUN（678百万ユーロ）の売却目的で保有する資産から非流動資産「使用目的で保有する資産」に振り替えたことによるものである。これらの影響は、e-distribuzione SpA（371百万ユーロ）がイタリアのミラノ州及びブレスシア州の自治体で保有する資産を売却目的で保有する資産に振り替えたこと、及び北米のエネルギー貯蔵事業に関連する資産のポートフォリオ（137百万ユーロ）によって一部相殺された。

「超インフレ、処分及びその他の変動」は1,329百万ユーロのプラスであり、主にアルゼンチンにおける超インフレの影響（減価償却費に係る影響額合計974百万ユーロ）、新規リース（225百万ユーロ）、及び有形固定資産の資本的支出に充当する融資に係る利息の資産計上（125百万ユーロ）が含まれる。

注記15. 無形固定資産 16,552百万ユーロ

2024年度上半期の無形固定資産の増減は以下のとおりである。

百万ユーロ	
2023年12月31日現在合計	17,055
資本的支出	651
為替換算差額	(422)
連結範囲における変更	-
償却費	(836)
減損損失及び戻入	(3)
その他の変動	107
2024年6月30日現在合計	16,552

無形固定資産の変動は、特に新規の顧客との契約の獲得による期中の投資によってプラスの影響を受けた。

無形固定資産の当期変動額は、ラテンアメリカ（主にブラジル、チリ、コロンビア）における為替差損及び償却・減損損失のマイナスの影響も反映している。

「その他の変動」には、IFRIC第12号の目的による無形固定資産及び金融資産への振り替え、並びに超インフレの影響によるアルゼンチン企業の無形固定資産の価値の調整が含まれる。

注記16. のれん - 12,910百万ユーロ

2024年度上半期中ののれんの増減は以下のとおりである。

百万ユーロ	
2023年12月31日現在合計	13,042
為替換算差額	(92)
連結範囲における変更	-
その他	(40)
2024年6月30日現在合計	12,910

のれんは132百万ユーロ減の12,910百万ユーロとなったが、これは主にブラジルのマイナスの為替調整と北米の貯蔵資産の売却目的資産への振り替えによるものである。

のれんの内訳は以下のとおりである：

百万ユーロ	火力発電及び トレーディング	Enel Green Power	Enel Grids	エンドユーザー 市場	ホールディング 及びサービス	合計
CGU						
Enel Green Power Italy	-	21	-	-	-	21
Enel Produzione Italy	-	349	-	-	-	349
イタリア市場 ⁽¹⁾	-	-	-	581	-	581
イベリア	-	1,190	5,788	1,807	-	8,785
アルゼンチン	-	1	19	-	-	20
ブラジル	-	451	815	-	-	1,266
チリ	-	949	151	-	-	1,100
コロンビア	-	301	223	-	-	524
中央アメリカ	-	26	-	-	-	26
Enel Green Power North America	-	68	-	-	-	68
Enel X North America	-	-	-	43	-	43
Enel X Asia Pacific	-	-	-	84	-	84
Enel X その他欧州 ⁽²⁾	-	-	-	43	-	43
合計	-	3,356	6,996	2,558	-	12,910

(1) Enel Energiaを含む。

(2) Viva Labsを含む。

資金生成単位（Cash Generating Unit）の特定のために採用された基準は収益分離に基づいている。収益分離は、関連事業の性質を勘案し、当該事業が属する市場の運営規則や規制、及び会社組織を十分に考慮した主要な基準である。れんの減損テストの目的で、特定されたCGUは、セグメント報告の目的で特定された営業セグメントの範囲内で、経営陣の戦略的及び業務的ビジョンと一貫して、予想される相乗効果を考慮してグループ化されている。

2024年6月30日現在のCGUは、2023年12月31日現在に特定されたものから変動していない。

2024年6月30日現在、連結財務諸表の決算日である2023年12月31日に使用価値を決定するために適用された主な仮定は、変わらず適用されている。なお、2024年6月30日時点では、価値の減少による損失の証拠が識別されなかったため、のれんが配分されているCGUグループは減損テストを行っていない。

注記17. 繰延税金資産及び繰延税金負債 8,846百万ユーロ及び8,066百万ユーロ

百万ユーロ				
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減	
繰延税金資産	8,846	9,218	(372)	-4.0%
繰延税金負債	8,066	8,217	(151)	-1.8%
内訳				
相殺不能な繰延税金資産	6,789	5,221	1,568	30.0%
相殺不能な繰延税金負債	4,716	3,347	1,369	40.9%
相殺後に超過となる正味繰延税金負債	1,293	873	420	48.1%

繰延税金資産及び繰延税金負債の変動は、主にキャッシュフロー・ヘッジ・デリバティブに係る税金及びラテンアメリカにおける為替差額の影響に関連しており、アルゼンチンにおける超インフレ調整により一部相殺された。

注記18. 持分法適用投資 - 1,680百万ユーロ

持分法を用いて会計処理されている関連会社及びジョイント・ベンチャーにおける主な投資の変動は以下の表のとおりである。

百万ユーロ		持分 割合%	利益への 影響	連結範囲 における 変更	配当金	売却目的 保有資産 との振替	その他の 変動		持分 割合%
2023年12月31日現在								2024年6月30日現在	
ジョイント・ベンチャー									
Gridspertise	306	50.0%	4	-	-	-	-	310	50.0%
Mooney Group SpA	185	50.0%	(18)	-	-	-	25	192	50.0%
Slovak Power Holding	189	50.0%	8	-	-	-	-	197	50.0%
Enel Green Power Australia	148	50.0%	(3)	-	-	-	2	147	50.0%
Enel Green Power Hellas	245	50.0%	4	-	-	-	9	258	50.0%
Matimba project company	75	50.0%	(2)	8	-	-	(15)	66	50.0%
Ewiva Srl	39	50.0%	(2)	-	-	-	-	37	50.0%
Drift Sand Wind Project	45	50.0%	1	-	-	-	1	47	50.0%
Avikiran Solar India	27	51.0%	(1)	-	-	-	1	27	51.0%
Avikiran Surya India	24	51.0%	-	-	-	-	-	24	51.0%
Front Maritim del Besos	30	61.4%	-	-	-	-	(1)	29	61.4%
Elecgas SA	21	50.0%	3	-	-	-	2	26	50.0%
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica	5	43.8%	-	-	-	-	1	6	43.8%
Suministradora Eléctrica de Cádiz	8	33.5%	-	-	-	-	1	9	33.5%
Energie Electrique De Tahaddart	8	32.0%	1	-	-	-	-	9	32.0%
PowerCrop	8	50.0%	-	-	-	-	-	8	50.0%
合計	1,363		(5)	8	-	-	26	1,392	
関連会社									
CESI	56	42.7%	(1)	-	-	-	-	55	42.7%
GNL Chile SA	20	33.3%	3	-	-	-	1	24	33.3%
Energias Especiales del Bierzo	10	50.0%	-	-	(1)	-	(1)	8	50.0%
Gorona del Viento El Hierro SA	7	23.2%	-	-	-	-	-	7	23.2%
Compañía Eólica Tierras Altas	7	37.5%	1	-	-	-	-	8	37.5%
Sociedad Eólica El Puntal	5	50.0%	1	-	(1)	-	-	5	50.0%
Renovables Brocales 400 kV	5	64.2%	-	-	-	-	2	7	64.2%
Cogenio Iberia	6	20.0%	-	-	-	-	(1)	5	20.0%
Cogenio Srl	8	20.0%	-	-	-	-	2	10	20.0%
EGPNA Renewable Energy Partners	64	10.0%	1	-	-	-	-	65	10.0%
Rocky Caney Holding	20	10.0%	1	-	-	-	(2)	19	10.0%
その他	79		3	-	(3)	(10)	6	75	
合計	287		9	-	(5)	(10)	7	288	
合計	1,650		4	8	(5)	(10)	33	1,680	

2024年度上半期の持分法適用投資の増加は30百万ユーロで、これは主にMooneyの増資（25百万ユーロ）を反映したもので、投資価値が増加した。

注記19. デリバティブ

百万ユーロ	非流動		流動	
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
デリバティブ金融資産	2,303	2,383	4,235	6,407
デリバティブ金融負債	2,982	3,373	3,953	6,461

当該デリバティブの詳細は注記33.1以降を参照のこと。

注記20. 非流動 / 流動の契約資産 / 負債

顧客との契約から生じた非流動資産（541百万ユーロ）は、主に有効期限が12カ月超のIFRIC第12号に従って認識される官民サービス委譲契約から生じた開発下の資産（513百万ユーロ）である。なお、2024年6月30日現在の数値は当期中の投資392百万ユーロを含んでいる。

顧客との契約から生じた流動資産（228百万ユーロ）は、主に未了である契約に関する建設契約に関連する資産（153百万ユーロ）であり、当該支払は履行義務の充足を条件としている。

顧客との契約から生じた非流動負債は、接続完了時点で認識される電力網接続サービスから生じた収益の繰延に関連している。2024年6月30日現在残高は5,721百万ユーロである。この数値は、主にイタリア（2,945百万ユーロ）及びスペイン（2,776百万ユーロ）による。

顧客との契約から生じた流動負債（2,230百万ユーロ）は、主にイタリア、スペイン及びラテンアメリカで計上された、12カ月以内に期限が到来する電力網接続から生じた収益に関連する契約負債1,824百万ユーロ、及び建設仮勘定の負債（406百万ユーロ）を含む。

IFRS第15号下での要請のとおり、期間帯別に契約負債の純損益への戻入は以下の表のとおりである。

百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
1年以内	2,230	2,126
1年超2年以内	560	568
2年超3年以内	559	567
3年超4年以内	557	565
4年超5年以内	555	564
5年超	3,490	3,479
合計	7,951	7,869

注記21. その他の非流動金融資産 - 8,685百万ユーロ

百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減	
公正価値で測定されたその他の会社における株主持分投資	387	346	41	11.8%
正味金融債務に含まれる非流動金融資産（注記21.1参照）	3,926	3,837	89	2.3%
サービス委譲契約	4,181	4,391	(210)	-4.8%
共同開発契約（JDA）に関する金融資産	148	133	15	11.3%
長期前払金融費用	43	43	-	-
合計	8,685	8,750	(65)	-0.7%

「その他の非流動金融資産」は、為替レートの不利な変動により主にブラジルの「サービス委譲契約」に関する金融資産が減少したことを反映して、65百万ユーロ減少した。

この影響は、注記21.1に記載されている正味金融債務に含まれるその他の非流動金融資産の増加、主にEnel X Internationalが保有するZacapa Topcoへの投資価値の増加による他社への株式投資、及びEnel Green Power Italiaとの基本共同開発契約（JDA）に関する金融資産の増加により一部相殺された。

注記21.1 正味金融債務に含まれるその他の非流動金融資産 - 3,926百万ユーロ

百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減	
有価証券	630	505	125	24.8%
その他の金融資産	3,296	3,332	(36)	-1.1%
合計	3,926	3,837	89	2.3%

「有価証券」は、当グループの再保険会社がその流動性の一部を投資しているFVOCIで測定される金融商品である。

「その他の金融資産」の減少は、主にラテンアメリカ企業における長期金融資産の減少によるものであるが、スペインの電力システムの赤字に関連する金融資産の増加により一部相殺された。

注記22. その他の流動金融資産 - 3,788百万ユーロ

百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減	
正味金融債務に含まれるその他の流動金融資産（注記22.1参照）	3,565	4,148	(583)	-14.1%
その他	223	181	42	23.2%
合計	3,788	4,329	(541)	-12.5%

「その他の流動金融資産」は、注記22.1で詳述した「正味金融債務に含まれるその他の流動金融資産」の減少を反映して541百万ユーロ減少したが、未収金融収益の増加によりわずかに相殺された。

注記22.1 正味金融債務に含まれるその他の流動金融資産 3,565百万ユーロ

百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減	
一年以内回収予定長期金融資産	1,207	1,007	200	19.9%
FVOCIで測定される有価証券	69	81	(12)	-14.8%
金融資産及び現金担保	2,173	2,899	(726)	-25.0%
その他	116	161	(45)	-28.0%
合計	3,565	4,148	(583)	-14.1%

この項目の変動は主に以下の要因によるものである：

- > デリバティブ取引の相手方に支払う現金担保の減少（726百万ユーロ）
- > 主にEnel Green Power Hellasに関するEnel Finance Internationalの金融資産の回収を反映した「その他」の減少（45百万ユーロ）

これらの影響は、主にスペインの電力システムの赤字に関連する長期金融資産の一年以内返済分（200百万ユーロ）の増加により一部相殺された。

注記23. その他の非流動／流動資産

「その他の非流動資産」は2,198百万ユーロとなり、2024年度上半期に51百万ユーロ減少した。これは主に、為替レートの不利な変動によるブラジルにおける税金資産（106百万ユーロ）の減少を反映したものである。また、ブラジルにおけるPIS/COFINS係争の結果を反映しており、同額の類似負債により一部相殺された（注記30参照）。この影響は、スペインとイタリアにおける均衡基金及び市場・エネルギーサービス事業者に関する債権の増加（50百万ユーロ）によって一部相殺された。

「その他の流動資産」は4,955百万ユーロとなり、主に以下の増加を反映して2023年上半期比856百万ユーロ増加した：

- > 主にイタリア企業及びEndesaグループに関するVAT 控除（346百万ユーロ）に関連する税金資産
- > Enel Global Tradingが保有するエネルギー商品に関する期限切れデリバティブ（109百万ユーロ）に関する債権
- > 主にServizio Elettrico Nazionaleに関する均衡基金及び市場・エネルギーサービス事業者からの支払額（134百万ユーロ）
- > 水道転用料（95百万ユーロ）、人件費に関する未払費用及びその他の項目の前払費用（76百万ユーロ）、及び保険料（54百万ユーロ）に関する前払費用

注記24. 営業債権 16,207百万ユーロ

営業債権は貸倒引当金控除後で認識されており、貸倒引当金の期首残高3,760百万ユーロと比較して、期末残高は3,775百万ユーロである。当該引当金における変動は以下の表のとおりである。

百万ユーロ	
2023年12月31日現在合計	3,775
繰入	651
戻入	(116)
目的使用	(453)
その他の変動	(97)
2024年6月30日現在合計	3,760

具体的には、当期における営業債権の1,566百万ユーロの減少は、主にイタリア及びスペインで認識されたガスの販売及び輸送における債権の減少によるものである。

注記25. 売却目的保有に分類された売却グループに含まれる資産及び負債 863百万ユーロ及び135百万ユーロ

当該項目には、低価法で測定され、帳簿価額で認識される資産が含まれており、売却目的保有に分類されたこれらの資産の推定実現可能価額及び売却目的保有に分類された売却グループに含まれる負債は、経営陣の判断により、当該項目の分類に関するIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の要件を満たす。

売却目的保有資産及び関連負債の内訳を示した表は以下のとおりである。

百万ユーロ		流動資産 及び非流 動資産 への振替	流動資産 及び非流 動資産 からの振替	売却及び 連結範囲 の変更	(減損) / 戻入	為替換算 差額	投資	その他 の変動	
	2023年 12月31日 現在								2024年 6月30日 現在
有形固定資産	3,708	(697)	508	(2,905)	(2)	(30)	185	(48)	719
無形資産	715	(6)	5	(692)	(1)	(7)	-	(5)	9
のれん	572	-	40	(543)	(40)	(5)	-	1	25
繰延税金資産	196	(44)	10	(143)	-	(1)	-	(8)	10
持分法適用投資	1	-	10	(1)	-	-	-	-	10
非流動契約資産	-	-	-	4	-	-	-	-	4
その他の非流動資産	35	-	1	(29)	-	-	-	(4)	3
非流動金融資産及び有価証券	-	-	6	-	-	-	-	-	6
流動金融資産及び有価証券	1	(1)	1	(1)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物	261	(40)	8	(115)	-	1	-	(104)	11
棚卸資産、営業債権及び その他の流動資産	430	(67)	35	(422)	(4)	(6)	-	100	66
合計	5,919	(855)	624	(4,847)	(47)	(48)	185	(68)	863

百万ユーロ	流動資産 及び 非流動資産 への振替	流動資産 及び 非流動資産 からの振替	売却及び 連結範囲 の変更	為替換算 差額	その他 の変動		
	2023年 12月31日 現在					2024年 6月30日 現在	
長期借入金	730	(218)	10	(454)	(1)	(58)	9
リスク及び費用に対する引当金、非流動部分	36	(10)	1	(29)	-	3	1
繰延税金負債	505	(1)	-	(487)	(5)	13	25
退職後及びその他の従業員給付	5	-	1	(4)	-	(1)	1
非流動金融負債	10	(5)	-	-	-	(5)	-
非流動契約負債	-	-	2	-	-	-	2
その他の非流動負債	54	(34)	3	(17)	-	(3)	3
短期借入金	276	-	-	(346)	(4)	135	61
長期借入金、一年以内返済予定	145	-	-	(142)	(2)	(1)	-
リスク及び費用に対する引当金、流動部分	9	-	4	(11)	-	2	4
その他の流動金融負債	9	-	-	(10)	-	1	-
営業債務及びその他の流動負債	537	(65)	13	(368)	(5)	(83)	29
合計	2,316	(333)	34	(1,868)	(17)	3	135

2024年度上半期において、2023年12月31日と比較して、売却目的保有資産及び関連負債は以下のとおり変動した。

> 2024年度上半期の売却目的保有純資産：

- イタリアミラノ州及びブレシア州の市町村において当グループが保有する多数の配電資産と、A2Aへの売却に先立ってこれらの事業が移管される新会社Duereti Srl
- ポーランドの太陽光発電再生可能エネルギー事業会社
- 北米のエネルギー貯蔵資産

> かつて売却目的保有に分類されていて、2024年度上半期に売却された純資産：

- 米国における総発電容量約150MWの地熱発電所と太陽光発電所を含む再生可能資産ポートフォリオの売却
- ペルーにおける発電会社Enel Generación Perú SAAとCompañía Energética Veracruz SACの全持分の売却
- ペルーにおける配電・電力供給及び先進エネルギーサービスを手掛けるEnel Distribución Perú SAA及びEnel X Perú SACの全持分の売却

当該取引の財務的影響の詳細については、「連結範囲における主な変更」を参照のこと。

なお、2024年6月30日現在、IFRS第5号で想定されていた従来の分類条件が適用されなくなり、経営者が売却の可能性が高くないと判断したため、3SUNに関する純資産は売却目的保有に分類されなくなり、「使用目的保有」の資産及び負債に振り替えられている。

注記26. 株主持分 - 48,521百万ユーロ

注記26.1 親会社株主に帰属する持分 34,061百万ユーロ

資本金 - 10,167百万ユーロ

2024年6月30日現在、エネル・エスピーエーの全額引受済かつ払込済株式資本は10,166,679,946ユーロで、各額面1.00ユーロで同一株数の普通株式で表象されている。資本金は、2023年12月31日現在の報告金額から変動していない。

2024年6月30日現在、株主名簿及び1998年2月24日付け政令第58号第120条に従いイタリア証券取引委員会（CONSOB）へ提出されその後当社が受領した通知、及びその他の入手可能な情報に基づき、当社の資本金合計における3%超を保有する株主は、経済財務省（23.585%を保有）、BlackRock Inc.（資産運用目的で5.023%を保有）のみである。

自己株式準備金 - (65)百万ユーロ

2024年6月30日現在、自己株式は各額面1ユーロのエネル・エスピーエーの普通株式10,085,106株（2023年12月31日現在9,262,330株）で構成されており、正式仲介業者を通じて総額65百万ユーロで取得された。

その他の準備金 - 6,594百万ユーロ

資本準備金 - 7,496百万ユーロ

イタリア民法第2431条に準拠して、株式が額面を上回る価額で発行された場合、資本準備金には、社債からの転換に起因する額も含め、株式の発行価額と額面価額の差額が含まれる。当該準備金は、資本準備金であり、法定準備金がイタリア民法第2430条の下で設定された基準値に到達するまでは分配が許されない。

資本性金融商品準備金（永久ハイブリッド債） 7,146百万ユーロ

当該準備金には、機関投資家向けのユーロ建て非転換劣後永久ハイブリッド債の額面価額（取引費用控除後）が含まれる。

準備金の593百万ユーロの変動は、取引コストを除いた890百万ユーロの新規債券の発行を反映しており、取引コストを含む297百万ユーロの旧債券の買戻しとその後の解約によって一部相殺されている。

2024年度上半期に、永久ハイブリッド債の保有者に72百万ユーロの利息が支払われた。

法定準備金 2,034百万ユーロ

法定準備金は、イタリア民法第2430条に従って配当として分配できない純利益の一部の配分として形成されている。

その他の準備金 2,353百万ユーロ

当該準備金には、エネルが公社から株式会社に移行した際に実施された価値修正の残余部分に関連した2,215百万ユーロが含まれる。

統一所得税法第47条に従い、この金額は分配時に課税所得とはならない。

為替換算準備金 - (5,952) 百万ユーロ

当期における663百万ユーロの減少は、主にラテンアメリカの子会社が使用する機能通貨がユーロ（親会社の表示通貨）に対して純減したことに加え、ペルーの発電・配電会社の売却に伴い連結範囲が変更されたことによるものである。

ヘッジ準備金 (1,454) 百万ユーロ

これにはヘッジ手段デリバティブの測定から生じた株主持分に認識された純損失が含まれる。当期の変動額は61百万ユーロのマイナスとなったが、これは主に当該デリバティブの公正価値への調整によるものである。

ヘッジ費用準備金 - (1) 百万ユーロ

IFRS第9号の適用に際し、当該準備金は通貨ベース・ポイント及びフォワード・ポイントの公正価値における変動を表示している。

FVOCIで測定された金融商品から生じた準備金 - 48 百万ユーロ

これには、金融資産の公正価値での測定から生じた正味未実現利益が含まれる。

持分法適用投資から生じた準備金 - (385) 百万ユーロ

当該準備金は、持分法を適用する会社の株主持分において直接認識される包括利益の持分を表示している。

数理計算上の準備金 (1,109) 百万ユーロ

当該準備金は、持分法を適用する会社の株主持分において直接認識される包括利益の持分を表示している。

支配の喪失を伴わない株主持分の売却から生じた準備金 (2,363) 百万ユーロ

これには、支配の喪失を伴わない第三者への少数持分の売却から生じた、取引費用を含めた実現利得及び損失が含まれる。2024年度上半期の変動は、Enel Libra Flexsys Srlの支配を失うことなく49%を売却したことを反映している。

非支配持分の取得から生じた準備金 (1,219) 百万ユーロ

当該準備金には、主にラテンアメリカで既に支配されている会社における追加持分を第三者から取得した後に取得した株主持分の正味帳簿価額に対する購入価格の超過額が含まれる。

利益剰余金 - 17,365 百万ユーロ

当該剰余金は、配当されていない、またはその他の準備金に配分されていない過年度からの利益を表示している。

非支配持分を含むその他の包括利益に直接認識された利得及び損失の変動を示す表は以下のとおりである。

百万ユーロ	増減					
	当期に株主持分に 認識された利得 / (損失)	損益計算書 に計上	法人所得税	合計	うち親会社 の株主分	うち非支配 持分
為替換算準備金	(1,263)	-	-	(1,263)	(899)	(364)
ヘッジ準備金	181	(184)	(2)	(5)	(77)	72
ヘッジ費用準備金	56	(1)	(11)	44	43	1
FVOCIで測定された金融商品から生じた準備金	1	-	(3)	(2)	(2)	-
持分法適用関連会社のOCI持分	(10)	-	1	(9)	(10)	1
その他の事業体における投資の測定から生じた準備金	44	-	-	44	40	4
数理計算上の準備金	140	-	(37)	103	76	27
株主持分に認識された利得 / (損失) 合計	(851)	(185)	(52)	(1,088)	(829)	(259)

注記26.2 非支配持分 14,460百万ユーロ

地理別の非支配持分の構成を示す表は以下のとおりである。

百万ユーロ	非支配持分		非支配持分帰属分の当期純利益 非支配持分帰属分の当期純利益	
	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在	2024年6月30日現在	2023年12月31日 現在
イタリア	1,064	-	-	-
イベリア	5,602	5,470	219	247
ラテンアメリカ	7,609	7,665	554	278
ヨーロッパ	-	-	-	36
北米	139	151	4	5
アフリカ、アジア及びオセアニア	46	68	4	4
合計	14,460	13,354	781	570

非支配持分の変動は、主にEnel Libra Flexsys Srlの49%をSosteneo Energy Transition 1に売却したこと及び当期利益を反映しており、配当金の分配及びペルーの発電・配電会社の売却により一部相殺された。

注記27. 従業員給付 1,758百万ユーロ

百万ユーロ	
2023年12月31日現在合計	2,320
繰入	71
取崩	(467)
戻入	(2)
割引の振戻し	76
為替換算調整	(106)
その他の変動	(134)
2024年6月30日現在合計	1,758

当グループは従業員に、繰延報酬給付、一定年齢到達者又は高齢者年金受給資格者への追加月分の支払、勤続年数達成に応じたロイヤルティ賞与、補完的年金及び健康保険制度、及び住宅電力割引及び同様の給付を含む、様々な給付を提供している。

従業員給付債務の分析は、期間中に数理計算上の仮定又は制度に著しい変更が生じた場合を除き、年次で行われる。2024年6月30日現在の状況に関しては、特にイタリア、スペイン、ラテンアメリカにおけるマクロ経済変数、特に利率及び消費者物価指数の大幅な変動を考慮し、当グループは半期毎に更新することが適当と判断した。

当期間における変更により、負債は562百万ユーロ減少した。

人口動態変数の更新は、それぞれ引当金の繰入71百万ユーロ（主にイタリアとスペイン）及び戻入2百万ユーロを促した。467百万ユーロの取崩（主にブラジルとイタリア）は、主に総額260百万ユーロのEnel Distribuição São Pauloの年金基金に関する多数の負債ポジションの早期支払いを反映したものである。

106百万ユーロの減少は、主に対ユーロでのブラジル通貨の動向によるものである。その他の変動は、主にブラジルとコロンビアにおける割引率の上昇による負債の減少を報告しており、これは資本を通じて認識された。

注記28. リスク及び費用に対する引当金 7,347百万ユーロ

百万ユーロ	非流動	流動	リスク及び費用に 対する引当金合計
2023年12月31日現在合計	6,018	1,294	7,312
繰入	248	458	706
取崩	(83)	(443)	(526)
戻入	(126)	(58)	(184)
割引の振戻し	72	12	84
為替換算調整	(59)	(12)	(71)
発電所の閉鎖及び用地の原状回復	31	-	31
その他の変動	(190)	185	(5)
2024年6月30日現在合計	5,911	1,436	7,347

当上半期におけるリスク及び費用引当金の主な変動は、主に以下の引当金の発生によるものである：

- > 当該期間の排出枠に関する引当金及び遵守証書が不足している場合の電力証書引当金
- > 保険補償引当金

当期間の取崩は、主にイタリアとスペインによる退職奨励金、その他の再編計画、エネルギー移行に関連する引当金、及び2023年の遵守義務に対する電力証書引当金の取崩によるものである。

注記29. その他の非流動 / 流動金融負債

その他の非流動負債の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減
その他の非流動金融負債	78	8	70
合計	78	8	70

「その他の非流動金融負債」は、正味金融債務及びスペインの電力系統の赤字に関する金融負債に含まれる。

その他の流動金融負債の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減
未払金融費用及び繰延金融収益	693	734	(41)
正味金融債務に含まれるその他の流動金融負債	8	1	7
その他の負債	158	174	(16)
合計	859	909	(50)

「その他の流動金融負債」の減少は、主に未払金融費用の減少によるものである。

「正味金融債務に含まれるその他の流動金融負債」には、スペインの電力系統の赤字に関する流動金融負債が含まれる。

注記30. その他の流動 / 非流動負債

その他の非流動負債の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ				
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減	
未払営業費用及び繰延利益	530	464	66	14.2%
均衡基金 / 市場・エネルギーサービス事業者に対する負債	196	307	(111)	-36.2%
税務パートナーシップに対する負債	1,143	1,262	(119)	-9.4%
各種非流動支払勘定	797	348	449	-
その他の項目	1,877	1,855	22	1.2%
合計	4,543	4,236	307	7.2%

「その他の非流動負債」は、307百万ユーロ増の4,543百万ユーロ（2023年12月31日時点4,236百万ユーロ）となったが、これは主に、e-distribuzioneによるNRRPプロジェクトのために受領した金額に対する共同体機関及び / 又は公的機関からの補助金の支払勘定によるものである。その他の項目には、主にブラジルにおけるPIS/COFINS紛争の結果に関する負債が含まれる。

その他の流動負債の内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ				
	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減	
営業債務	12,246	15,821	(3,575)	-22.6%
法人所得税	3,351	1,573	1,778	-
その他の流動負債	15,355	14,760	595	4.0%
合計	30,952	32,154	(1,202)	-3.7%

営業債務は12,246百万ユーロ（2023年12月31日現在15,821百万ユーロ）となり、主にエネルギー商品価格の下落を反映して3,575百万ユーロ減少した。

2024年6月30日現在の法人所得税負債は、主にイタリアとペルーにおいて、2023年12月31日現在から1,778百万ユーロ増加した。

「その他の流動負債」の増加は、主にイタリアとスペインにおけるその他の租税負債の増加、及び未払営業費用と繰延収益の増加によるものである。

連結キャッシュ・フロー計算書に係る情報

注記31. キャッシュ・フロー

百万ユーロ	上半期			
		2024年	2023年	増減
現金及び現金同等物期首残高	(1)	7,143	11,543	(4,400)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2)	5,152	5,005	147
うち非継続事業に係るもの		-	(20)	
投資活動によるキャッシュ・フロー		(662)	(6,197)	5,535
うち非継続事業に係るもの		-	(120)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2)	(1,118)	(3,934)	2,816
うち非継続事業に係るもの		-	(10)	
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響		(132)	120	(252)
現金及び現金同等物期末残高	(3)	10,383	6,537	3,846

- (1) このうち、現金は2024年1月1日現在で6,801百万ユーロ（2023年1月1日現在で11,041百万ユーロ）、短期有価証券は2024年1月1日現在で81百万ユーロ（2023年1月1日現在で78百万ユーロ）、「売却目的保有資産」に係る現金及び現金同等物は2024年1月1日現在で261百万ユーロ（2023年1月1日現在で98百万ユーロ）、「非継続事業」に係る現金及び現金同等物は2023年1月1日現在で326百万ユーロである。
- (2) 表示を改善するため、比較のみを目的として、借入金のみに関連する実現した金融収益及び費用は、財務活動によるキャッシュ・フローのセクションの「借入金に関連するデリバティブに関連する回収/（支払）」から、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる「受取利息及びその他の金融収益の回収」及び「支払利息及びその他の金融費用の支払」項目に振り替えられている。
- (3) このうち、現金は2024年6月30日現在で10,303百万ユーロ（2023年6月30日現在で6,104百万ユーロ）、短期有価証券は2024年6月30日現在で69百万ユーロ（2023年6月30日現在で89百万ユーロ）、「売却目的保有資産」に係る現金及び現金同等物は2024年6月30日現在で11百万ユーロ（2023年6月30日現在で175百万ユーロ）、「非継続事業」に係る現金及び現金同等物は2023年6月30日現在で169百万ユーロである。

2024年度上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比147百万ユーロ増の5,152百万ユーロのプラスとなった。これは主に利益の改善を反映したものであるが、正味運転資本の変動に関連した現金需要の増加により一部吸収された。

2024年度上半期における投資活動によるキャッシュ・フローは662百万ユーロの現金を使用した。一方、2023年上半期は6,197百万ユーロであった。

より具体的には、2024年度上半期における有形固定資産、無形固定資産及び非流動契約資産への投資は5,464百万ユーロとなり、このうち売却目的保有資産に振り替えられたのは185百万ユーロで、前年同期比で減少した。資本助成金は518百万ユーロとなった。

取得した現金及び現金等価物控除後の企業又は事業部門に対する投資はない。

売却した現金及び現金同等物控除後の会社又は事業の売却額は4,231百万ユーロであり、主に以下を指している：

- > Enel Green Power North America（EGPNA）が複数の再生可能エネルギー企業の全持分を249百万ユーロで売却（売却した現金及び現金同等物4百万ユーロ控除後）
- > Enel Perú SACが保有する発電会社Enel Generación Perú SAA及びCompañía Energética Veracruz SACの全持分を、Niagara Energy SACに売却された現金及び現金同等物98百万ユーロを差し引いた総額1,100百万ユーロで売却
- > Enel Perú SACがEnel Distribución Perú SAA及びEnel X Perú SACの持分をNorth Lima Power Grid Holding SACに売却した現金及び現金同等物15百万ユーロ控除後、総額2,865百万ユーロで売却

2023年上半期における主な項目は以下のとおりである。

- > Enel Argentinaが保有するEnel Generación Costaneraの全ての持分の売却（売却した14百万ユーロの現金及び現金同等物控除後の売却額は28百万ユーロ）
- > Enel Green Power India Private Limitedが保有するKhidrat Renewable Energy Private Limitedの全ての持分の売却（売却額は4百万ユーロ）
- > 保有しているInversora Dock Sud SA及びCentral Dock Sud SAの株式をYPF及びPan American Sur SAに売却（売却された19百万ユーロの現金及び現金同等物控除後の売却額は約29百万ユーロ）
- > 保有しているColumbia ZE SASの持分の80%の売却（対価は約6百万ユーロ）。

2024年度上半期のその他の投資活動によるキャッシュ・フローは53百万ユーロとなり、主にイタリア、スペイン、北米、ラテンアメリカでの小規模な売却を反映している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に以下の要因を反映し、2023年同期の3,934百万ユーロから合計1,118百万ユーロの流動性を吸収した：

- > 177百万ユーロの正味金融債務の増加（返済、新規借入及びその他の変動の正味残高として）
- > 2,556百万ユーロの配当の分配及び永久ハイブリッド債の保有者への72百万ユーロの支払い
- > 593百万ユーロのハイブリッド債の発行
- > Enel ItaliaがEnel Libra Flexsys Srlの非支配持分49%を1,094百万ユーロでSosteneo Energy Transition 1に売却

2024年度上半期において、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは662百万ユーロ、財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,118百万ユーロとなったが、プラス5,152百万ユーロとなった営業活動によるキャッシュ・フローの一部を吸収するにとどまった。その結果、2024年6月30日現在の現金及び現金同等物は、3,240百万ユーロ増加した（ユーロに対する現地通貨の為替レートの不利益な変動に伴う132百万ユーロ控除後）。

注記32. 正味財政状態、長期金融資産及び有価証券 - 57,406百万ユーロ

以下の表は、連結財政状態計算書の項目に基づき、正味財務状態、長期金融資産及び有価証券を示している。

百万ユーロ					
	注記	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在	増減	
長期借入金	32.1	63,342	61,085	2,257	3.7%
その他の非流動金融負債	29	78	8	70	-
短期借入金	32.2	3,627	4,769	(1,142)	-23.9%
正味金融債務に含まれるその他の流動金融借入金	29	8	1	7	-
一年以内返済予定長期借入金	32.1	8,145	9,086	(941)	-10.4%
正味金融債務に含まれる非流動金融資産	21.1	(3,926)	(3,837)	(89)	-2.3%
正味金融債務に含まれる流動金融資産	22.1	(3,565)	(4,148)	583	14.1%
現金及び現金同等物		(10,303)	(6,801)	(3,502)	-51.5%
合計		57,406	60,163	(2,757)	-4.6%

CESR勧告への言及及び正味財政状態に関する2006年7月28日付けの通達DEM/6064293への言及に代わるものとして、2021年3月4日にESMAが発行し、2021年5月5日から適用されたガイドライン39、及び2021年4月29日付けでCONSOBにより公表された留意通達5/2021に準拠し、正味財政状態は報告されている。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在のエネルグループの正味金融債務とエネルグループの表示方法に規定されている正味金融債務との調整は以下の表のとおりである。

百万ユーロ

	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在	増減	
流動性合計				
手許現金及び現金同等物	31	23	8	34.8%
銀行及び郵便預貯金	5,184	4,664	520	11.1%
流動性資産	5,215	4,687	528	11.3%
現金同等物	5,088	2,114	2,974	-
有価証券	69	81	(12)	-14.8%
短期貸付資産	2,289	3,060	(771)	-25.2%
一年以内回収予定長期貸付資産	1,207	1,007	200	19.9%
その他の流動金融資産	3,565	4,148	(583)	-14.1%
流動性合計	13,868	10,949	2,919	26.7%
流動金融債務				
銀行債務	(311)	(393)	82	20.9%
コマーシャル・ペーパー	(1,633)	(2,499)	866	34.7%
その他の短期借入金 ⁽¹⁾	(1,691)	(1,878)	187	10.0%
流動金融債務（負債商品を含む）	(3,635)	(4,770)	1,135	23.8%
一年以内返済予定長期銀行借入金	(1,615)	(1,992)	377	18.9%
発行済社債（一年以内返済予定部分）	(6,194)	(6,763)	569	8.4%
その他の借入（一年以内返済予定部分）	(336)	(331)	(5)	-1.5%
非流動金融債務（一年以内返済予定部分）	(8,145)	(9,086)	941	10.4%
流動金融債務	(11,780)	(13,856)	2,076	15.0%
流動金融債務	2,088	(2,907)	4,995	-
非流動金融債務				
銀行借入金	(14,739)	(14,500)	(239)	-1.6%
その他の借入 ⁽²⁾	(3,102)	(3,014)	(88)	-2.9%
非流動金融債務（一年以内返済予定部分及び負債商品を除く）	(17,841)	(17,514)	(327)	-1.9%
社債	(45,579)	(43,579)	(2,000)	-4.6%
営業債務及び重要な資金調達要素を持つその他の無利息非流動負債	-	-	-	-
非流動財政状態	(63,420)	(61,093)	(2,327)	-3.8%
「売却目的保有に分類された資産」に関する金融資産	17	262	(245)	-93.5%
「売却目的保有に分類された売却グループに含まれる負債」に関する金融負債	(70)	(1,150)	1,080	93.9%
CONSOB指示書に準拠した正味財政状態	(61,385)	(64,888)	3,503	5.4%
非流動金融債権及び有価証券	3,926	3,837	89	2.3%
(-)「売却目的保有に分類された資産」に関する金融資産	(17)	(262)	245	93.5%
(-)「売却目的保有に分類された売却グループに含まれる負債」に関する金融負債	70	1,150	(1,080)	-93.9%
正味金融債務	(57,406)	(60,163)	2,757	4.6%

(1) 財政状態計算書の「その他の流動金融負債」に含まれる流動金融借入金を含む。

(2) 財政状態計算書の「その他の非流動金融負債」の項目を含む。

CONSOB指示書に準拠した正味ポジションには、ヘッジ会計の対象として指定されたデリバティブ又はヘッジ目的で保有しているトレーディング・デリバティブは含まれていない。

当該金融資産及び負債は以下の項目の下に財政状態計算書で区分表示している。「非流動金融デリバティブ資産」2,303百万ユーロ（2023年12月31日現在では2,383百万ユーロ）、「流動金融デリバティブ資産」4,235百万ユーロ（2023年12月31日現在では6,407百万ユーロ）、「非流動金融デリバティブ負債」2,982百万ユーロ（2023年12月31日現在では3,373百万ユーロ）及び「流動金融デリバティブ負債」3,953百万ユーロ（2023年12月31日現在では6,461百万ユーロ）。

注記32.1 長期借入金（一年以内返済期限到来部分を含む） 71,487百万ユーロ

以下の表は、12カ月以内に返済期限が到来する部分を含む、長期借入金のカテゴリー別内訳である。

百万ユーロ	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在	増減
	合計	うち一年以内部分	うち返済期限到来 一年超部分		
社債	51,773	6,194	45,579	50,342	1,431
銀行借入金	16,354	1,615	14,739	16,492	(138)
リース	2,951	287	2,664	2,905	46
その他の借入	409	49	360	432	(23)
合計	71,487	8,145	63,342	70,171	1,316

2024年6月30日現在の社債残高の内訳を示す表は以下のとおりである。

		帳簿価額	公正価値	一年以内部分	返済期限到来一年超部分	帳簿価額	公正価値
百万ユーロ	満期	2024年6月30日現在				2023年12月31日現在	
社債							
- 上場、固定利率	2024年-2097年	28,913	27,414	3,736	25,177	29,163	27,885
- 上場、変動利率	2025年-2032年	1,958	1,956	264	1,694	2,622	2,641
- 非上場、固定利率	2024年-2043年	20,525	19,898	2,097	18,428	18,129	17,842
- 非上場、変動利率	2024年-2032年	377	385	97	280	428	456
合計		51,773	49,653	6,194	45,579	50,342	48,824

以下の表は、通貨別及び金利別の長期借入金を示している。

百万ユーロ	帳簿価額	額面金額	帳簿価額	期末平均金利	期末実効金利	帳簿価額
	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在		2024年6月30日現在	
ユーロ	35,445	35,719	35,865	36,166	2.6%	2.9%
米ドル	26,883	27,169	24,601	24,847	4.9%	5.2%
英ポンド	4,715	4,824	4,612	4,720	4.6%	4.8%
コロンビアペソ	1,835	1,838	1,884	1,888	12.4%	12.4%
ブラジルリアル	1,640	1,661	2,229	2,255	10.3%	10.4%
スイスフラン	369	369	382	382	1.8%	1.8%
チリペソ / UF	508	511	510	514	5.2%	5.2%
その他通貨	92	94	88	90		
ユーロ以外の通貨合計	36,042	36,466	34,306	34,696		
合計	71,487	72,185	70,171	70,862		

長期借入金の額面金額の増減

百万ユーロ	額面金額	返済	連結範囲における変更	新規借入金	為替換算差額	額面金額
2023年12月31日現在			2024年6月30日現在			
社債	50,946	(2,749)	-	3,629	552	52,378
借入金	19,916	(1,150)	217	842	(18)	19,807
- うちリース	2,905	(193)	-	215	24	2,951
合計	70,862	(3,899)	217	4,471	534	72,185

2023年12月31日と比較して、長期債務の額面金額は主に4,471百万ユーロの新規発行、534百万ユーロの為替差損、217百万ユーロの連結範囲の変更により1,323百万ユーロ増加したが、3,899百万ユーロの返済により一部相殺された。

2024年度上半期における主な返済は以下のとおりである。

> 以下を含む2,749百万ユーロの社債

- 2024年2月に満期を迎えたEnel Finance International発行変動利付債に関する100百万ユーロ
- 2024年3月に満期を迎えたEnel Distribuição Cearáが発行した変動利付債に関する398百万レアル（2024年6月30日現在で67百万ユーロ）
- 2024年4月に満期を迎えたEnel Generación Chileが発行した固定利付債に関する400百万米ドル（2024年6月30日現在で373百万ユーロ）
- 2024年5月に満期を迎えたエネルが発行した変動利付債に関する51百万ユーロ
- 2024年5月に満期を迎えたエネルが発行した固定利付債に関する750百万ユーロ
- 2024年6月に満期を迎えたEnel Finance Internationalが発行し、エネルが保証した固定利付債に関する1,000百万ユーロ
- 2024年5月に満期を迎えたEnel Distribuição Cearáが発行した変動利付債に関する500百万レアル（2024年6月30日現在で84百万ユーロ）
- 2024年5月に満期を迎えたEnel Distribuição São Pauloが発行した変動利付債に関する350百万レアル（2024年6月30日現在で59百万ユーロ）
- 2024年6月に満期を迎えたEnel Distribuição Cearáが発行した変動利付債に関する370百万レアル（2024年6月30日現在で62百万ユーロ）

> 以下を含む1,150百万ユーロの融資

- リースに関する193百万ユーロ
- イタリア企業に供与された持続可能な資金調達に関する178百万ユーロ
- Endesaに供与された持続可能な資金調達に関する133百万ユーロ；
- ラテンアメリカの会社群に供与された複数の資金調達に関する336百万ユーロ相当、うち持続可能な資金調達に関しては67百万ユーロ相当

2024年度上半期における主な新規借入

- > 以下を含む債券3,629百万ユーロ
 - 2024年1月にEnel Finance Internationalにより発行されたマルチ・トランシェ「持続可能性連動債」発行額1,750百万ユーロ、返済一回払い、の構成は以下のとおりである：
 - 固定利率、満期2028年7月の750百万ユーロ
 - 固定利率、満期2035年1月の1,000百万ユーロ
 - 2024年6月にEnel Finance Internationalにより発行されたマルチ・トランシェ「持続可能性連動債」発行額2,000百万ユーロ、返済一回払い、の構成は以下のとおりである。
 - 固定利率、満期2029年6月の1,250百万ユーロ
 - 固定利率、満期2034年6月の750百万ユーロ
- > 以下を含む842百万ユーロの融資
 - 欧州投資銀行がEnel Italiaに供与した持続可能性目標の達成に関連付けられた融資に関する100百万ユーロ
 - ラテンアメリカ会社群に供与された異なる融資に関する527百万ユーロ相当（うち持続可能性目標の達成に関連付けられた融資に関しては480百万ユーロ）

当グループの主要な長期金融負債は、借入者（エネル・エスピーエー、Enel Finance International、Endesa及びその他のグループ会社）による義務、及び場合によってはエネルを保証人とする、国際的な商慣行で一般的に採用されている制限条項に準拠している。詳細は2023年度連結財務諸表を参照のこと。

ユーロ以外の通貨で変動金利の長期借入金は、為替レート及び金利の予期せぬ変動が損益に悪影響を及ぼすリスクにさらされている。当グループは、為替リスク及び金利リスクの影響を軽減するため、事前に設定した特定の限度額の範囲内で、店頭市場（OTC）で入手したデリバティブ契約を用いてグループ会社のエクスポージャーをヘッジする管理方針を採用している。以下の表は、為替リスク及び金利リスクに対する有効なヘッジ関係（IFRS-EUの規定に基づく）を考慮した、ユーロ以外の通貨及び変動金利による借入の額面金額の影響率を示している。

外貨建て長期借入金のヘッジ後額面金額の構造

百万ユーロ	2024年6月30日現在						2023年12月31日現在					
	当初の債務構成			ヘッジ後の債務構成			当初の債務構成			ヘッジ後の債務構成		
	帳簿価額	額面金額	%	ヘッジの影響	額面金額	%	帳簿価額	額面金額	%	ヘッジの影響	額面金額	%
ユーロ	35,445	35,719	49.5%	24,344	60,063	83.2%	35,865	36,166	51.0%	21,862	58,028	81.9%
米ドル	26,883	27,169	37.6%	(20,197)	6,972	9.7%	24,601	24,847	35.1%	(17,850)	6,997	9.9%
英ポンド	4,715	4,824	6.7%	(4,824)	-	-	4,612	4,720	6.7%	(4,720)	-	-
コロンビアペソ	1,835	1,838	2.5%	-	1,838	2.5%	1,884	1,888	2.7%	-	1,888	2.7%
ブラジルリアル	1,640	1,661	2.3%	1,006	2,667	3.7%	2,229	2,255	3.2%	1,047	3,302	4.7%
スイスフラン	369	369	0.5%	(369)	-	-	382	382	0.5%	(382)	-	-
チリペソ / UF	508	511	0.7%	-	511	0.7%	510	514	0.7%	-	514	0.7%
その他通貨	92	94	0.1%	40	134	0.2%	88	90	0.1%	43	133	0.2%
ユーロ以外の通貨合計	36,042	36,466	50.5%	(24,344)	12,122	16.8%	34,306	34,696	49.0%	(21,862)	12,834	18.1%
合計	71,487	72,185	100.0%	-	72,185	100.0%	70,171	70,862	100.0%	-	70,862	100.0%

変動金利長期借入金のヘッジ後の額面金額の構造

百万ユーロ	2024年6月30日現在				2023年12月31日現在			
	ヘッジ前の額面金額	%	ヘッジ後の額面金額	%	ヘッジ前の額面金額	%	ヘッジ後の額面金額	%
変動金利	14,969	20.7%	11,919	16.5%	15,835	22.3%	12,472	17.6%
固定金利	57,216	79.3%	60,266	83.5%	55,027	77.7%	58,390	82.4%
合計	72,185		72,185		70,862		70,862	

Enelは、流動性リスクの軽減を目的とした長期債務総額の管理において、資金需要を賄うために使用する資金調達源の多様な構成と、バランスの取れた満期プロファイルを含む借入戦略を追求している。

以下の表は、当グループの長期債務返済計画の満期プロファイルをまとめたものである。

百万ユーロ	満期					
	一年以内部分	2025年度下半期	2026	2027	2028	それ以降
長期金融債務総額						
社債	6,194	3,152	5,527	6,609	3,913	26,378
借入金 ⁽¹⁾	1,951	1,377	3,279	2,095	2,795	8,295
- うちリース	287	117	243	193	158	1,953
合計	8,145	4,529	8,806	8,704	6,708	34,673

(1) 財政状態計算書の「その他の非流動金融債務」に表示されているその他の非流動金融借入金を含む。

注記32.2 短期借入金 - 3,627百万ユーロ

2024年6月30日現在の短期借入金は3,627百万ユーロであり、2023年12月31日現在と比較して1,142百万ユーロ減少した。内訳は以下のとおりである。

百万ユーロ	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在	増減
短期銀行借入金	311	393	(82)
コマーシャル・ペーパー	1,633	2,499	(866)
デリバティブの現金担保及びその他の資金調達	1,411	1,383	28
その他の短期借入金	272	494	(222)
短期借入金	3,627	4,769	(1,142)

コマーシャル・ペーパーは総額1,633百万ユーロであり、全て持続可能性目標の達成に関連付けられたもので、主に以下を含む：

- > Enel Finance Internationalが8,000百万ユーロのコマーシャル・ペーパー・プログラム（エネル・エスピーエーが保証）の中で発行した932百万ユーロ
- > EndesaSAが5,000百万ユーロのプログラムの中で発行した150百万ユーロ
- > Enel Finance Americaが5,000百万米ドルのプログラムの中で発行した551百万ユーロ相当

注記33. リスク管理

エネルグループは、事業活動の一環として、効果的に軽減されなければ業績に直接影響を及ぼしかねない様々な財務リスクにさらされている。したがって、内部統制及びリスク管理システムは、金融デリバティブを用いた適切なヘッジ戦略の実施を含む様々な行動を通じて、これらのリスクの影響を抑制・軽減することを目的とした具体的な方針を定義することを規定している。

以下のセクションでは、デリバティブ契約に関する資産と負債の残高について説明する。金利リスク、為替リスク、商品価格リスクを軽減するために当グループが利用しているヘッジ手段の詳細については、2023年12月31日現在の連結財務諸表に記載されている説明を参照のこと。

注記33.1 非流動資産に分類されたデリバティブ契約 2,303百万ユーロ

以下の表は、デリバティブ契約の公正価値をリスクの種類別及びヘッジ関係別に報告したものである。

百万ユーロ	2024年6月30日 現在	2023年12月31日 現在	増減
公正価値ヘッジ・デリバティブ			
- 金利	78	101	(23)
- 為替	28	12	16
公正価値ヘッジ・デリバティブ合計	106	113	(7)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ			
- 金利	189	174	15
- 為替	1,272	1,007	265
- 商品	513	883	(370)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ合計	1,974	2,064	(90)
トレーディング・デリバティブ			
- 金利	-	-	-
- 為替	1	1	-
- 商品	222	205	17
トレーディング・デリバティブ合計	223	206	17
合計	2,303	2,383	(80)

2024年度上半期には、金利に関するキャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブが、主にイールドカーブの長期セグメントのわずかな上昇を反映して、15百万ユーロ増加した。

公正価値ヘッジ取引は、主にブラジルで交渉された金利に係るデリバティブ取引を指す。当該金融商品の公正価値は23百万ユーロ減少したが、これは2024年度上半期にブラジル市場で発生した金利曲線の動向によるものである。

為替レートに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブは、主に通貨間金利スワップを利用した外貨建て債券発行に係る為替変動ヘッジに関連するもので、265百万ユーロ増加した。これは、主に米ドル及び英ポンドに対するユーロの反応によるものである。

商品に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブは、公正価値259百万ユーロの電力ヘッジ、173百万ユーロのガス及び石油商品に係るデリバティブ、及び合計81百万ユーロのCO₂取引に関するものである。商品に係るトレーディング・デリバティブの公正価値は、ガス及び石油に係るデリバティブ取引が53百万ユーロ、電力に係るデリバティブ取引が165百万ユーロ、CO₂及びその他の商品に係るデリバティブ取引がそれぞれ3百万ユーロ及び1百万ユーロとなった。

注記33.2 流動資産に分類されたデリバティブ契約 4,235百万ユーロ

以下の表は、デリバティブ契約の公正価値をリスクの種類別及びヘッジ関係別に報告したものである。

百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減
公正価値ヘッジ・デリバティブ			
- 金利	-	-	-
- 為替	5	-	5
公正価値ヘッジ・デリバティブ合計	5	-	5
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ			
- 金利	7	1	6
- 為替	261	145	116
- 商品	1,033	1,818	(785)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ合計	1,301	1,964	(663)
トレーディング・デリバティブ			
- 金利	-	-	-
- 為替	8	24	(16)
- 商品	2,921	4,419	(1,498)
トレーディング・デリバティブ合計	2,929	4,443	(1,514)
合計	4,235	6,407	(2,172)

為替相場に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブは、主に米ドル建て及び英ポンド建ての債券発行に係る為替相場変動リスクをヘッジする取引、（それよりも少ないが）エネルギー商品価格、再生可能エネルギーへの投資プロジェクト、子会社の外貨建て配当金の回収に係る為替相場変動リスクをヘッジする取引で構成されている。

為替相場に係るトレーディング・デリバティブの公正価値は8百万ユーロで、ヘッジ目的で締結されたもののヘッジ会計において関連する会計基準の下で要件を充たさない取引に関するものである。

商品に係るキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値は、合計154百万ユーロの電力のヘッジ、合計767百万ユーロのガス及び石油デリバティブのヘッジ、合計112百万ユーロのCO₂のヘッジに関するものである。

商品に係るトレーディング・デリバティブの公正価値は、電力に係るデリバティブが614百万ユーロ、ガス及び石油に係るデリバティブが2,115百万ユーロ、石炭、CO₂及び環境認証に係るデリバティブが合計192百万ユーロとなった。

注記33.3 非流動負債に分類されたデリバティブ契約 2,982百万ユーロ

以下の表は、デリバティブ契約の公正価値をリスクの種類別及びヘッジ関係別に報告したものである。

百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減
公正価値ヘッジ・デリバティブ			
- 金利	32	27	5
- 為替	38	78	(40)
公正価値ヘッジ・デリバティブ合計	70	105	(35)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ			
- 金利	68	91	(23)
- 為替	1,438	1,830	(392)
- 商品	1,210	1,143	67
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ合計	2,716	3,064	(348)
トレーディング・デリバティブ			
- 為替	1	1	-
- 商品	195	203	(8)
トレーディング・デリバティブ合計	196	204	(8)
合計	2,982	3,373	(391)

2024年度上半期には、金利に関するキャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブに係る負債が、イールドカーブの中・長期セグメントの上昇に関連して23百万ユーロ減少した。為替相場に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ取引は、基本的に通貨間金利スワップを通じてユーロ以外の通貨建て債券をヘッジする取引に関するものである。これらの契約に関する負債の減少は、主に米ドル及び英ポンドに対するユーロの為替レートの変動によるもので、これによりこれらのデリバティブの公正価値が上昇した。商品に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブは、1,006百万ユーロの電力のヘッジ、185百万ユーロのガス及び石油のヘッジ、19百万ユーロのCO₂のヘッジを含む。商品トレーディング・デリバティブに係る公正価値は195百万ユーロで、主に電力、ガス及び石油に係る取引に関するものである。

注記33.4 流動負債の下に分類されたデリバティブ契約 3,953百万ユーロ

以下の表は、デリバティブ契約の公正価値をリスクの種類別及びヘッジ関係別に報告したものである。

百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減
公正価値ヘッジ・デリバティブ			
- 金利	9	17	(8)
- 為替	2	-	2
公正価値ヘッジ・デリバティブ合計	11	17	(6)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ			
- 金利	-	-	-
- 為替	165	332	(167)
- 商品	721	1,627	(906)
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ合計	886	1,959	(1,073)
トレーディング・デリバティブ			
- 金利	24	29	(5)
- 為替	27	28	(1)
- 商品	3,005	4,428	(1,423)
トレーディング・デリバティブ合計	3,056	4,485	(1,429)
合計	3,953	6,461	(2,508)

為替相場に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブは、外貨建貸付金及びエネルギー商品の売買に係る為替変動リスクのヘッジを意味する。キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブの公正価値の変動は、主に主要通貨に対するユーロの動向及び通常の外国為替業務によるものである。

為替相場に係るトレーディング・デリバティブは、基本的にヘッジ目的で締結されたもののヘッジ会計において関連する会計基準の下で要件を充たさない取引を含む。金利関連のトレーディング・デリバティブに係る負債は、これらの契約の公正価値の増加により、2023年12月と比べて若干減少した。

商品に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブは、公正価値633百万ユーロのガス及び石油商品のヘッジ、87百万ユーロの電力のヘッジ、総額1百万ユーロのCO₂取引を含む。トレーディング商品として分類される商品デリバティブは、ガス及び石油に係るデリバティブ1,984百万ユーロ、電力に係るデリバティブ(629百万ユーロ)、石炭、CO₂及び環境認証に係るデリバティブ(392百万ユーロ)を含む。

注記34. 公正価値で測定される資産及び負債

IAS第34号第15B(k)項に基づく開示要件に準拠して、当グループは国際会計基準により要請される取扱いはいかなる時もIFRS第13号に従って公正価値を算定する。

公正価値は、測定日現在の市場参加者間の秩序ある取引における資産の売却で受領するであろう価格、又は負債の移転により支払うであろう価格（すなわち、出口価格）と定義される。公正価値において最善の代替は市場価格、すなわち流動性があり活発な市場に係る有効な相場である現行公開入手可能価格である。

資産及び負債の公正価値は、公正価値の測定に用いられる入力情報及び評価手法に基づき、以下のように定義される三つのレベルのヒエラルキーに分類される。

- ＞ レベル1、公正価値が測定日現在で当該会社が入手可能な同一の資産又は負債において活発な市場における（未調整の）相場価格に基づいて決定される。
- ＞ レベル2、当該資産又は負債において直接的（価格として）又は間接的（価格からの派生）に観察可能な、公正価値がレベル1に含まれる相場価格以外の入力情報に基づいて決定される。
- ＞ レベル3、公正価値が観察不能な入力情報に基づいて決定される。

直近の年次報告（2023年12月31日現在の連結財務諸表注記52に記載されている）と比較して、金融商品の測定目的で用いられた公正価値ヒエラルキーのレベルにおける変更はない。レベル2及びレベル3の公正価値の測定に用いられた手法は、直近の年次報告で用いられた手法と整合している。一般的な論点及び当グループの公正価値測定において最も重要な評価プロセスの詳細は、2023年12月31日現在の連結財務諸表注記2「会計方針」の項を参照のこと。

注記35. 関連当事者

エネルは、発電、配電、送電、並びに電力及び天然ガスの販売の分野での事業者として、当グループの支配株主であるイタリア政府が直接的又は間接的に支配する多くの企業と取引を行っている。

かかる取引先と行われた主な取引の種類を要約した表は以下のとおりである。

関連当事者	関係	主要な取引の性質
Single Buyer	経済財務省による（間接的な）完全支配	高度な保護市場向け電力の購入
Cassa Depositi and Prestiti Group	経済財務省による直接的な支配	補助的サービス市場に係る電力の販売（Terna） 送電サービスの販売（Eni Group） 送電、配電及び計量サービスの購入（Terna） 郵便サービスの購入（Poste Italiane） 発電所向け燃料の購入、天然ガス貯蔵及び配給サービス（Eni Group）
ESO - Energy Services Operator	経済財務省による（直接的な）完全支配	補助金対象の電力の販売 再生可能資源奨励向けA3構成要素の支払
EMO - Energy Markets Operator	経済財務省による（間接的な）完全支配 経済財務省による（間接的な）完全支配	電力取引所に係る電力の販売（EMO） スタンド及び発電所企画向け電力取引所に係る電力の購入（EMO）
Leonardo Group	経済財務省による直接的な支配	ITサービスの購入及び物品の供給

最後に、エネルは年金基金であるFOPEN and FONDENEL、及び社会支援及び医療支援の提供や制度的関係や社会的プロジェクトの維持に貢献しているエネルの非営利企業であるEnel Cuoreとも取引関係がある。

関連当事者との全ての取引は通常の市場条件で行われ、場合によってはエネルギー、ネットワーク及び環境規制当局によって決定されている。

以下の表は、2024年度上半期及び2023年上半期、並びに2024年6月30日及び2023年12月31日現在の関連当事者、関連会社及び共同支配事業との取引を要約したものである。

[前へ](#)

[次へ](#)

百万ユーロ

	Single Buyer	EMO	ESO	Cassa Depositi and Prestiti Group ⁽¹⁾	その他	2024年度 上半期合計	関連会社及 び共同支配 事業会社	2024年度 上半期総計	財務書類 計上額合計	割合
損益計算書										
販売及びサービスから生じた収益	-	1,102	18	848	127	2,095	85	2,180	36,410	6.0%
その他の収益	-	-	-	11	1	12	18	30	2,321	1.3%
その他の金融利益	-	-	-	-	-	-	99	99	2,541	3.9%
電力、ガス及び燃料	733	2,513	19	649	-	3,914	48	3,962	13,203	30.0%
サービス及びその他の原材料	-	10	-	1,646	29	1,685	185	1,870	9,193	20.3%
その他の営業費用	4	78	11	29	1	123	1	124	2,091	5.9%
商品契約から生じた純損益	-	-	-	(4)	-	(4)	(1)	(5)	(512)	1.0%
その他の金融費用	-	1	-	13	-	14	39	53	4,325	1.2%

(1) 主にTerna、Cassa Depositi e Prestiti SpA、Eni、Snam、Poste Italiane、Ansaldo Energia及びItalgasに関する残高を含む。

百万ユーロ

	Single Buyer	EMO	ESO	Cassa Depositi and Prestiti Group ⁽¹⁾	その他	2024年 6月30日 現在合計	関連会社及 び共同支配 事業会社	2024年 6月30日 現在総計	財務書類 計上額合計	割合
財政状態計算書										
その他の非流動金融資産	-	-	-	3	1	4	1,926	1,930	8,685	22.2%
非流動デリバティブ資産	-	-	-	-	-	-	3	3	2,303	0.1%
その他の非流動資産	-	-	-	3	-	3	-	3	2,198	0.1%
営業債権	-	122	2	906	27	1,057	172	1,229	16,207	7.6%
その他の流動金融資産	-	-	-	783	1	784	154	938	3,788	24.8%
その他の流動資産	-	-	19	18	1	38	33	71	4,955	1.4%
長期借入金	-	-	-	313	-	313	291	604	63,342	1.0%
非流動契約負債	-	-	-	11	9	20	-	20	5,721	0.3%
非流動金融デリバティブ負債	-	-	-	-	-	-	9	9	2,982	0.3%
短期借入金	-	-	-	-	-	-	7	7	3,627	0.2%
一年以内返済予定長期借入金	-	-	-	89	-	89	22	111	8,145	1.4%
営業債務	317	221	412	1,379	5	2,334	165	2,499	12,246	20.4%
その他の流動金融負債	-	-	-	-	-	-	1	1	859	0.1%
流動金融デリバティブ負債	-	-	-	-	-	-	12	12	3,953	0.3%
流動契約負債	-	-	-	32	16	48	-	48	2,230	2.2%
その他の流動負債	-	-	-	18	39	57	4	61	15,355	0.4%
その他の情報										
保証供与	-	-	-	10	14	24	-	24		
保証受領	-	-	-	148	6	154	-	154		
契約約定	-	-	-	35	-	35	-	35		

(1) 主にTerna、Cassa Depositi e Prestiti SpA、Eni、Snam、Poste Italiane、Ansaldo Energia及びItalgasに関する残高を含む。

百万ユーロ

	Single Buyer	EMO	ESO	Cassa Depositi and Prestiti Group ⁽¹⁾	その他	2023年度 上半期合計	関連会社 及び 共同支配 事業 会社	2023年度 上半期総計	財務書類 計上額合計	割合
損益計算書										
販売及びサービスから生じた収益	-	1,643	(18)	1,544	100	3,269	95	3,364	46,130	7.3%
その他の収益	-	-	-	3	1	4	1	5	965	0.5%
その他の金融利益	-	-	-	-	-	-	113	113	2,779	4.1%
電力、ガス及び燃料	1,259	3,754	-	418	1	5,432	40	5,472	23,431	23.4%
サービス及びその他の原材料	-	42	1	1,388	15	1,446	214	1,660	8,453	19.6%
その他の営業費用	6	123	-	20	2	151	-	151	3,029	5.0%
商品契約から生じた純損益	-	-	-	5	-	5	(6)	(1)	(1,584)	0.1%
その他の金融費用	1	1	-	12	-	14	24	38	4,550	0.8%

(1) 主にTerna、Cassa Depositi e Prestiti SpA、Eni、Snam、Poste Italiane、Ansaldo Energia及びItalgasに関する残高を含む。

百万ユーロ

	Single Buyer	EMO	ESO	Cassa Depositi and Prestiti Group ⁽¹⁾	その他	2023年 12月31日 現在合計	関連会社及 び共同支配 事業会社	2023年 12月31日 現在総計	財務書類 計上額合計	割合
財政状態計算書										
その他の非流動金融資産	-	-	-	-	1	1	1,929	1,930	8,750	22.1%
非流動金融デリバティブ資産	-	-	-	-	-	-	4	4	2,383	0.2%
その他の非流動資産	-	-	-	6	-	6	-	6	2,249	0.3%
営業債権	-	84	7	940	59	1,090	176	1,266	17,773	7.1%
その他の流動金融資産	-	-	-	5	1	6	168	174	4,329	4.0%
その他の流動資産	-	-	17	23	3	43	49	92	4,099	2.2%
長期借入金	-	-	-	357	-	357	302	659	61,085	1.1%
非流動契約負債	-	-	-	11	7	18	-	18	5,743	0.3%
非流動金融デリバティブ負債	-	-	-	-	-	-	8	8	3,373	0.2%
短期借入金	-	-	-	-	-	-	3	3	4,769	0.1%
一年以内返済予定長期借入金	-	-	-	89	-	89	22	111	9,086	1.2%
営業債務	497	201	378	1,616	8	2,700	129	2,829	15,821	17.9%
流動金融デリバティブ負債	-	-	-	-	-	-	15	15	6,461	0.2%
流動契約負債	-	-	-	31	22	53	-	53	2,126	2.5%
その他の流動負債	-	-	-	3	34	37	3	40	14,760	0.3%
その他の情報										
保証供与	-	-	-	10	60	70	-	70		
保証受領	-	-	-	136	36	172	-	172		
契約約定	-	-	-	23	-	23	-	23		

(1) 主にTerna、Cassa Depositi e Prestiti SpA、Eni、Snam、Poste Italiane、Ansaldo Energia及びItalgasに関する残高を含む。

[前へ](#)[次へ](#)

2024年度上半期に2010年3月12日付けCONSOB決議番号17221（その後の改正を含む）で採択された関連当事者との取引に関する規則における開示を要求された取引は実施されていない。

注記36.契約約定及び保証

エネルグループにより締結された約定及び第三者に付与した保証の要約は以下のとおりである。

百万ユーロ	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減
保証供与			
- 第三者に供与した抵当及びその他の保証	3,501	3,407	94
仕入先への約定			
電力購入	59,133	63,422	(4,289)
- 燃料購入	43,012	47,666	(4,654)
- 各種供給	3,790	3,017	773
- 弁済	6,510	6,982	(472)
その他	6,513	6,483	30
合計	118,958	127,570	(8,612)
合計	122,459	130,977	(8,518)

2024年6月30日現在の電力向け契約の合計は59,133百万ユーロで、このうち18,153百万ユーロは2024年7月1日から2028年までの期間、16,369百万ユーロは2029年から2033年までの期間、9,301百万ユーロは2034年から2038年までの期間、残りの15,310百万ユーロは2038年以降の期間に関するものである。

燃料購入向け契約は、（燃料価格は変動し、主に外貨建てで設定されることを前提に）当期間末現在での契約パラメーター及び適用為替相場を参考に決定される。2024年6月30日現在の残高は43,012百万ユーロで、このうち10,787百万ユーロは2024年7月1日から2028年までの期間、18,939百万ユーロは2029年から2033年までの期間、9,448百万ユーロは2034年から2038年までの期間、残りの3,838百万ユーロは2038年以降の期間に関するものである。

燃料購入向け契約の減少は、主に2023年同期比で商品価格が下落したことによるものである。電力購入向け契約の減少は、主にEnel Distribución Perúの売却及びラテンアメリカにおける契約の進捗によるものである。

「その他」は、主に環境コンプライアンスへの取組み、及び新たな投資計画で想定される投資額の増加を含む。

注記37. 偶発資産及び偶発債務

詳細な情報について当該財務諸表の利用者が参照することが奨励される2023年12月31日現在の連結財務諸表類と比較して、偶発資産及び偶発債務には以下の主な変化が生じた。

水力委譲契約 – イタリア

2024年6月12日、Enel Produzione SpAとEnel Green Power SpAが、ピエモンテ州及びロンバルディア州の地方法に基づき、大規模水力委譲契約に関する最近の国内法改正を反映させるために発布された施行法、及びそれに続く二重構成料金の支払い通知と無料電力供給の収益化のすべてについて争うため、上級公共水資源裁判所（Superior Public Water Resources Court）で開始した訴訟手続において弁論が行われ、判決が下された。残りの手続はまだ予備調査の段階であり、現在係争中である。

反トラスト訴訟 12461 EE – 契約更新 – イタリア

2022年12月12日及び2022年12月29日にEnel Energia SpA（EE）の上訴を一部認め、競争当局（AGCM）の2つの予防措置を無効としたラツィオ州行政裁判所の判決に対し、国家評議会に係属中の訴訟手続の弁論審理は、2024年12月5日に予定されていた。2023年11月15日にAGCMが出した措置の無効を求めてEEが2024年1月15日に開始した上訴について、裁判所は2024年7月17日、この手続を差し戻し、判決を下した。

事故に関するe-distribuzioneに対する刑事訴訟手続 – イタリア

2024年5月21日、2021年6月に発生した、請負業者の従業員が負傷し、その後死亡した事故を受け、タラント検察庁がe-distribuzione SpA及びその従業員・管理職数名に対して開始した刑事訴訟において、裁判所は被告の一人からの司法取引の申立てを受理し、他の被告全員を公判に付した。単独裁判官による審問は、2024年10月1日に予定されている。

Green Network訴訟 - イタリア

ローマ裁判所は、2024年6月28日を期限として、競合他社に移行した顧客を回復させるためにEEが行ったとされる反競争的行為（違法なウィンバック行為を含む）を確認するため、Green Network SpA（GN）がEnel Energia SpA（EE）を相手取ってローマ裁判所に提起している訴訟について、原告側の申し立てを却下し、EE側の申し立てを認め、当事者に最終弁論提出期限を付して同裁判所に審理を委ねた。

Enel Energiaに対する個人データ保護当局の罰則手続 – イタリア

2024年6月19日、Enel Energia SpA（EE）がEEに対して79,107,101ユーロの罰金を課した個人データ保護当局の措置に異議を申し立てる手続をローマ民事裁判所に提訴した一環として、初回審理が開催され、同裁判所は、EEが控訴して提出した停止請願と本案審理の継続の両方に関する判決を留保した。

2024年7月18日、裁判所は2024年6月19日の審問で想定された留保を解除し、不服申し立て不可能な命令をもって制裁の執行効力停止の要求を認め、審問を2025年5月14日に延期した。

Albania BEG Ambient Shpk (ABA) が2009年3月24日付ティラナ地方裁判所判決の執行を求めて提起した訴訟
エネル・エスピーエー (エネル) がフランス高等法院 (Cour de Cassation) に提出したEnel Franceに関するエネルの債権についてABAに付与された予防的差押え (Saisie Conservatoire de Créances) の解除を命じたパリ執行裁判所の判決を無効とする2023年5月17日付パリ控訴裁判所の判決に対する異議申し立てに関して、2024年4月18日、Albania BEG Ambient Shpk (ABA) は同訴訟手続に出廷し、エネルに総額約146,000ユーロの損害賠償を支払うよう通知した。Albania BEG Ambient Shpk (ABA) は2024年4月18日、予防的差押えの解除を通知する手続に出廷し、大審院に対し、紛争の対象が消滅したことを理由に手続を終了するよう求めた。エネルは訴訟手続の終結要求に反対し、この件に関する裁判所の決定は保留中である。

「Endesa I and II」労使関係紛争 – スペイン

2024年4月11日、最高裁判所 (Tribunal Supremo) は、少数代表を擁する3つの労働組合が申し立てた第一審判決に対する上訴を最終的に却下し、Endesaの申し立てを認めることで、第5次Endesa団体協約の正当性を決定的に認めた。

GNL Endesa Generación SA仲裁手続 - II – スペイン

液化天然ガス (LNG) 生産会社がEndesa Generaciónに対してLNG長期供給契約の価格改定を求めて開始した仲裁手続は、2024年第4四半期に完了する予定である。

「Peña del Gato」風力発電所の単独許可に対する異議申し立て - スペイン

2024年4月11日、Enel Green Power España SLU (以下「当社」) が100%出資するEnergías Especiales del Alto Ulla SAUは、当社が直近の2022年に取得した「Peña del Gato」風力発電所及び関連避難インフラの建設・操業に関する行政認可及び環境影響評価書に対する異議申し立てを行うため、「Plataforma para la Defensa de la Cordillera Cantábrica」がレオン行政裁判所に提出した上訴に対する異議申し立てを行った。

Tractebel訴訟 – ブラジル

2024年5月10日、Enel CIENが所有するアルゼンチン-ブラジル間連系線を通じてアルゼンチンから電力を供給する契約に違反したとしてTractebelが提出した請求を却下した一審判決を支持した控訴裁判所の判決について、Tractebelが提出した明確化の申し立てを控訴裁判所は却下した。Tractebelは高等裁判所でこの却下に異議を申し立て、Enel CIENもこの手続に参加しており、現在係争中である。

ANEEL - ブラジル

2024年4月10日、第一審裁判所はEnel Distribuição São Paulo (ED SP) の行政措置 (Agência Nacional de Energia Elétrica (ANEEL)) の無効を求める訴えを却下した。この行政措置は2012年に、次の規制期間 (2011年～2015年) の料金を決定するための負の係数を遡及的に導入したものである。ED SPはこの規定に異議を唱え、先のANEEL決定の予防的停止を支持するよう控訴裁判所に求めた。2024年6月21日、控訴裁判所は、本案に関する控訴審判決が出るまでの予防的停止を確認した。

Socrel - ブラジル

2024年3月27日、Serviços de Eletricidade e Telecomunicações Ltda (Socrel) は、Enel Distribuição São Paulo (ED SP) が上級裁判所に提起した訴訟において、ED SPによる当事者間の一連の契約の違法な解除の申し立てに至った一連の出来事によって生じた損失に対するSocrelの損害賠償請求を棄却したサンパウロ州司法裁判所 (Tribunal de Justiça do Estado de São Paulo) の判決を無効とする控訴裁判所の判決に対する反訴を提起した。

CTEEP - ブラジル

2024年5月17日、Enel Distribuição São Paulo (ED SP) が高等裁判所に提起した控訴審において、控訴裁判所が、送電システム事業者ISA CTEEP (Companhia de Transmissão de Energia Elétrica、以下「CTEEP」) に対するED SPの約1,500百万レアルの債権回収行為を却下した第一審判決を支持する判決を下したことに對し、ED SPの控訴請求を棄却したため、審理に関する問題の停止処分が下された。

ブラックアウト2023年11月サンパウロ - ブラジル

2023年11月3日にEnel Distribuição São Paulo (ED SP) の委譲契約地域を襲った悪天候を受けて、2024年6月30日現在、自治体、組合、政党、検察官及び公選弁護人の代表者により、予防措置の付与、ED SPによる支援の提供、情報 / 書類の提供、配給サービスレベルの維持、個人的及び集団的な金銭的及び非金銭的損害賠償の支払いを求める511件の個人訴訟と6件の集団訴訟が提起された。2024年6月30日現在、個々の訴訟の総額は約15百万レアル (約2.5百万ユーロ) であるが、集団訴訟の額は未定である。

ブラックアウト2023年11月リオデジャネイロ - ブラジル

2023年11月18日にEnel Distribuição Rio de Janeiro (ED RJ) の委譲契約地域を襲った悪天候を受けて、2024年6月30日現在、自治体の代表者、検察官、公選弁護人事務所により、予防措置の付与、ED RJによる支援の提供、情報 / 書類の提供、支援措置の維持、裁判で決定される個人的 / 集団的な金銭的 / 非金銭的損害賠償の支払いを求める5,727件の個人訴訟と20件の集団訴訟が提起されている。2024年6月30日現在、個々の訴訟の総額は約103百万レアル (約17.3百万ユーロ) であるが、集団訴訟の額は未定である。

Enel Distribuição São Pauloの料金改定 - ブラジル

2024年4月10日、Enel Distribuição São Paulo (ED SP) は、Eletropaulo (現 Enel Distribuição São Paulo) 及びAgência Nacional de Energia Elétrica (ANEEL) を相手取って提起された集団訴訟の一部として出されたED SPを支持する一審判決を覆した控訴判決に対し、控訴裁判所に明確化の申し立てを行った。ANEELは、2003年からの料金改定において、ED SPが株主資本に対して支払った利子に関して享受したであろう税制上の優遇措置を考慮し、そのマイナス分を含めること、及び前述の優遇措置の影響を料金に反映しなかったために消費者に請求された金額の2倍をED SPに弁済することを求めた。

Compañía Mineira Arbiado - チリ

2024年6月18日、Enel Green Power ChileとParque Eólico Taltal SA (以下「両社」) が憲法裁判所に提訴した上訴を受け、サンティアゴ民事裁判所の第一審判決に対して全当事者が行っていた上訴手続は中断された。同判決は、両社に対し、Servicio Nacional de Geología y Minería (Sernageomin) と連帯して、Compañía Mineira Arbiadoに約346百万チリペソ (約367百万ユーロに相当) の損害賠償を支払うよう命じた。

1998年から2004年における公共照明サービスの償還 – コロンビア

2011年にコロンビア公共サービス庁（UAESP）とCodensa（現Enel Colombia）間の紛争がCodensaを支持する判決で終結したことを受け、UAESPはEnel Colombiaからの過大請求払い戻し債権を回収するため、強制回収手続を開始した。この行政回収命令は法廷で争われ、現在係争中である。2024年4月19日付けの追加行政命令により、UAESPは回収手続を再開し、割引と遅延利息を含む債権額を約82.2百万ユーロに更新した。2024年7月10日、Enel Colombiaもこの命令に対してUAESPに異議を申し立てた。

Gastalsa - ペルー

2024年6月19日、Enel Generación Piura SA（EGPIURA）は、Empresa de Gas de Talara SA（Gastalsa）がタララ裁判所に提出した（i）パリナス地区の天然ガス採掘権をGastalsaに有利な形で復活させ、（ii）マラカス火力発電所に天然ガスを供給しているEGPIURA所有のパイプラインのアップグレードとGastalsaへの譲渡を進めるための申請が遅れて提出されたことを確認するために、利害関係のある第三者であるシステム事業者が提起した訴訟の第一審裁判所への付託を確認した控訴裁判所の決定に対するGastalsaによる控訴の通知を受けた。2024年6月28日、EGPIURAは訴訟手続に出廷し、現在係争中である。

ブラジルにおける租税訴訟

源泉徴収税 – Ampla

1998年、Ampla Energia e Serviços SA (Ampla)は、海外での資金調達を目的として設立されたパナマ子会社が引き受けた350百万米ドルの債券（「固定利付債」-FRN）を発行し、Coelceの買収資金を調達した。当時施行されていた特別規則の下では、2008年まで債券を維持することを条件として、Amplaが子会社に支払う利息は、ブラジルでの源泉徴収の対象とはならなかった。しかし、1998年の金融危機により、パナマの会社はブラジルの親会社との借り換えを余儀なくされ、そのために地銀から融資を受けた。税務当局は、当該融資は債券の早期消滅と同等であり、その結果、源泉徴収税の免除を受ける権利を失うと考えた。

2005年12月、Amplaは、残存するFRN債務と関連する権利及び義務をAmpla Investimentos e Serviços SAに譲渡するスピンオフを実施した。

2012年11月6日、*Câmara Superior de Recursos Fiscais*（最高レベルの行政裁判所）は、Amplaに対する判決を下し、同社は直ちに同機関に説明を求めた。2013年10月15日、Amplaは、説明を求める要求の拒否（*embargo de declaração*）を通知され、それによって前回の不利な決定が支持された。同社は債務の担保を提供し、2014年6月27日に通常裁判所（*Tribunal de Justiça*）での訴訟を継続した。

2017年12月、裁判所は今後の判決のために、この問題をより詳細に検討する専門家を任命した。2018年9月、専門家は追加資料を要求する報告書を提出した。

2018年12月、同社（現在のEnel Distribuição Rio de Janeiro）は追加の文書を提供し、専門家が提示した結論を考慮して、さらなる専門家の意見を要請した。本件は、同社が表明した立場を明確にするために専門家に付託された。

2021年7月には、専門家による追加報告書が提出され、融資契約の存在が認められ、主に増資により元本及び利息の両方について債券融資が終了した。同社は、提出された報告書について意見を述べるのが求められ、税金債務の完全な取り消しを要求している。

2024年3月、同社は、連邦行政手続において、可否同数の場合に税務当局に決定権を与えるルールが適用された結果、納税者に不利な結果となった紛争に対する罰則金（及び関連利息）の取り消しを義務付ける新法が承認されたことを受け、訴訟に関する価値の見直しを請求した。同申立てが認められたことを受け、同社は違約金と利息の減額を獲得し、対応する保証の減額も要求する予定である。2024年6月30日現在の係争に関する金額は109百万ユーロである。

ICMS - Coelce

セアラ州は、Companhia Energética do Ceará SA及びブラジルの他の全てのエネルギー販売業者に対して、長年にわたり（2015年から2019年までの課税期間）税務査定を行っており、特定の消費者に付与された規制上の割引に対して連邦政府が支払った補助金に対するICMS（*Imposto sobre Circulação de Mercadorias e Serviços*：商品流通サービス税）を要求してきた。

同社は個別の査定を上訴しており、司法権管轄のさまざまなレベルで同社の行動を弁護している。

2024年6月30日現在の係争に関する金額は93百万ユーロである。

PIS/COFINS – Enel Green Power Cachoeira Dourada SA

2024年3月、ブラジル税務当局は、Enel Green Power Cachoeira Dourada SAに対し、PIS税及びCOFINS税に関する2020年課税期間に対する税務査定通知を発行した。具体的には、同社はアルゼンチンから輸入した電力の購入に対するPIC及びCOFINSの税額控除を、市場での電力販売に関連する同様の負債と相殺した。

税務当局は、相殺される債権は輸入申告によるものであるため、この相殺は不当であると主張している。

物品の場合、この輸入申告は通関及び入国と同時に行われるが、電力の場合は、インボイスの受領及び口座への購入登録の約2カ月後に行われる。

しかし、規則にはエネルギー購入に関する特別な例外規定がないため、同社はPISとCOFINS（売却代金にかかる支払期日）の支払初月にクレジットを相殺する措置をとった。

同社は、相殺の妥当性を主張し、税務査定を不服としている。

2024年6月30日現在の手続に関する総額は73百万ユーロであった。

注記38. 後発事象

エネル、スペインで稼働中の太陽光発電所の管理に関してMasdarとパートナーシップ契約を締結

2024年7月25日、Endesaを通じて支配するグループ会社であるEnel Green Power España SLは、Endesaがスペインで運営する太陽光発電（PV）資産（総設備容量約2GW）のすべてを保有するために最近設立されたビークルであるEnel Green Power España Solar 1 SLの株式資本の49.99%の少数株式をMasdarに売却する契約をMasdarと締結した。

この契約では、Masdarが817百万ユーロを支払うことになっているが、この金額はこの種の取引で慣例となっている調整の対象となる。この契約で認識されたEGPEソーラーの100%ベースの企業価値は、約1,700百万ユーロに相当する。

この取引により、2024年にはエネルグループの連結純負債が817百万ユーロ削減される見込みだが、取引完了後もEnelはEGPE Solarの支配を維持し、完全連結するため、グループの財務業績に与える影響はない。

売却の完了は2024年第4四半期に予定されており、外国投資に関するスペイン政府からの認可など、この種の取引で慣例となっている多くの条件が満たされることが条件となる。

[前へ](#)

2【その他】

(1) 2024年6月30日後の状況

2024年6月30日現在の中間要約連結財務書類の注記38「後発事象」を参照のこと。

(2) 訴訟

「第一部 - 第3 - 4 経営上の重要な契約等」及び2024年6月30日現在の中間要約連結財務書類の注記37「偶発資産及び偶発債務」を参照のこと。

3【日本における会計原則及び会計慣行と国際財務報告基準との相違】

以下は、国際財務報告基準（IFRS）と適用可能な日本の会計原則及び会計慣行との間の主要な差異のみを示している。IFRSとは、国際会計基準（IAS）、国際財務報告基準（IFRS）、国際財務報告基準解釈指針委員会（IFRIC）及び解釈指針委員会（SIC）の解釈のことであり、国際会計基準審議会（IASB）により公表され、規則（EC）1606/2002号に従って欧州共同体が承認し、2024年6月30日時点で有効なものである。この基準は、エネルグループが2024年6月30日時点の中間連結財務書類において採用している。

（1）減損損失

IFRS（IAS第36号「資産の減損」）の下では、減損の兆候がある場合、減損損失は資産の帳簿価額がその回収可能価額を超過する額として算定される。回収可能価額とは、（i）売却費用控除後の公正価値及び（ ）使用価値（残存価値を含む、当該資産の使用から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値）のうち、いずれか高い方の金額をいう。

日本の会計原則の下では、資産の帳簿価額は、資産の使用及び最終処分時を通じて発生することが見込まれる割引前キャッシュ・フローと比較される。その結果、帳簿価額が割引前キャッシュ・フローよりも高い場合、帳簿価額は回収不能とみなされる。その後、減損損失が認識される。

（2）のれん

IFRS（IAS第38号）の下では、企業結合により取得した資産から生じるのれんは償却されず、減損損失があれば調整される。企業結合から生じるのれんの認識及び測定には、全部のれん法及び部分のれん法の二つの異なる方法がある。

日本の会計原則の下では、のれんは最長20年の期間にわたり規則的に償却され、特定の条件が充たされた場合に減損される。のれんは、部分のれん法に類似の方法で認識される。

（3）金融商品の公正価値測定の範囲

IFRS（IFRS第9号）の下では、活発な市場における市場相場価格を有しない資本性金融商品及び資本性金融商品に連動するデリバティブであっても、すべての場合で公正価値を設定することが必要である。当該投資は原則公正価値で測定される必要があるが、信頼性をもって公正価値を測定できない場合にのみ原価で測定することができる。しかしそのような場合は稀であると推定される。

日本の会計原則の下では、活発な市場における市場相場を有しない有価証券は、公正価値の入手が大変困難であると仮定して原価で測定される。特定の種類のデリバティブ（例えば天候デリバティブなど）において成熟した市場が未だ形成されていない場合、公正価値は測定が大変困難である。その結果、当該デリバティブは貸借対照表上取得原価で測定される。

（4）有給休暇引当金

IFRS（IAS第19号）の下では、当該関連期間にわたり有給休暇において費用の認識が求められる。

日本の会計原則の下では、そのような便益において会計的な取扱いをする実務はない。

（5）過去勤務費用

IFRS（IAS第19号）の下では、過去勤務費用は純損益にて認識する。

日本の会計原則の下では、その他の包括利益に累積された過去勤務費用は、その他の包括利益の修正として損益に振り替えられる。

（6）固定資産の再評価

IFRS（IFRS第1号）の下では、エネルグループは、「取得原価」法を採用しているが、IFRSへの移行日又は移行日以前における固定資産については、再評価日における、みなし原価としての一定の再評価を行っている。

日本の会計原則の下では、資産の再評価は認められていない。

(7) 子会社の支配の喪失

IFRS（IFRS第10号）の下では、支配が失われた場合、親会社は、残存する非支配持分を支配喪失日現在の公正価値で再測定し、支配喪失の結果生じる利得又は損失を純損益を通じて認識する。その後、前述の残存持分は、残存する影響の種類に応じて、適用可能な基準に従って計上される。

一方、日本の会計原則の下では、持分の一部売却後の残存投資が関連会社に該当する場合は持分法を用いて測定される。残存投資が関連会社に該当しない場合は親会社の個別財務諸表における帳簿価額に基づいて測定される。

(8) 無形資産の当初認識及び測定

IFRS（IAS第38号）の下では、無形資産は、分離可能で、過去の事象の結果として企業が支配し、将来の経済的便益を企業にもたらし得るものであり、かつ、（a）資産から期待される将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、（b）資産の原価が信頼性をもって測定できる場合にのみ認識されなければならない。研究に係る支出は発生時に費用として認識する。開発費用は、技術的な実現可能性、資産を完成させ、これを使用する又は売却する意図、及びその他の条件がすべて証明できる場合に限り無形資産として認識する。

一方で、日本の会計原則の下では、研究開発及びソフトウェアに係る支出を除き、無形資産の認識に関する明確な指針はない。研究開発に係る支出は発生時に費用として認識する。

(9) 減価償却単位（構成要素アプローチ）

IFRS（IAS第16号）の下では、ある有形固定資産項目の各構成部分の原価が取得原価の合計額に比して重要である場合、その構成部分は別個に減価償却しなければならない。

一方、日本の会計原則の下では、特別な規定は存在しない。

(10) 不利な契約

IFRS（IAS第37号）の下では、不利な契約とは、契約による債務を履行するための不可避免的な費用が、契約上の経済的便益の受取見込額を超過している契約をいう。企業に不利な契約があるならば、当該契約下の現在債務は、引当金として認識かつ測定する。

一方、日本の会計原則の下では、特別な規定は存在しない。

(11) 賦課金

IFRS（IFRIC第21号「賦課金」）の下では、賦課金債務は、関連する法令により特定されたとおり、支払原因となる活動が生じた時点で認識する。賦課金債務は、（i）関連する法令で規定されたとおり、支払の原因となる活動が一定期間にわたり生じる場合には、徐々に、また、（ii）債務発生事象が最低限の活動閾値（最低限の生成された収益若しくは売上金額又は生産高など）に達することである場合には、当該最低限の活動閾値に達した時点で、会計処理されなければならない。

日本の会計原則の下では、賦課金において特別な基準は定められていない。

(12) 共同支配事業の会計処理

IFRS（IFRS第11号「共同支配の取決め」）の下では、共同支配事業の共同支配を有する企業は、その持分に関連して、共同支配事業から生じるその資産、負債、収益及び費用を認識する。

日本の会計原則の下では、共同支配事業に対する投資は連結財務書類上、持分法により会計処理される。日本の会計原則は、共同支配事業及びジョイント・ベンチャーの会計上の取扱いを区分していない。

(13) リース

IFRS第16号(「リース」)の下では、借手はリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類しないが、短期リース及び少額リースについて認識の免除が選択される場合を除き、使用权資産及びリース負債を認識する。貸手は、原資産の所有に関連するほぼすべてのリスクと経済価値を借手に移転するかどうかに基づき、各リース資産をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのいずれかに分類する。

日本の会計原則の下では、ファイナンス・リースは解約不能かつフル・ペイアウトであることが必要であり、次の要件を満たす必要がある。

- (i) 解約不能な期間にわたる支払リース料総額の現在価値が当該資産の見積現金購入価格の90%以上であること
- () 当該リース期間が当該関連資産の経済的耐用年数のおよそ75%以上であること

IFRS第16号(「リース」)の下では、借手は、起算日から12か月以内にリース期間が終了する短期リース契約及び原資産が少額のリース契約に関して、使用权資産及びリース負債を認識することなく、費用として支払リース料を認識することを選択できる。エネルグループは、当該認識免除を適用している。

日本の会計原則の下では、いくつかの条件が満たされる場合(すなわち、支払リース料総額が3百万円未満のリース)、リース資産及び負債を認識することなくオペレーティング・リースとしてリースの会計処理の目的で「簡便法」を用いることができる。

IFRS第16号(「リース」)の下では、開始日において、借手は、使用权資産を取得原価で、リース負債をリース期間にわたり支払われるリース料の現在価値で当初測定する。

日本の会計原則の下では、ファイナンス・リースのリース資産及びリース負債は次のように測定される。

- (i) 貸手の購入価格が明らかな場合
 - (a) 所有権移転：貸手の購入価格
 - (b) 所有権移転外：貸手の購入価格及び最低支払リース料の現在価値(当該資産の残存価値を含む)のうちいずれか低い方
- () 貸手の購入価格が不明な場合、支払リース料の現在価値(割引後の資産購入権の価値を含む)及び借手の見積現金購入価格のうちいずれか低い方

主な表示と区分の相違

(1) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRS第5号(売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業)の下では、(i)売却目的保有として分類される要件を満たす非流動資産(又は処分グループ)は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定されなければならない。かかる資産が売却目的保有に分類されている間又は売却目的保有に分類されている処分グループの一部である間は、当該非流動資産を減価償却(又は償却)してはならない。また、()売却目的保有として分類される要件を満たす非流動資産(又は処分グループ)及び処分グループの負債は、連結財政状態計算書上で他の資産及び負債と区別して表示され、非継続事業の損益は連結損益計算書で区別して表示される。

日本の会計原則の下では、売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関する基準は定められていない。

(2) 連結財政状態計算書

IFRS(IAS第1号「財務諸表の表示」)は財政状態計算書の特定の様式を定めていない。流動性表示がより適切で信頼ある情報を提供しない限り、資産及び負債の流動/非流動が用いられる。エネルグループは、その連結財政状態計算書において、流動/非流動の表示を選択している。

日本の会計原則は、一般的な財政状態計算書の様式を定めている。財政状態計算書の見出しは、IFRSと比較してより詳細に表示することが求められる。公開会社は特定の開示要件への準拠が求められる。

(3) 連結損益計算書及びその他の包括利益

IFRS(IAS第1号「財務諸表の表示」)は、標準的な様式を定めていない。支出は二つの形式(機能別又は性質別)のうちいずれかに分類され、エネルグループは性質別に費用を分類する方法を選択している。損益計算書における表示を必要としている最小限の項目がある。

IFRSでは損益項目及びその他の包括利益の構成要素の表示について、下記の選択がある。

小計を伴う包括利益計算書単一方式

二つの別個の計算書方式

エネルグループは二つの別個の計算書にて当期包括利益項目を表示することを選択している。

日本の会計原則は、営業利益、経常利益、及び純利益により、利益の三分区での表示を求めている。表示は通常は性質別になされる。損益計算書の見出しに関して、日本の会計原則は、IFRS/IASのフレームワークと比較してより詳細な表示を求めている。

(4) 例外的(重要)項目

IFRS(IAS第1号「財務諸表の表示」)は、例外的(重要)項目という用語を用いていないが、企業の業績をよりよく説明するために、その金額、影響を及ぼす範囲及び性質を考慮して、説明する必要がある項目の個別開示を求めている。

日本の会計原則は、例外的項目を損益計算書の「特別損益」の区分での別掲を求めている。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、当該半期中に日本において時事に関する事項を報道する2以上の日刊新聞紙に掲載されていることから、ユーロに関する記載は省略した。

第8【提出会社の参考情報】

事業年度の開始日から本半期報告書提出日までの間に提出された、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおりである。

- | | |
|------------|---------------------|
| 1. 有価証券報告書 | 2024年6月28日関東財務局長に提出 |
|------------|---------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。